

修了者アンケート集計結果

1. 調査目的

平成26年度から実施している本研修について、研修受講後の実態を把握することを目的にアンケート調査を行った。アンケート調査の結果から効果の評価やニーズ等を把握し、研修の改善を行う。

また、研修後の変化や活用を促進または阻害した要因を把握するためのヒアリングを行う際の基礎資料とする。

2. 調査項目

- 1) 研修内容の共有状況
- 2) 研修後の「自身」及び「周囲との関係」の変化
- 3) 「防災関連部局」での研修の活用状況
- 4) 「災害時業務」実施にあたっての研修の活用状況
- 5) 研修後の組織全体の変化
- 6) 研修に対する意見・提案

3. 調査対象

平成26年度～平成29年度の有明の丘研修の修了者および地域別総合防災研修の修了者数のべ 4,946人 のうち、メールアドレスが把握できたのべ 4,864人。

4. 調査時期

平成30年9月19日（水）～ 10月19日（金）

- ・平成30年7月豪雨の災害発生から約1.5ヶ月経過し、一定程度落ち着いたと思われる時期

5. 調査方法

メール依頼による質問紙 調査

6. 回収結果

(1) 送付内訳（メールアドレス数）

国	515 通
都道府県	586 通
市区町村	1,200 通
その他	44 通

合計	2,345 通

(2) 送付結果

送信完了	2,033 通
不達 ※	312 通

※不達の原因

- ・OJTの方の元の所属のメールアドレスを把握できていなかった。
- ・部署移動・退職等で現在使われていないメールアドレスだった。

(3) 回収状況

回収数	283 人
有効回収数	283 人

7. 回答者属性

(1) 所属団体別回答者数

所属団体	国 (人)	都道府県 (人)	市区町村 (人)	その他 (人)	合計 (人)
回答者数	55	47	179	2	283

(2) 年度ごとの参加研修別回答者ののべ人数

年度	有明の丘研修 (第1期) (人)	有明の丘研修 (第2期) (人)	地域別研修 (人)	合計 (人)
平成26年度	13	8	14	35
平成27年度	7	16	18	41
平成28年度	24	29	28	81
平成29年度	44	58	88	190
合計	88	111	148	347

(3) 研修別の回答者ののべ人数

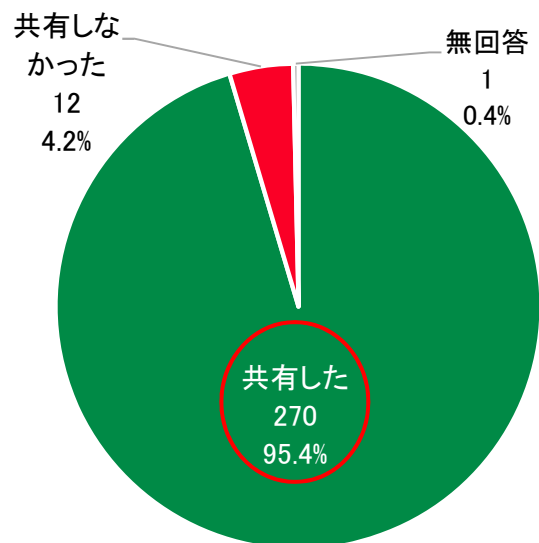
有明の丘研修 (人)										地域別 研修 (人)	合計 (人)	
① 防災 基礎	② 災害 への 備え	③ 警報 避難	④ 応急 活動・ 資源 管理	⑤ 被災 者支 援	⑥ 復旧 ・復 興	⑦ 指揮 統制	⑧ 対策 立案	⑨ 人材 育成	⑩ 総合 監理			
41	32	33	41	39	23	25	34	37	33	338	145	483

1. 研修内容の共有状況

Q1 「防災スペシャリスト養成研修」を受講した後、研修で受講した知識や内容を職場内で共有しましたか？

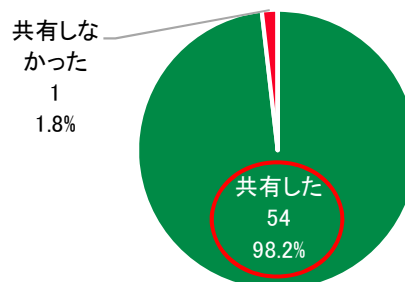
1-1. 所属団体別

回答者全体の9割以上が研修内容を職場内で「共有した」と答えている。また、どの所属団体でも、9割以上が「共有した」と答えている。これらのことから、研修に参加した受講者のほとんどが、所属団体に関係なく、研修内容を職場内で共有していることが判る。

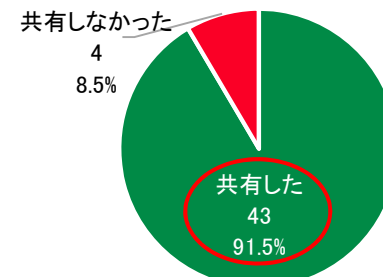


回答者全体 (N = 283人)

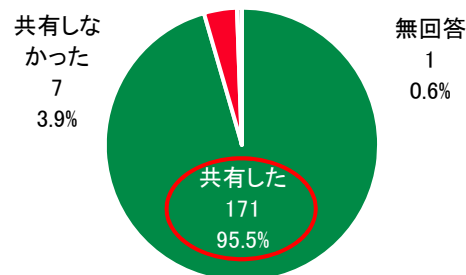
■ 共有した ■ 共有しなかった ■ 無回答



国 (N = 55人)



都道府県 (N = 47人)



市区町村 (N = 179人)



その他 (N = 2人)

単位: 人

	国	都道府県	市区町村	その他	総計
共有した	54	43	171	2	270
共有しなかった	1	4	7	0	12
無回答	0	0	1	0	1
総計	55	47	179	2	283

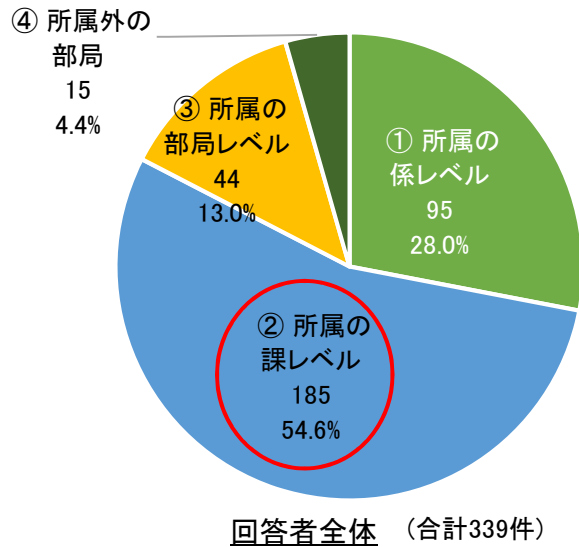
2. 研修内容の共有先

Q2-1 <Q1で「共有した」方のみ回答> 共有した先について、該当するもの全てを選択してください。

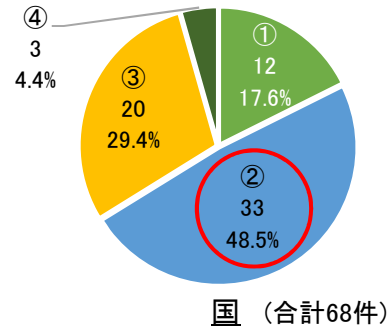
2-1. 研修内容の共有先の内訳

回答者全体のうち、共有先として多かったのは、「所属の課レベル」の54.6%、次いで「所属の係レベル」の28.0%だった。所属団体別に見ても「所属の課レベル」での共有が最も多く、所属団体に関係なく、「所属の課レベル」が情報を共有しやすい単位であると考えられる。

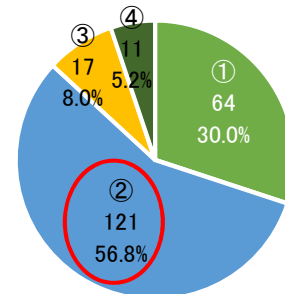
※複数回答



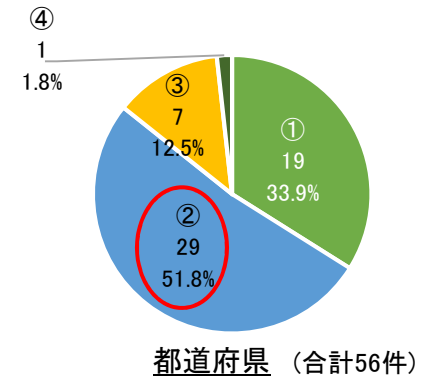
- ① 所属の係レベル
- ② 所属の課レベル
- ③ 所属の部局レベル
- ④ 所属外の部局



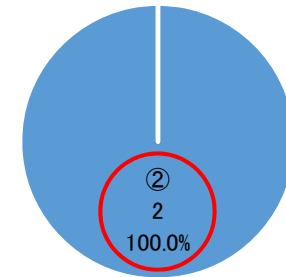
国 (合計68件)



市区町村 (合計213件)



都道府県 (合計56件)



その他 (合計2件)

単位:件

情報の共有先	市区町村	都道府県	国	その他	合計
① 所属の係レベル	64	19	12	0	95
② 所属の課レベル	121	29	33	2	185
③ 所属の部局レベル	17	7	20	0	44
④ 所属外の部局	11	1	3	0	15

2-2. その他の共有先

Q2-2 <Q1で「共有した」と回答した方のみ回答>Q2-1の選択肢に該当しない共有先があれば、具体的にお書きください。

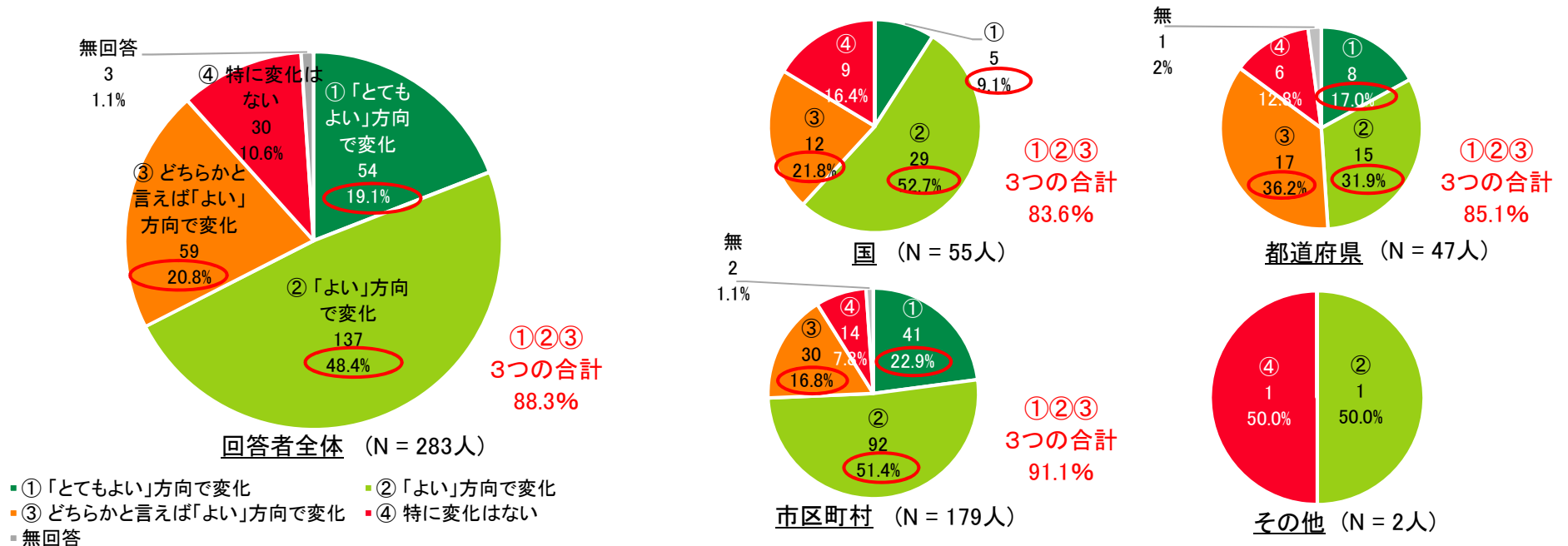
その他の共有先	件数
首長・幹部レベル	7
組織全体	7
組織内研修の受講者 (防災部局への新着任者/採用3年目等)	4
他自治体	1
消防	2
住民	3

3. 研修後の自身の変化

Q3-1 【自身の変化】研修の前後を比較して、研修を受けたことで、あなた自身の防災への関心や、仕事に対する意識・意欲、仕事の仕方や内容(質)など、「自身」に変化はありましたか？

3-1. 所属団体別

回答者全体の9割弱が、自身に何らかのよい変化があったと答えている。所属団体別の国・都道府県・市区町村それぞれで8割以上が自身に何らかのよい変化があったと答えており、所属団体に関係なく、研修によりよい変化があったと受講者は感じている。



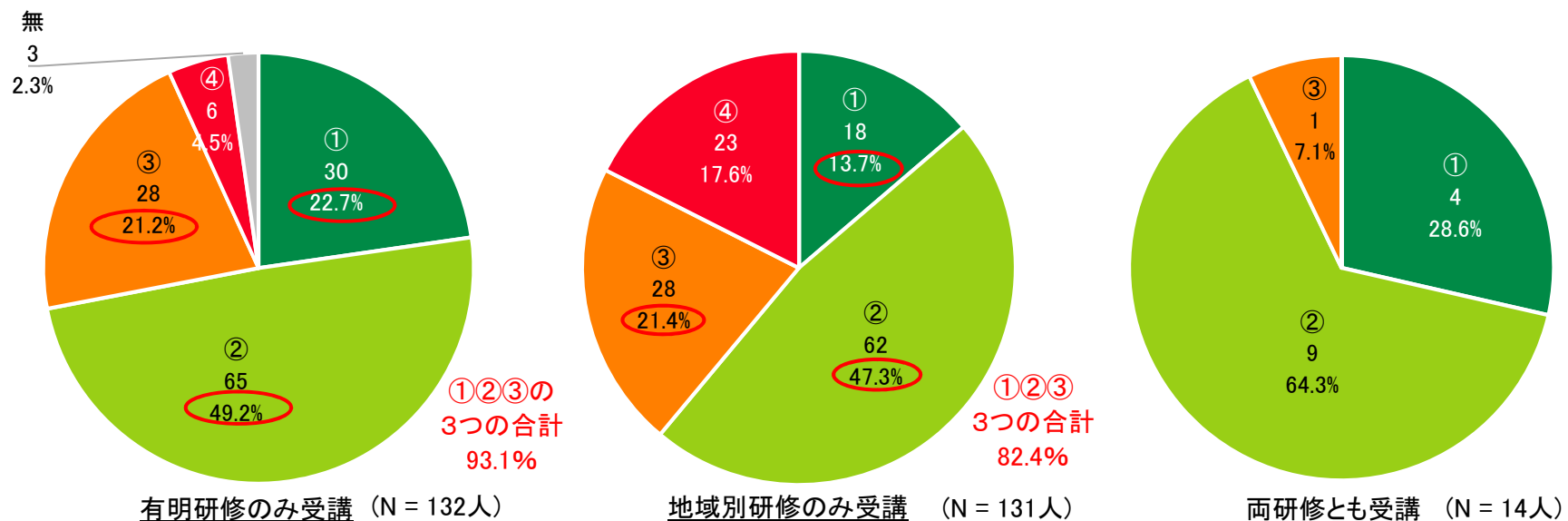
単位:人

	国	都道府県	市区町村	その他	総計
①「とてもよい」方向で変化した	5	8	41	0	54
②「よい」方向で変化した	29	15	92	1	137
③どちらかといえば「よい」方向で変化した	12	17	30	0	59
④特にそうした変化はなかった	9	6	14	1	30
無回答	0	1	2	0	3
総計	55	47	179	2	283

3-2. 受講研修別

「有明研修のみ受講」のうち、9割以上が自身に何らかのよい変化があったと答えており、「地域別研修のみ受講」の約8割より高い割合を示した。これらことから、「地域別研修」よりも「有明研修」の方が、受講者により変化をもたらしていると思われる。

- ①「とてもよい」方向で変化した
- ②「よい」方向で変化した
- ③どちらかといえば「よい」方向で変化した
- ④特にそうした変化はなかった
- 無回答

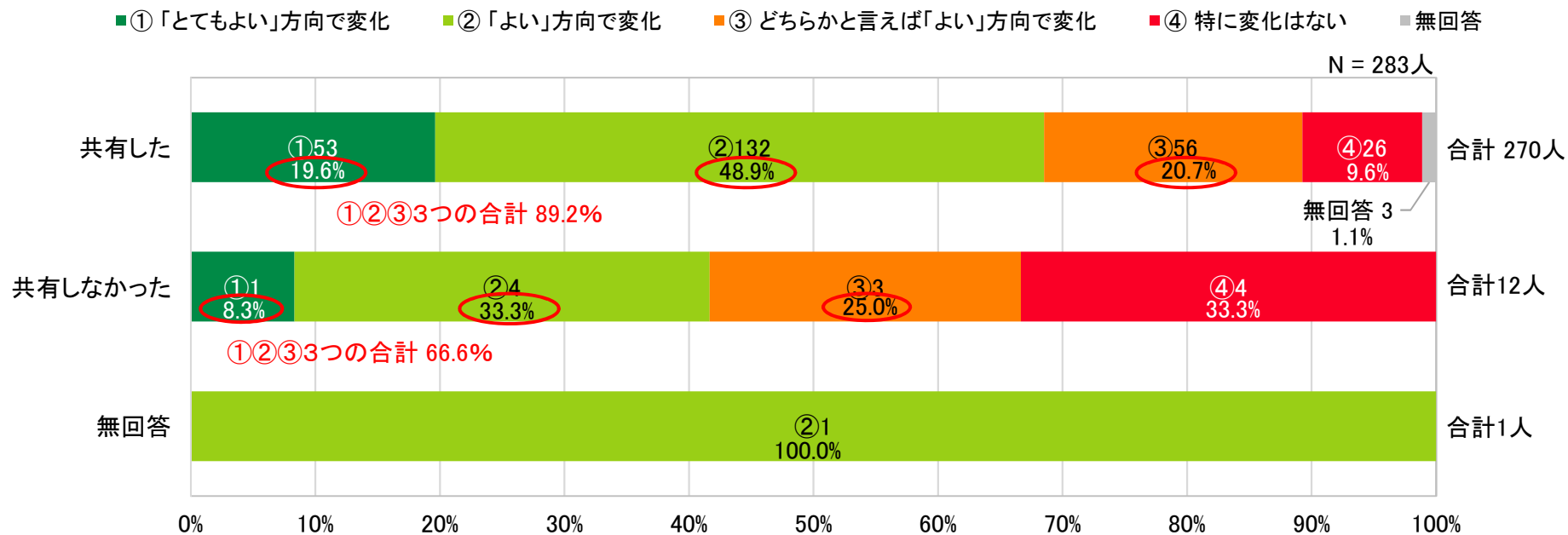


単位: 人

	有明研修のみ受講	地域別研修のみ受講	両研修受講	受講研修不明	総計
①「とてもよい」方向で変化した	30	18	4	2	54
②「よい」方向で変化した	65	62	9	1	137
③どちらかといえば「よい」方向で変化した	28	28	1	2	59
④特にそうした変化はなかった	6	23	0	1	30
無回答	3	0	0	0	3
総計	132	131	14	6	283

3-3. 「1. 研修内容の共有状況」と「自身の変化」のクロス集計

研修内容を「共有した」うちの9割弱が、自身に何らかのよい変化があった受講者である。このことから、自身に何らかのよい変化があった受講者ほど研修内容を共有している傾向がある。



単位:人

Q1の回答	①「とてもよい」方向で変化	②「よい」方向で変化	③どちらかと言えば「よい」方向で変化	④ 特に変化はない	無回答	総計
共有した	53	132	56	26	3	270
共有しなかった	1	4	3	4	0	12
無回答	0	1	0	0	0	1
総計	54	137	59	30	3	283

3-4. 「自身の変化」の具体的な内容

Q3-2 <Q3-1で①～③を選択した方にお尋ねします> Q3-1で回答した「ご自身の変化」について、「何が、どう変わったか」を具体的に教えてください。

Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	件数		
					数	計	合計
①「とてもよい」方向で変化した	知識向上	総合的・専門的な知識が増えた	知識が習得できた	防災に関する総合的な知識を取得することができた	4	5	5
			全体像を把握できた	防災行政の概要や、災害法体系等の基礎知識を習得でき、防災行政の全体像を把握することができた	1		
	意識変化	防災等への向き合う意識・自覚・姿勢が前向きに変化した	我が事として考えるようになった	災害を「我がこと」として考えることができるようになった	2	23	23
			防災意識、自覚が向上した	防災業務に携わる職員としての自覚が向上した	8		
			他部局への関心、理解が高まった	他部局の業務への関心や理解が高まった	1		
			より知識を深めたいと思うようになった	受講した分野についてより深く知識を深めたいと思うようになった	2		
			自信を持って取り組めるようになった	知識が身についたことで、いろいろな事案に対して自信をもって取り組めるようになった	10		
	行動変化	研修で学んだことを業務に適用して実施するようになった	学んだことを業務に役立てている	事例が豊富で、質の高い研修内容を、我が市の防災対策見直しの視点に加えることができた	9	9	44
			多角的な視点、広い視野、イメージを持って業務に取り組むようになった	多角的な視点をもって取り組めるようになった	自分の専門分野の視点に、防災・危機管理の視点も加わることで視野が広がった		
		施策や訓練の内容が幅広い視野で実施できるようになった		訓練・施策や住民向け講習会について、内容が幅広く、広い視野で立案出来るようになった	1		
		想像力をもって業務に向かうことができるようになった		災害対策の全体像をつかんだため、災害対応の経験がなくても想像力を持って業務に向かうことができるようになった	3		
		業務を行うにあたりより良い深い検討、積極的な取組を行うようになった	深い議論、具体的検討ができるようになった	研修で扱った事例等を利用し、より深い議論をすることができるようになった	5	14	
			情報収集して業務遂行するようになった	常に災害・対策等についての情報収集をし、今まで以上に地域における対応を考えるようになった	3		
			相手のことを意識して対策を考えるようになった	防災に関する意識が高まり、地域住民をどのように守るか考えるようになった	2		
			対策が充実した	様々な災害に備えて、対策の内容を考えるようになった	2		
			前向きに業務を遂行するようになった	被災自治体職員の「我々の失敗を活かしてください」を胸に刻み、困難な事業についても折れずに立ち向かうようになった	2		
		問題解決ができるようになった	解決策が見いだせた	多くの知識を得ることにより、業務上の解決策が見いだせた	1	2	
			他組織の考えていることが判り、対応できるようになった	他自治体の防災の取組を知り、自治体から出された検討内容について、何を求められているか判った	1		

Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	数	計	合計
①「とてもよい」方向で変化した (つづき)	行動	人的ネットワークを活用するようになった	人的ネットワークを活用して問題を解決した	人的ネットワークができ、情報収集などの相談ができるようになった	1	2	44
			人的ネットワークを活用して情報を共有できるようになった	全国自治体の防災関係部局勤務者や内閣府との「繋がり」が成形でき、他自治体の対応状況などを聞き取るなど、「顔の見える関係」作りができ、情報共有できるようになった	1		
		現実起きた問題を我が組織に置き換え考えるようになった	現実起きた問題を意識し仕事をするようになった	他自治体の災害報道に触れ、自身の自治体であった場合の対応を考えるようになった	2	2	
		知識の共有を行うようになった、指導等の機会が増えた	知識を積極的に共有するようになった	周囲に対し学んだ内容を積極的に周知するようになった。	2	5	
			指導する機会が増えた	他の自治体から訓練参加の声かけ、研修の機会が増加した。地域の自主防災会での講演依頼が入るようになった	1		
			自ら指導するようになった	市町村防災担当職員の意見や実情を聞くことができ、業務において市町村の防災業務を支援するよう部下職員を指導している	2		
②「よい」方向で変化した	知識向上	総合的・専門的な知識が増えた、理解が進化した	知識習得・理解が深化した	情報交換により、災害対応のポイントを知り、間違えて理解していた部分を解消できた	29	31	33
			見識が広がった	いろいろな職種の人と交流でき見識が広がった	2		
		他受講生の知識、意識の差を実感した	知識の不足、受講者の意識の高さを知った	自分の知識の不足を感じ、他自治体職員の意識の高さ知ることができた	2	2	
	意識変化	防災等への向き合う意識・自覚・姿勢が前向きに変化した	防災意識が向上した	災害対応業務から離れても、絶えず情報収集して、経験値を重ねていく必要があると思う	8	24	24
			防災への取組に積極的になれた	防災が、単なる業務の1つから関心事の1つとなり、防災への取り組みに積極的になれた	5		
			他組織への関心が向上した	より自治体に寄り添う気持ちになれた	1		
知識を深めたいと思うようになった			法体系やガイドラインなど必要な知識をより深めようと意識が変わった	3			
自信を持って取り組めるようになった			他自治体・関係機関の考え方等を知り、防災の考えなどについて確信が持て、自信がついた	7			
行動変化	研修で学んだことを業務に適用して実施するようになった	学んだことを業務に役立てている	様々な知識を得ることで、防災に関する訓練・研修等の実施に役立てることができた	27	29	102	
		防災を意識して業務に取り組むようになった	常時、建築設計や開発案件において防災要素を考慮するようになった。	2			
	多角的な視点、広い視野、イメージを持って業務に取り組むようになった	多角的な視点をもって業務に取り組めるようになった	知らない知識を学ぶことで、災害を今までとは違う視点で考えられるようになった	9	10		
		イメージを持って業務に取り組むようになった	漠然としていた防災についての考えが、非常にリアルにイメージできるようになった	1			

Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	数	計	合計
②「よい」方向で変化した (つづき)	行動変化	業務を行うにあたりより良い深い検討、取組を行うようになった	具体的検討をするようになった	実際の災害時に機能する対策を考えるようになった	4	42	102
			情報収集して業務遂行するようになった	研修前は何をどうしてよいか分からず、自分に直接関わった事だけ対処するのに精一杯であったが、研修後は、組織内外の状況を総合的に把握できるよう情報収集に重点を置くようになった	7		
			法令・根拠に基づき業務遂行するようになった	災害対策関係法令などの根拠をしっかりと押さえたうえで、対策を検討することの必要性を周囲に伝えるようになった	5		
			他組織や、相手のことを考慮し業務に取り組む	地域住民への防災啓発についても学び、住民の方が意識を高められるよう意識して業務を行うようになった	6		
			対策が充実した	学んだ訓練手法を活かして、目的に応じた手法を選択する幅が増え、より効果的に行えた	8		
			人材育成を考えるようになった	防災の意識を持った職員を少しでも増やし、すそ野を広げることが非常に重要であることに気付いた。日頃から防災を意識させること、当課の業務に関心を持たせるようになった。職員の意識も少しずつではあるが変化しているように感じられるようになった	2		
			災害対応力が向上した	災害対応時に、防災対応に追われるのではなく、次に起こることを考えながら業務ができるようになった	8		
			円滑な打ち合わせができるようになった	関係機関との意見交換、打合せを円滑に進めることができた	2		
		自組織の課題抽出、改善策の検討ができた	課題が明らかになった	業務を客観的に捉えなおすことができ、課題抽出ができた	4	5	
			改善策の検討ができた	体制強化・人材育成等についてスタンダードを知ることで、改善の方向性が掴めた	1		
		積極的に関係者との関わりを持つようになった	他部局への働きかけをすることが多くなった	防災に関心のない職場に対し、より興味をもって改善してもらえるよう働きかけることが多くなった	1	2	
			地域活動に参加するようになった	災害発生のメカニズムを学び、事前準備の重要性を認識し、地域活動などにもより参加するようになった	1		
		現実に起きた問題を我が組織に置き換え考えるようになった	現実に起きた問題を意識し仕事をするようになった	過去の災害における災害対応状況に注目するようになった	2	2	
		知識の共有を行うようになった、指導等の機会が増えた	知識を積極的に共有するようになった	平常時より課内外の情報を共有する意識が高まった	4	9	
			指導する機会が増えた	防災の基本的知識を習得したことで、職場内研修で職場内で研修の講師を引き受けることができた	5		
		知識が円滑に習得できるようになった	知識が円滑に習得できるようになった	防災気象情報等の基礎知識を学び、通知や照会等の内容が理解しやすくなった	2	2	
		職位が向上した	職位が向上した	地域防災マネージャーの認定を受け、自治体の防災危機管理監への職に就いた	1	1	

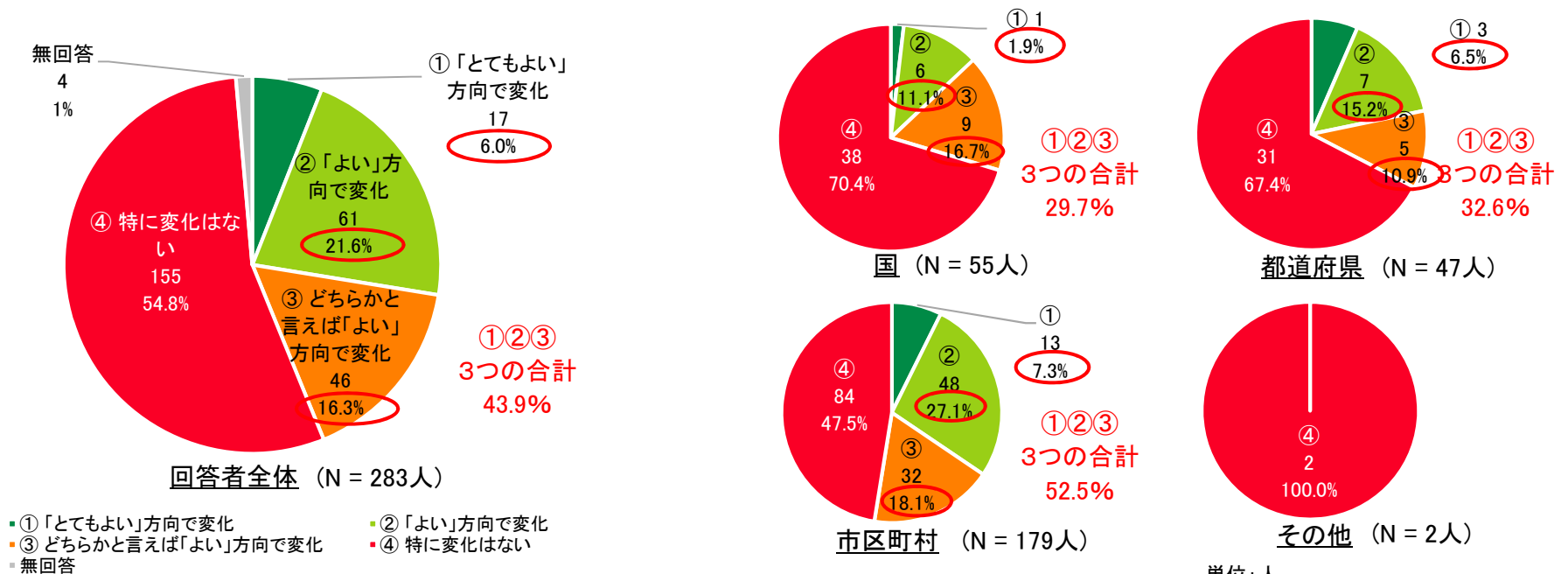
Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	数	計	合計	
③どちらかといえば「よい」方向で変化した	知識向上	知識が増えた、理解が進化した	知識習得・理解が深化した	知識が身についた	12	13	14	
			自身の役割が認識できた	各署の防災担当が事務職であることを知り、技術職としての自身の役割を認識できた	1			
		自分の知識程度が確認できた	自分の知識程度が把握できた	自分の知識と研修で得た知識とを比較して、自分の知識程度が把握できた	1	1		
	意識変化	防災等への向き合う意識・自覚・姿勢が前向きに変化した	我が事として考えるようになった	災害発生を身近で感じるようになり、他人事でなくなった	2	14	14	
			意識が向上した	防災への関心、理解が高まった	8			
			モチベーションが向上した	実務に役立つことを学び、実災害時には、その知識を役立てたいと考えるようになった	1			
			他組織への関心が向上した	自身の自治体でしか災害を考えていなかったが、全国に目を向けるようになった	1			
			自信を持って取り組めるようになった	自信を持って災害に対応できるようになった	2			
	行動変化	業務を行うにあたりより良い深い検討、取組を行うようになった	研修で学んだことを業務に適用して実施するようになった	学んだことを業務に役立てている	防災の知識が増え、業務の中でうまく活用できていると思う	8	8	
			多角的な視点、広い視野、イメージを持って業務に取り組むようになった	多角的な視点をもって取り組めるようになった	自治体職員の視点からも少し考えることができるようになった	4	9	
				イメージを持って業務に取り組むようになった	実際の被災を具体的にイメージして対策を考えられるようになった	5		
			業務を行うにあたりより良い深い検討、取組を行うようになった	情報収集して業務遂行するようになった	気象情報に注意を払うようになった	4	16	38
				対策が充実した	目標管理型災害対応の訓練などを体系的に学ぶことが、以前に比べて目的意識を持って訓練を企画できるようになった	5		
				災害対応力が向上した	災害の種類によって対応等が異なることを意識できるようになった	4		
				業務が効率化した	知識を取得したことで防災に関する資料が読み取りやすくなり、効率よく仕事ができるようになった	2		
				担当している活動の位置づけを意識し対応できるようになった	災害時公衆衛生活動が、全体の防災対策のどこに位置付けられているか意識するようになった	1		
				関係者との関わりを活性化できるようになった	受講生と研修後(被災地でも)もお付き合いができています	様々な組織の方と意見交換等ができ、研修後(被災地でも)もお付き合いができています		
			課題が明らかになった	自組織の課題抽出ができた	知識が深まり、現状における課題が分かるようになった気がした	3	3	
			防災対策の業務が増えた	防災対策の業務が増えた	防災対策の業務が増えた	1	1	
								297

4. 研修後の周囲との関係の変化

Q4-1 【周囲との関係の変化】研修の前後を比較して、研修後に、あなたと職場の上司・同僚や仕事上で関わる人達など「業務執行での周囲との関係」に変化はありましたか？

4-1. 所属団体別

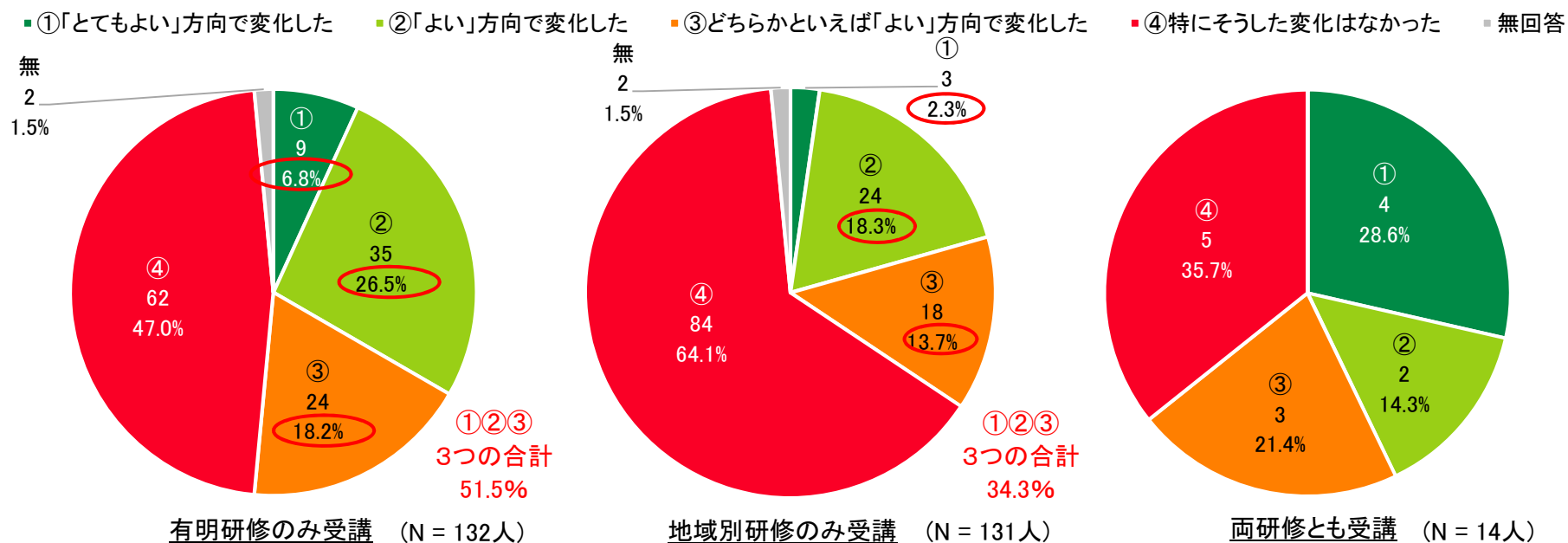
周囲との関係に何らかのよい変化があったと答えた受講者は、回答者全体で43.9%であり、所属団体別では、市区町村が最も多い52.5%、次いで都道府県で32.6%、国で29.7%だった。これらのことから、団体の規模が大きいほど、周囲との関係へのよい変化に影響を与えていないと考えられる。



	国	都道府県	市区町村	その他	総計
①「とてもよい」方向で変化した	1	3	13	0	17
②「よい」方向で変化した	6	7	48	0	61
③どちらかといえば「よい」方向で変化した	9	5	32	0	46
④特にそうした変化はなかった	38	31	84	2	155
無回答	1	1	2	0	4
総計	55	47	179	2	283

4-2. 受講研修別

「有明研修のみ受講」では、約半数の51.5%が周囲との関係により変化があったと答えており、「地域別研修のみ受講」の34.3%より高い割合を占めた。このことから、「地域別研修」より「有明研修」の方が、周囲との関係へのよい変化に影響を与えていると考えられる。

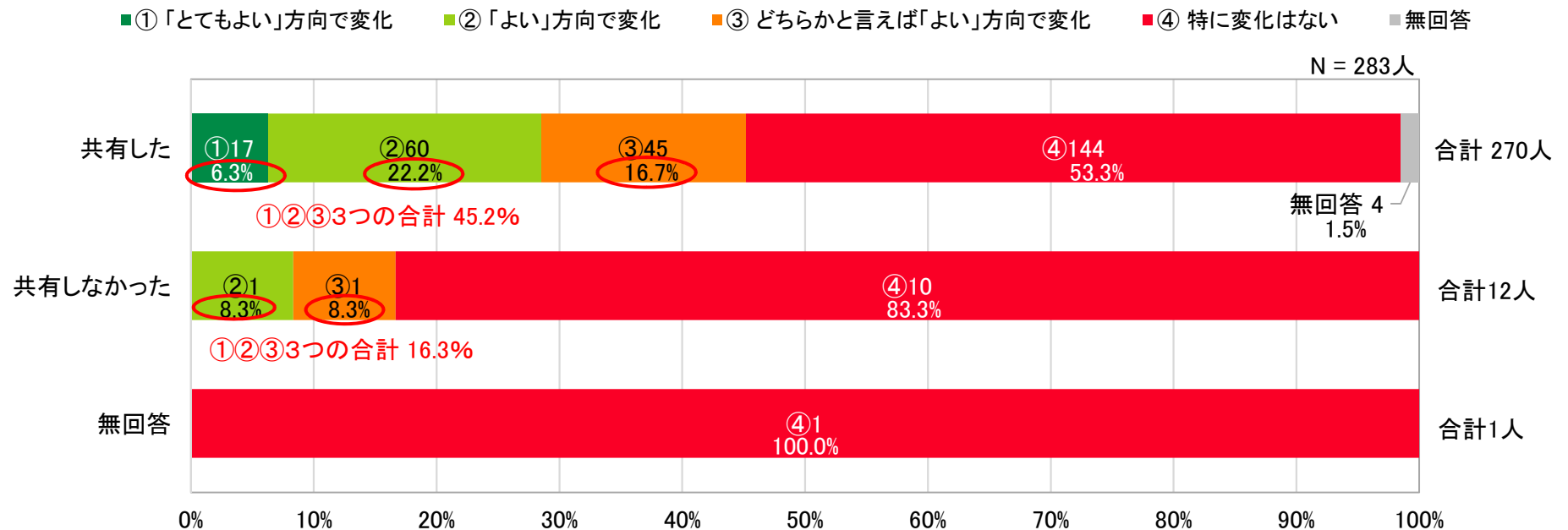


単位: 人

	有明研修のみ受講	地域別研修のみ受講	両研修受講	受講研修不明	総計
①「とてもよい」方向で変化した	9	3	4	1	17
②「よい」方向で変化した	35	24	2	0	61
③どちらかといえば「よい」方向で変化した	24	18	3	1	46
④特にそうした変化はなかった	62	84	5	4	155
無回答	2	2	0	0	4
総計	132	131	14	6	283

4-3. 「1. 研修内容の共有状況」と「周囲との関係の変化」のクロス集計

研修内容を「共有した」うちの45.2%が、周囲との関係に何らかのよい変化があった受講者であり、特に変化がなかった受講者は53.3%である。一方、「共有しなかった」うち、特に変化がなかった受講者は、83.3%であった。これらのことから、「共有しなかった」場合より「共有した」方が、周囲との関係へのよい変化に影響を与えていると考えられる。



単位:人

Q1の回答	①「とてもよい」方向で変化	②「よい」方向で変化	③ どちらかと言えば「よい」方向で変化	④ 特に変化はない	無回答	総計
共有した	17	60	45	144	4	270
共有しなかった	0	1	1	10	0	12
無回答	0	0	0	1	0	1
総計	17	61	46	155	4	283

4-4. 「周囲との関係の変化」の具体的な内容

Q4-2 <Q4-1で①～③を選択した方にお尋ねします> Q4-1で回答した「ご自身と周囲との関係」について、「何が、どう変わったか」を具体的に教えてください。

Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	件数		
					数	計	合計
①「とてもよい」方向で変化した	依頼が増加	業務の相談、依頼が来るようになった	防災に関する相談を受けるようになった	関係機関や庁内からの問い合わせが増えた	3	5	5
			仕事の依頼が来るようになった	防災担当のような立場で活動できたため、防災部局からある程度、対応を任せられた	2		
	職場のコミュニケーション	上司の考えを理解できるようになり関係向上	イメージできるようになり、上司の指示が理解しやすくなり関係が良くなった	起きる被害がイメージできるようになったため、上司の指示が理解しやすくなり、仕事の関係者との関係も良い方向で変化したと感じる	1	1	1
	他組織との連携	他者から知恵や情報をもらい、業務に取り組むようになった	他者の知恵を借りて問題解決する考えが広まった	問題を全て自市で解決せず、協力して解決策を見出していく考え方が広まった	1	2	2
			県や市町村の動向を踏まえ業務に取り組むようになった	県市町村の動向を踏まえて、実施しなければならない業務の優先度や方向性等を見出すことができ、職場内の業務の捉え方が良い方向に進んでいる	1		
	知識を共有能力向上	研修内容や知識を共有し、対策に取り組んだ	研修内容を共有した	被災した自治体や他自治体の話は周囲の人たちにも単純に刺激になりました	3	4	5
			研修内容を共有し、対策に取り組んだ	市の職員へ研修内容を共有し、危機管理室を使い勝手がいい空間に改善	1		
		部下の意識、意欲が向上した	部下が積極的に研修に参加するようになった	部下職員が他機関が主催する防災研修に積極的に参加するようになった	1	1	

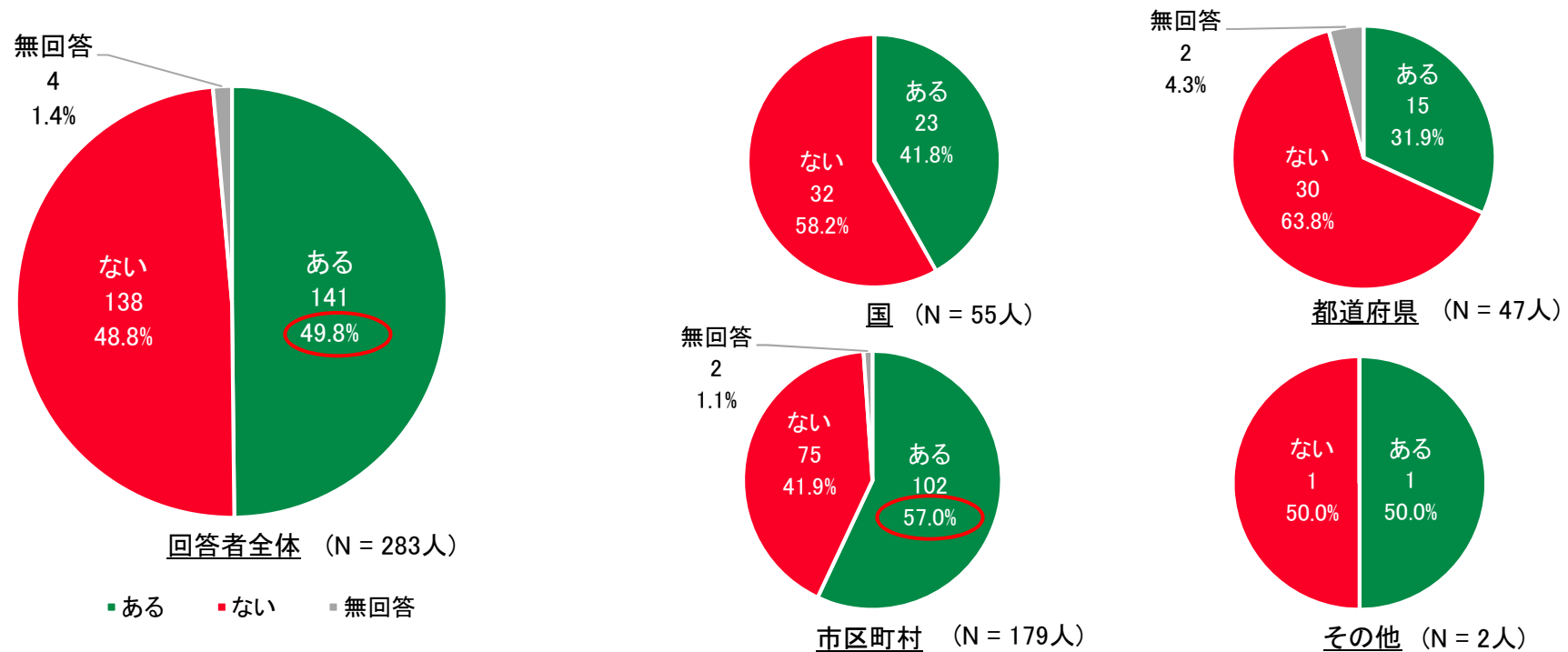
Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	数	計	合計	
②「よい」方向で変化した	立場・信頼が向上	立場が向上した、信頼が向上した	首長への提言等を行い、自身の信頼度の向上につながり、防災に関して一定の役割を認識できるようになった	首長への提言や本部会議等を繰り返すことで、自身の信頼度の向上につながり、防災に関して一定の役割を認識できるようになった	2	5	5	
			意見を取り入れてもらえるようになった	意見をスムーズに取り入れてくれるようになった	3			
	依頼が増加	業務の相談、依頼が来るようになった	意見を求められるようになった	以前に増して、各種訓練の意見を求められるようになった	1	8	8	
			防災に関する相談を受けるようになった	職場内で回覧したことで、質問や相談が増え、これまでより頼りにされるようになったと感じる	5			
			業務に対して期待されるようになった	災害対応に対して期待されるようになった	2			
	意見・助言ができる	意見・助言が言えるようになった	業務を進めるうえで、アドバイスできるようになった	防災に関する法律などのアドバイスができるようになった	3	7	7	
			研修で得た知識を基に、自信をもって意見が言えるようになった	研修で得た知識を基に、自信を持って主張できるようになった	4			
	職場のコミュニケーション	話し合いを持ちながら業務を進めるようになった	業務上の課題等について話し合いを持った	課題が見え、業務内容の整理など協議し、確認することができた	3	8	12	
			同僚との話し合いが円滑に進められるようになった	研修を通じて得た知識や経験を踏まえ、業務上における同僚との話についても、円滑に進められるようになった	2			
			情報共有・連携がスムーズに出来るようになった	防災に関する動きや言葉を理解できたことで、スムーズに情報共有が出来るようになった	5			
			研修で得た知識を元に積極的に提案、能動的な情報収集ができた	災害時の応援の際、研修で得た知識を元に積極的に提案や能動的な情報収集ができた	1			
	職場のコミュニケーションが増えた	職場のコミュニケーションが増えた	コミュニケーションの機会が増え、明るい雰囲気になった	今まで以上に公私にわたりコミュニケーションをとる機会が増え、明るい職場の雰囲気になってきている	1	1		
			他組織との連携	他者から知恵や情報をもらい、業務に取り組むようになった	関連業務との連携を考えて業務を進めるようになった	担当以外の災害対応業務の知識が習得でき、関連業務との連携を考えて業務を進めることができるようになった。	2	2
	知識を共有能力向上	情報・意識の共有が図られ、意識向上した	上司や同僚に研修内容を共有した	上司や同僚に研修で学んだことを共有することで、組織全体の底上げが図れた	7	7	16	
			研修内容や知識を共有し、対策に取り組んだ	研修内容を共有し、認識を共有した	上司と一緒に参加したことから、同じ認識を持って職務に取り組むことができています	4		5
		チーム・部下の意識、意欲が向上した	本市の課題や直近で取り組めることの共有	研修内容の共有により、職員の防災に対する意識が向上した	研修内容を所属職員に展開することにより、職員の防災に対する意識向上につながった	1		
			チームの課題意識が高まった	担当業務にとらわれない「防災チーム」としての課題意識が高まった	3			
	予算確保	予算を確保できそう	予算などに対して、積極的な対応をとってもらえそう	予算などに対して、積極的な対応をとってもらえるよう感じる	1	1	1	

Q3-1の回答	区分	意見の概要	意見の要旨	代表的な意見	数	計	合計
③どちらかと言えば「よい」方向で変化した	立場・信頼が向上	立場が向上した、信頼が向上した	市長や市職員への信頼関係が深まった	研修の知識の活用により、市長や市職員への信頼関係が深まった	2	6	6
			知識が身についたことで、周囲から頼られる存在となった	知識が身についたことで、周囲から頼られる存在となった	3		
			信頼を得て、防災に関する業務の遂行がしやすくなった	防災に積極的になり、周囲から防災の業務に関して信頼を置いてもらえるようになり、防災に関する業務の遂行がしやすくなった	1		
	依頼が増加	業務の相談、依頼が来るようになった	意見を求められるようになった	意見を聞かれることが多くなった	3	7	7
			防災に関する相談を受けるようになった	災害対応で意見を求められ、協議回数が増えた	3		
			防災全般の業務を担当することとなった	防災全般の業務を担当することとなった	1		
	職場のコミュニケーション	情報共有が活性化した	防災に関する日頃の気づき点を報告しあうようになった	防災に関する日頃の気づき点を報告しあうようになった	1	1	1
	知識を共有能力向上	情報・意識の共有が図られ、意識向上した	情報共有により、周囲の知識・意識が向上した	情報を共有することで知識を深めることができた	9	8	19
			話し合いを持ちながら業務を進めるようになった	業務上の課題等について話し合いを持った	3		
			研修内容を共有し、認識を共有した	行政のアウトプットの部分の重要度が意識され共有できた	5		
			連携の重要性の認識が深まっている	各関係機関の訓練担当者間で、連携の重要性というもの認識は深まっている	1		
		迅速な災害対応につながっている	情報共有することで、迅速な災害対応につながっている	知り得た情報を周囲に提供していくことで、迅速な災害対応に繋がっている	1	1	1
					97	97	97

5. 「防災関連部局」での研修の活用状況について

Q5 研修後に、「防災関連部局」に配属されたことはありますか？

回答者全体では約半数が、研修後に「防災関連部局」に配属されたことがあると答えている。
所属別に見ると、市区町村が約6割と最も多く防災関連部署に配属されており、都道府県は約3割と最も少ない結果となった。



(単位:人)

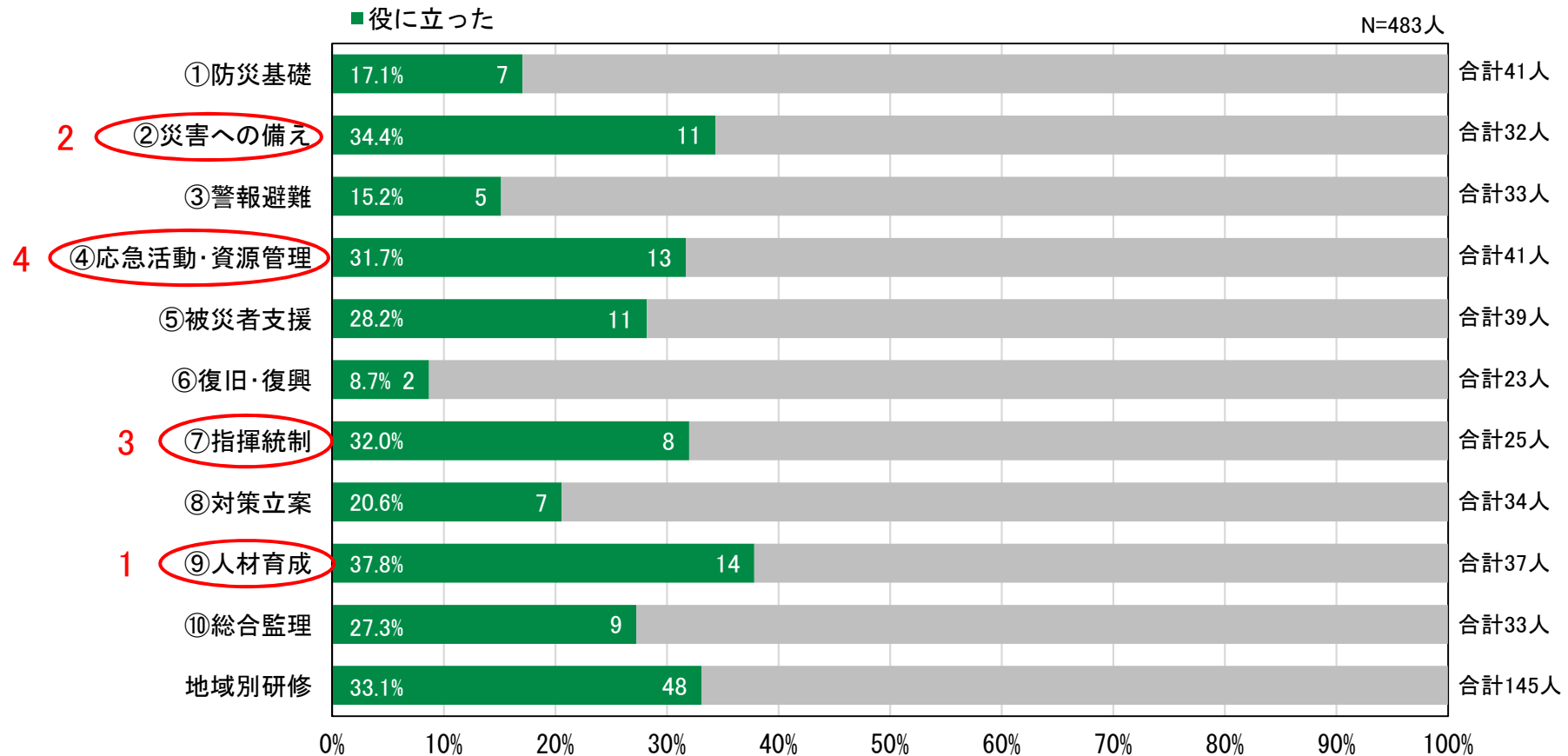
	国	都道府県	市区町村	その他	総計
ある	23	15	102	1	141
ない	32	30	75	1	138
無回答	0	2	2	0	4
総計	55	47	179	2	283

6. 「防災関連部局」での研修の活用状況について

Q6 Q5で回答した防災関連部局での業務を実施するにあたり、研修はどう役立ちましたか？「どの研修(コース)」の「何が(知識、テキスト、人的つながり等)」、「どのように役立った」のかを具体的に教えてください。また、その時の所属部署と職位も教えてください。(些細なことと思えることでも結構です。)

6-1. コース毎の「役に立った」と思う割合

研修が役に立ったと答えた受講者の割合が多かったコースは、多い方から「⑨人材育成」「②災害への備え」「⑦指揮統制」「④応急活動・資源管理」となった。「人材育成」「災害への備え」は平時の取り組みに反映できることから、「応急活動・資源管理」「指揮統制」は災害発生時の業務に直結する内容であることから、役に立ったと感じた受講者が多かったのではないかと考えられる。



6-2. コース毎の自由記述の内容

平成25年度以降に災害救助法が適用された市町村

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
①防災基礎					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
知識	基本的な用語が理解できるため、いろいろな事案に対して自信をもって取り組むことができるようになりました。	陸上課	上席電波検査官	国	総務省
知識	適切な情報処理, 判断・実行	危機管理課	主任	市区町村	広島県 呉市
人的つながり	顔のつながりが出来たことによりその市町のやり方や現状等の情報交換が出来た。	総務課	専門員	市区町村	山形県 中山町
風水害の実態(事例紹介)	現実の体験に基づいた話を聞くことで、防災事業の必要性の認識、災害時の職員による対応の限界を知ることができ、防災計画等の作成に役立てることができた。	総務課	総括課長補佐	市区町村	岐阜県 瑞穂市
災害法体系	防災関係法令が自分自身で整理できるようになった。	危機管理課	課長補佐	市区町村	埼玉県 本庄市
(未記入)	自然災害等の発生するメカニズムや関係法令についての理解が深まったことで、防災に関する資料が読み取りやすくなり、仕事が効率化された。	総務課	主任主事	市区町村	千葉県 匝瑳市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
②災害への備え					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
知識、テキスト	住民啓発を行うに当たり、資料の作成や講義の内容に役立った	佐伯区役所市民部地域起こし推進課	主幹	市区町村	広島県 広島市
知識、テキスト	地域防災力の向上を進めるうえで、自主防災組織や消防団、その他多様な組織とのつながりについて学べたことが役に立った。	地域防災課	主査	市区町村	愛媛県 松山市
資料や講話	講話や他の人に話す説明する機会があるので、ここで聴いた話や資料を参考にすることが多く非常に役に立った。	総務部 防災安全課	主事	市区町村	千葉県 富津市
ハザードマップ 避難所運営 要配慮者の避難支援	総合防災訓練時に参考にしてよりよい実践に近い訓練になるよう心掛けている。	危機管理課	主事	市区町村	愛媛県 東温市
・地域の災害特性 ・防災リーダー	自主防災会の育成に携わり、住民主体の防災活動	広島市南区役所地域起こし推進課、広島市中消防署警防課	主幹、課長補佐	市区町村	広島県 広島市
防災計画	BCP作成に向けての問題点の洗い出し等	広島市南区役所地域起こし推進課	主幹	市区町村	広島県 広島市
「災害への備え」総論	新規採用職員に対する研修	危機管理課	防災アドバイザー	市区町村	秋田県 大館市
「住民の方に防災について興味を持ってもらうにはどうすれば良いか」を題材としたグループワーク	題材について話し合い、他市の現状や意見を聞き、本市の啓発業務の参考となった。	防災危機管理課	主事補	市区町村	愛知県 東海市
自治体の危機管理の講義	自治体の危機管理の実態、住民の意識等を知ることができ、市の防災体制の整備、住民への訓練・啓発の参考とすることができた。	総務課	総括課長補佐	市区町村	岐阜県 瑞穂市
企業防災 地域の自主的な防災活動	企業の災害への取組 地域が自主的に防災に取り組むべき事項			市区町村	埼玉県 嵐山町
地域住民による自助・共助の地区での取り組みの促進や手法について	講話等による啓発を行なう際に地域住民等へ分かりやすく説明するのに役立った。	総務課防災対策係	係長	市区町村	北海道 赤平市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
③警報避難					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
知識、テキスト	災害の状況に応じて、避難行動が異なることを意識するようになった。 避難情報の発令を出す際に、参考となった。	総務課	主査	市区町村	長野県 阿南町
他市町村担当者との意見交換	案件に対する考え方の引き出しが広がった。	危機管理室	係員	市区町村	福岡県 北九州市
広島の土砂災害の事例に学ぶ	「避難勧告・指示」が夜中に発令されたことを受けて明るいうちに避難を呼びかけること			市区町村	広島県 廿日市市
広島の土砂災害の事例に学ぶ	同時多発的かつ地域集中的な災害に対応するための準備			市区町村	広島県 廿日市市
広島の土砂災害の事例に学ぶ	防災関係機関による現場調整所			市区町村	広島県 廿日市市
警報等の種類と内容	気象庁のホームページないの土砂災害、浸水害、洪水害等の見方と理解 実際の災害時になすべき事			市区町村	埼玉県 嵐山町

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
④応急活動・資源管理					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
知識、テキスト	民間との連携を考えるようになり、民間業者との協定締結を進めている。今年度、NPO法人コメリ災害対策センターと協定を締結した。	総務課	主査	市区町村	長野県 阿南町
物資輸送等に関する知識	研修を企画する際、物流の専門家と素人との差がどこにあるかをイメージしながら組み立てることができた。	防災課	係長	国	消防庁
人的つながり	他市の方と市で備蓄している備蓄品リストを交換し、備蓄品の検討材料に役立った。	消防防災課	主任	市区町村	佐賀県 佐賀市
人的・物的資源の確保	受援計画の策定	危機管理室防災計画課	主事	市区町村	宮城県 仙台市
災害対応の考え方	防災担当部局だけでなく、実際に対処をする担当課を交えての作業や検討に自信をもって対応できるようになったと思う。			市区町村	山梨県 山梨市
災害対応における資源管理	災害発生時の職員配置や現場での対応、応急復旧工事に向けた資器材の調達。	土木事務所	所長	都道府県	岐阜県
資源管理	市の備蓄物資管理において、備蓄方法や期限の近い備蓄食料等の有効活用に役立った。	市民生活部消防防災課	主査	市区町村	千葉県 南房総市
災害物流	整備予定の防災広場における支援車両の動線確保や備蓄倉庫の設計に示唆を得ることができ、実際に佐川急便とアポを取ってアドバイスをすることができた。	総務課	係長	市区町村	熊本県 菊陽町
物資物流	市の備蓄物資管理において、備蓄方法や期限の近い備蓄食料等の有効活用に役立った。	市民生活部消防防災課	副主査	市区町村	千葉県 南房総市
災害時における物流の仕組みや熊本地震での災害対応状況	本市における受援の在り方を見直すきっかけに役立った	防災危機管理課	統括主任	市区町村	愛知県 東海市
民間事業者(日通・佐川、トラ協等)の過去災害の取組	具体的な課題を把握することができたこと	総合防災部	課長代理	都道府県	東京都
学識経験者	名刺交換を行い、研修終了後も質問をさせていただくなど人間関係の構築ができた。	総合防災部	課長代理	都道府県	東京都
全て	自治体の実態を知ることができ、また、自組織の災害対応におけるヒントを得た。			国	国土交通省
左記内容全般に対する考え方について	上司から意見を求められた際に、説明することができた	危機管理課	係員	市区町村	千葉県 船橋市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑤被災者支援					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
避難所運営の実際	多種多様な被災者を含む避難者に対して、ケースバイケースの対応を行うことが出来た。(平成30年7月豪雨災害時)	広島市東区役所・地域起こし推進課(防災担当)	主査	市区町村	広島県 広島市
・避難所のライフサイクル ・避難所運営の実際 ・避難生活の支援 ・医療による被災者支援	自主防災会向けの講座で熊本地震等の事例を伝えることができた。 保健師向けの防災研修で医療と被災者支援で扱った内容を伝えることができた。	危機管理室	主任	市区町村	群馬県 前橋市
避難所生活 避難所のライフサイクル生活支援 支援業務内容	北海道地震の被災者家族のいる職員に避難所生活や避難所のライフサイクル生活支援や支援業務内容についてを助言することができた	看護部	課長補佐	都道府県	東京都
避難所のライフサイクル、避難所運営の実際	避難所運営委員会の育成(研修会・個別の運営委員会での説明)	千葉県稲毛区役所地域振興課くらし安心室	主任主事	市区町村	千葉県 千葉市
避難生活支援	避難所運営マニュアル作成の参考とする。			市区町村	広島県 廿日市市
避難所開設の考え方	マニュアル以外の実体験からリアルに学べた。	消防防災課	係長	市区町村	千葉県 鴨川市
避難所の実態に関する知識	避難所の開設や収容人数の設定、様々な問題への対策等、具体的にイメージできることで、自治体に対する指定避難所の指定促進等に理解を得ながら対処できた。	防災課	係長	国	消防庁
災害救助法と生活再建支援法	災害対策に関係する法定な位置付けを理解することで、周囲に対する説明が分かりやすくなった。	保健福祉課	課長補佐	都道府県	栃木県
避難所運営の実際、避難所のライフサイクル	避難所運営訓練を実施する際の参考になった。トイレの設置ひとつをとっても検討する必要があることをりかひできた。	保健福祉課	課長補佐	都道府県	栃木県
避難生活の支援 トイレの問題 生活支援	実際の避難所の開設はないが準備するものなどが理解できました。			市区町村	埼玉県 嵐山町
医療による被災者支援	DMATのことは理解していたつもりになっていたが、知らない部分もあることを認識した。研修を実施する際に、DMAT隊員の協力を得るなど、連携することができた。	保健福祉課	課長補佐	都道府県	栃木県
(未記入)	被災者支援コースが役に立った	防災安全課	係長	市区町村	千葉県 富津市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑥復旧・復興					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
(未記入)	全体を通して災害に対する危機意識を持つようになった。			市区町村	福島県 国見町

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑦指揮統制					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
ピラミッド型組織	崩れると、適切な情報処理判断が行えなくなることを体験できた。	東京都建設局道路管理部	課長代理	都道府県	東京都
指揮統制の世界標準	指揮統制の世界基準などは初めて知ることができた。	危機管理課	危機管理監	市区町村	埼玉県 東松山市
日本社会に適した指揮統制のあり方	実際に訓練をマネージする参考にした。	危機管理課	危機管理監	市区町村	埼玉県 東松山市
マスコミ対応	演習問題から読み原稿を作成し、それに対する質問対応まですることが役に立った。	消防防災課	係長	市区町村	千葉県 鴨川市
テキスト		防災安全課	課長	市区町村	千葉県 富津市
災害対応の考え方	防災担当部局だけでなく、実際に対処をする担当課を交えての作業や検討に自信をもって対応できるようになったと思う。			市区町村	山梨県 山梨市
(未記入)	全体を通して災害に対する危機意識を持つようになった。			市区町村	福島県 国見町
(未記入)	災害警備本部の運営	熊本県警察本部警備第二課	警部補(災害警備係長)	都道府県	熊本県

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑧対策立案					
知識	本市の新任防災担当職員研修カリキュラムの作成に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
目標管理型の対応	防災訓練の企画	防災	上席主事	市区町村	静岡県 富士市
目標設定と事務引き継ぎ	災害時の応急対応について職員が目標を共有し、スピード感を持って対応することができた。また、事務引き継ぎ時に状況を整理して、引き継ぎができスムーズな対応ができた。	土木事務所	所長	都道府県	岐阜県
知識・経験	土砂、洪水ハザードマップの作成にあたり地域でワークショップを行った際、避難経路や避難場所を選定する考え方について、研修でやった図上訓練の経験が生かされたと思う。	総務課危機管理室防災係	係長	市区町村	新潟県 妙高市
人的つながり	一緒に研修を受けた他市の職員と情報交換を行いながら業務の課題検討等を行った。	総務課危機管理室防災係	係長	市区町村	新潟県 妙高市
情報収集・分析演習	「メッシュ入り地図」を準備する。			市区町村	広島県 廿日市市
発災直後から具体の支援に係るニーズの変化	以前は発災直後から支援活動に着手する前提でのマニュアルであったが、連絡手段の複数化・活動に着手する前段階の情報収集・情報の分析・支援計画の策定・支援の実施・支援の見直しと言ったこと順次行うようにマニュアルを改正した。	建築・土地造成監督部署	サブリーダー	都道府県	香川県
災害対策本部の運営関連	実災害に対応したことがない市町村であったが、具体的なイメージを持つことができた。	危機管理課	主任	市区町村	埼玉県 新座市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑨人材育成					
人的つながり	本市の危機管理研修会、防災講演会、地域防災リーダー養成研修会、災害対応検証委員会等の講師・委員の選任及び図上訓練・総合防災訓練の統裁部の支援者の選任に役立った	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
人的つながり	一緒に研修を受けた他市の職員と情報交換を行いながら業務の課題検討等を行った。	総務課危機管理室防災係	係長	市区町村	新潟県 妙高市
人的繋がり	総務省経由で情報通信研究機構と繋がり、災害時にTwitter情報を活用するDISAANA、D-SUMMの訓練や実災害対応での連携が生まれた。	防災対策企画課	主幹	都道府県	大分県
人的繋がり	講師を招いて、市町村向けの「訓練企画研修」を実施することができた。	防災対策企画課	主幹	都道府県	大分県
訓練運営	訓練を受ける側として、訓練の意図に沿った判断ができた。	工務課	課長補佐	国	国土交通省
シミュレーション 訓練・研修の実際 訓練・研修企画 手法	院内全体で実施した(医療従事者及び防災センター職員、守衛などの職員との合同訓練)夜間想定机上訓練を実際に行うための企画実際に役立った	看護部	課長補佐	都道府県	東京都
防災訓練	未実施ではあるが、見直し後の災害対策本部体制での防災訓練を行うために研修内容を生かす予定。	総務課	係長	市区町村	熊本県 菊陽町
図上訓練	市町村に対し図上訓練研修を実施する際の企画の参考となった。	総合防災室	主任	都道府県	岩手県
訓練・研修計画の作成手法	当団体の計画作成に役立った。(H30~作成済み)	総務政策部総務課	主査	市区町村	和歌山県 有田川町
訓練企画運営実践Ⅰ・Ⅱ	実際に訓練をマネージする参考にした。	消防本部	消防長	市区町村	埼玉県 東松山市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
訓練実践	訓練を実施するときに参考とした。	総務課消防防災係	地域防災マネージャー	市区町村	鳥取県 若桜町
防災クロスロード	自主防災組織の説明会で、クロスロードが話題になったことから、訓練用に購入し研修会等に使用した。	防災安全課	課長	市区町村	青森県 野辺地町
研修手法に関する知識	研修の企画をする際に、座学だけではなく、受講者にも飽きさせず、実践的な知識を植え付ける手法を複数提案することができた。	防災課	係長	国	消防庁
テキスト	研修(県主催市町村向け・県職員向け)	防災対策企画課	主幹	都道府県	大分県
(未記入)	今年度より、局内の防災担当者へ研修を実施している。研修のイメージをつける上で役にたった。	水道局総務部総務課	主事	都道府県	東京都
全て	自治体の実態を知ることができ、また、自組織の災害対応におけるヒントを得た。			国	国土交通省

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
⑩総合監理					
人的つながり	他地方自治体の防災部署職員との情報交換の際のアクセスポイントの幅が増大した	危機管理室	専門監	市区町村	広島県 広島市
知識	防災計画の作成や、防災訓練の充実(実際の災害に即した訓練の実施等)	総務課	係長	市区町村	長野県 辰野町
新潟県災害対策本部見直し	本町の災害対策本部見直し	総務課	係長	市区町村	熊本県 菊陽町
災対本部の運営方法	初めて全職員を対象とした災対本部運営訓練を実施した。(H29～実施済み)	総務政策部総務課	主査	市区町村	和歌山県 有田川町
「災害対策本部体制」	大館市総合防災訓練での「災害対策本部会議」実施に際し、参考になった。	危機管理課	防災アドバイザー	市区町村	秋田県 大館市
災害対策本部の設置について	レイアウト案や構成などについて、今後の災害対応について参考になった。	危機管理安全局 災害対策課	係長	市区町村	兵庫県 尼崎市
災害対策本部レイアウト例	常設することとなった本部室設置の際に参考となった。	防災	主事	市区町村	千葉県 船橋市
災害対策本部運営訓練	災害が起こる前に同じような想定で訓練でき、災害時に役立った。	総務課消防防災係	地域防災マネージャー	市区町村	鳥取県 若桜町
災害対応の考え方	防災担当部局だけでなく、実際に対処をする担当課を交えての作業や検討に自信をもって対応できるようになったと思う。			市区町村	山梨県 山梨市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
地域別研修					
知識	災害時の対応	総務課	主事	市区町村	福島県 西郷村
知識	防災について市民に説明する際に、内容を活用した。	総務課	主任主査	市区町村	青森県 十和田市
知識	業務継続計画の策定時にて、業務内容を簡潔に示したこと。	防災課	課長補佐	市区町村	静岡県 東伊豆町
研修で得た知識が	災害対応全般に役立った	危機管理課	課長	その他	(一財)いわき市公園 緑地観光公社
一般防災に係る知識	複合災害時の対応の参考となった。	川内原子力規制事務所	原子力防災専門 官	国	原子力規制庁
知識、テキスト	防災に関する知識の向上	総務防災課	主任	市区町村	北海道 稚内市
知識、テキスト	業務を進めて行く上で、役に立った	防災対策室	主査	市区町村	岩手県 二戸市
防災行政(全体概要)	土木業務以外の防災対策についてどのように行うのかについて話し始めることができた	土木	係長	都道府県	島根県
講義、テキスト	平成30年7月豪雨の被災者の生活再建支援についての対応	防災対策係	係長	都道府県	愛媛県
防災行政概要	上司に対し、理論的な説明ができるようになった。	総務課消防防災係	係長	市区町村	宮崎県 門川町
防災計画の中身	防災計画を見直す中で、初動部分のあり方検討で参考になった。	総務課消防防災係	係長	市区町村	宮崎県 門川町
業務継続計画についてのテキストが	町のBCPを策定するにあたり、必要性を説明するのに役に立った。	総務課	主査	市区町村	佐賀県 有田町
防災計画	災害対応サイクルについて、大規模災害で人間の一生よりも長いサイクルが想定されるような場合に災害対応サイクルを有効なものとするには、災害対策基本法等の法体系により持続的なものとして整備することが必要不可欠であることが理解できた。	盛岡地方気象台	気象情報官	国	気象庁
防災計画	地域防災計画の改定	企画課企画係	主任	市区町村	北海道 寿都町
地域の特性	地域の防災計画や啓発活動	危機管理課	主幹	市区町村	大阪府 茨木市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
集中豪雨の特徴・特性(線状降水帯によるものが多い)の知識が	その後の平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨における地域での大雨の見込みを庁内で職員と共有するにあたって役に立った。	総務課	主査	市区町村	佐賀県 有田町
近年導入された洪水警報の危険度分布	洪水警報の危険度分布の見方と、土砂災害警戒情報の発令時の対応について	総務課危機管理担当	主任	市区町村	山梨県 韮崎市
災害特性の研修で用いた資料	地域へ出向いて行う出前講座において、災害の特性や雨量や台風のデータを用いての説明に役立った	総務管理課	主任	市区町村	山梨県 大月市
広島土砂災害時の災害対策本部運営	具体的な事例に沿った研修であった。とてもリアルで災害対応上の課題や活動上のポイントを学べた。	危機管理課	課長	市区町村	愛媛県 西予市
災害対応過程と態度を学ぶ	他の防災機関の職員との共同作業や交流で、生の意見を聞くことができた。	観測予報	予報官	国	気象庁
「災害対応過程と態度を学ぶ」から広島県の実例に基づく検討を行なったこと	実際に避難情報発令基準マニュアルの改訂を行なう際に、おそれがある段階での発令が望ましいか否かについて参考とした	総務課危機管理担当	主事	市区町村	北海道 石狩市
災害対応過程と態度を学ぶ	受講(H30.1.16)後、災害はなく、4月に別部局へ異動となったため、役立てることはできなかったが、防災部局で受講内容を共有することで、今後の災害対応に役立つものと思う。	市民生活部 安全安心課	主任主事	市区町村	鹿児島県 鹿屋市
対策本部運営の実態	情報収集、初動体制、職員の連携	防災安全課	係長	市区町村	岩手県 八幡平市
グループ討論	当町における気象情報と災害の程度の予測、住民への電話対応、資機材リストの作成と活用	企画課企画係	主任	市区町村	北海道 寿都町
災害対応実例に基づいた演習	自ら災害に対応することを疑似体験し、災害に対応する上でイメージすることができた。	危機管理室	主事	市区町村	広島県 広島市
「災害エスノグラフィー」(切り捨てられた暗黙知を掘り出し集め、共有化する)という手法	今回の教材はコンパクトに整理されていたことや、各研修生とも普段の業務と密接に関連していることから、各班とも具体的な議論が活発化した。講師の講評では、常に適材適所に適量の情報が集まることはまずなく、特に初動では、少ない情報の中で何が起きているか、想像力を働かせることの重要性が強調された。いざというとき通用する想像力を養うためにも災害に対する幅広い知見と感覚を怠らないようにする必要があると感じた。	室蘭地方気象台	観測予報管理官	国	気象庁

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
災害対応過程と態度を学ぶ	情報収集は誰が行って、どのような形で報告して共有の仕方について。	危機 管理監	部長	市区町村	奈良県 広陵町
災害対応事例	出水に対する住民からの問い合わせの対応等で、情報収集の一本化。情報のトリアージ、クロナロ、ファーストミッションボックス等のアイデア(事例)を聞いたこと。マスコミや通信(住民対応)を本部に置かない。	高津川出張所	管理第二係長	国	国土交通省
講義	平成30年7月豪雨の災害対応について、対応時の心構えや対応内容について受講前では対処しきれなかったものがあると思われる。(どの部分といった詳細の説明は難しい)	防災対策係	係長	市区町村	愛知県 刈谷市
災害対応のし方	大きな災害経験のない町村レベルの自治体では、主担当職員への対応力に差が出てしまう。	総務課消防防災係	係長	市区町村	宮崎県 門川町
テキスト(警報避難の枠組み)	地方自治体が作成する地域防災計画や避難判断伝達マニュアル及びタイムライン等の基となる避難勧告等に関するガイドラインについて、さらに理解が深まった。	防災管理官グループ	水害対策気象官	国	気象庁
避難情報の発令	状況に応じ、ためらわず避難情報を発令することに役立った	総務管理課	主任	市区町村	山梨県 大月市
『警報避難の枠組み』の知識	台風時等の避難情報発令の基準等が参考になった。	危機管理・防災課	係長	市区町村	滋賀県 湖南市
講演内容	防災部局は電話対応しない。	高津川出張所	管理第二係長	国	国土交通省
災害救助法の概要	被災者支援への対応	総務課	地域安全係	市区町村	熊本県 大津町
各種事務	救助の実施や求償について	危機管理課	主幹	市区町村	大阪府 茨木市
被災者支援の枠組	災害時の災害救助法の適用について知識を蓄えることができた。	総務課	主任	市区町村	高知県 津野町
講義、テキスト	平成30年7月豪雨の被災者の生活再建支援についての対応	防災対策係	係長	都道府県	愛媛県
被災者支援の枠組み	求償対象の把握や協議等により基準の変更が認められることがあることの認識を持てたこと。	危機管理課	係長	市区町村	愛媛県 大洲市
物流の流れ	物資の受入は要請した以外の物資もあり、また、実際災害が起きてみないとなかなかどのようなことが把握できないため。	危機管理局	係員	市区町村	静岡県 富士宮市

何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
『交通確保・物資物流・広域応援の枠組み』の知識	地域防災計画の見直し、新庁舎建設時の参考になった。	危機管理・防災課	係長	市区町村	滋賀県 湖南市
出荷連絡票、内容表示ラベル等が、迅速・円滑な物資輸送に必要となること。	災害時の物資輸送体制を検討する際に役立った。	総務部危機管理課	課長補佐	市区町村	和歌山県 海南市
『地方公共団体の受援体制』の知識	自自治体の受援計画策定の参考になった。	危機管理・防災課	係長	市区町村	滋賀県 湖南市
災害時の物資物流の流れ	交通・物資の流れにおける物流業界での問題等理解できた。	和歌山地方気象台	防災業務係長	国	気象庁
講演内容	バカにしたらマネジメントは取れない。モチはモチ屋に実務を任せろ。	高津川出張所	管理第二係長	市区町村	岩手県 遠野市
テキスト(自助・共助の取り組み促進)	地方自治体や一般住民への普及啓発にあたり近年の動向等を知ることができ、視野が広がった。	防災管理官グループ	水害対策気象官	国	気象庁
情報伝達や情報共有	台風災害等の情報収集業務で課内外と情報共有するのに役立った	総務管理課	主任	市区町村	山梨県 大月市
全体討論	他市町の具体的対応が、自組織の対応すべき行動として、たいへん参考になった。	総務部	課長補佐	市区町村	静岡県 函南町
人的つながり	恒常の防災業務において情報交換等を行い、防災対応の資とすることができた。	危機管理室	室長補佐	市区町村	岩手県 山田町
講師の方が地元とのやりとりの中で感じた、防災の取り組み方や時には遊び心も必要という講話	今までの自分自身の仕事の取り組み方や、防災に対する考え方は違う考え方で、仕事に取組むことができるようになり、幅が広がった。	防災危機管理課	主事補	市区町村	愛知県 東海市
カリキュラム構成	気象台と県が主催して、市町村等の防災担当者を対象とした防災気象情報の講習会を企画するにあたり、地域別総合防災研修のカリキュラム構成を参考にさせていただいた。	名古屋地方気象台	専門職	国	気象庁
全体	災害について幅広い知識を得られたので、その後に学んだ防災研修の内容の理解が早まった。	総務部安全協働課	主事	市区町村	愛知県 常滑市

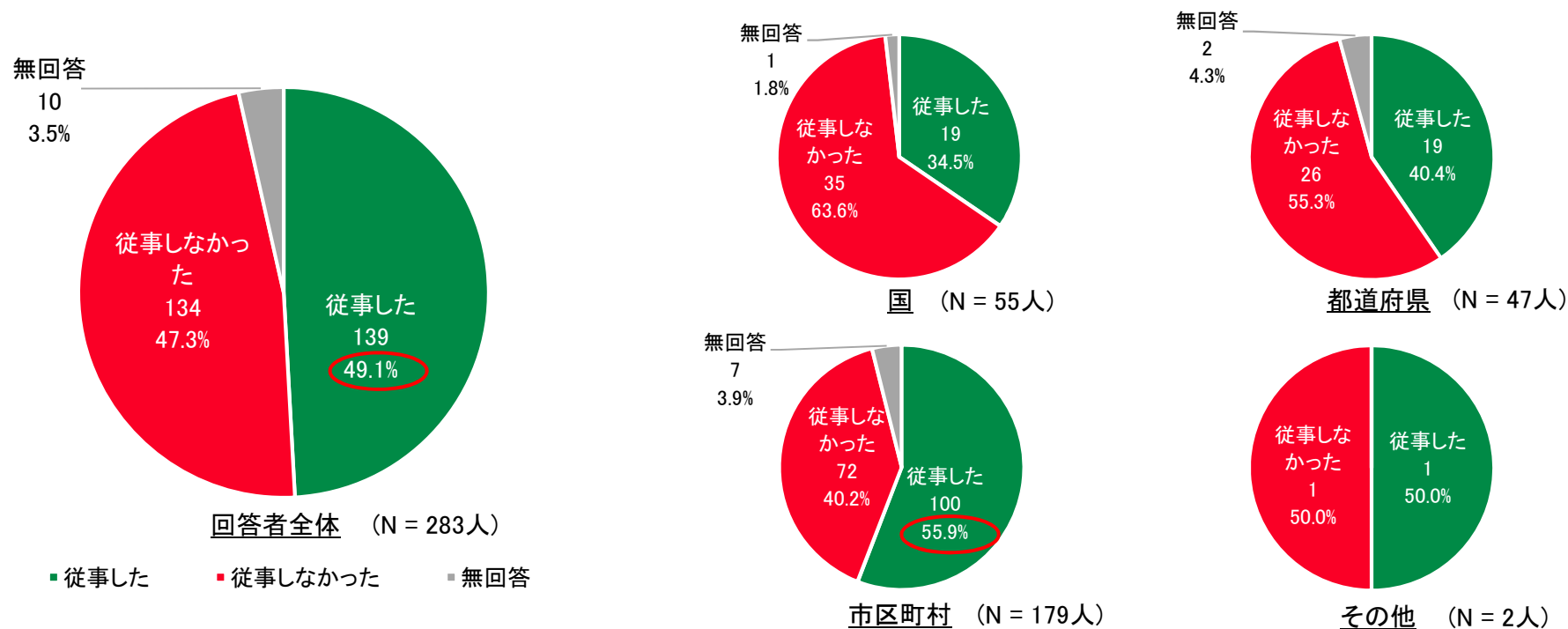
何が	どのように役立った	所属部署	職位	団体区分	団体名
単元全般	膨大な防災業務を網羅的に受講したことで、独力での対応の難しさを実感でき、町内外を問わず、積極的に協力を求めるようになった。	危機管理室	主事補	市区町村	愛媛県 上島町
(未記入)	(回答にならないかもしれませんが・・・)研修時も研修後も「防災に関連する部局」です。研修内容全てが知識の向上につながり、業務の役に立っています。			市区町村	大分県 佐伯市
全て	自治体の実態を知ることができ、また、自組織の災害対応におけるヒントを得た。			国	国土交通省
防災気象情報の利活用の状況	自らの所属する職場が発表する防災気象情報がどのように利用されているのかを知る事により、より利用される防災気象情報の改善について、検討する機会となった。	新潟地方気象台	防災業務係長	国	気象庁
災害対応の考え方	防災担当部局だけでなく、実際に対処をする担当課を交えての作業や検討に自信をもって対応できるようになったと思う。			市区町村	山梨県 山梨市
(未記入)	3年ほど前に受講したので、具体的なコース名は失念しましたが、内閣府担当者が直接説明してくださったのが大変参考になりました。			国	気象庁
(未記入)	現在は防災担当部署から異動しているため、資料を持ち合わせておらずコメントするのが困難であるが、災害物資の輸送に関する講義は非常に役に立った。			市区町村	北海道 千歳市
研修企画	市町村や県職員を対象とした研修を実施する際に防災スペシャリスト研修全般の知識、企画が役立った。	総合防災室	主任	都道府県	岩手県

7. 「防災関連部局」での研修の活用状況について

Q7 研修後に、実際の災害で「①災害対応業務」や「②応援業務」に従事しましたか？

7-1. 「災害対応業務」への従事状況

回答者全体の約半数が研修後に実際の災害で「災害対応業務」に従事したと回答している。
所属別に見ると、市区町村が最も多く、5割以上が従事し、最も少ない国でも3割以上が従事したと答えている。

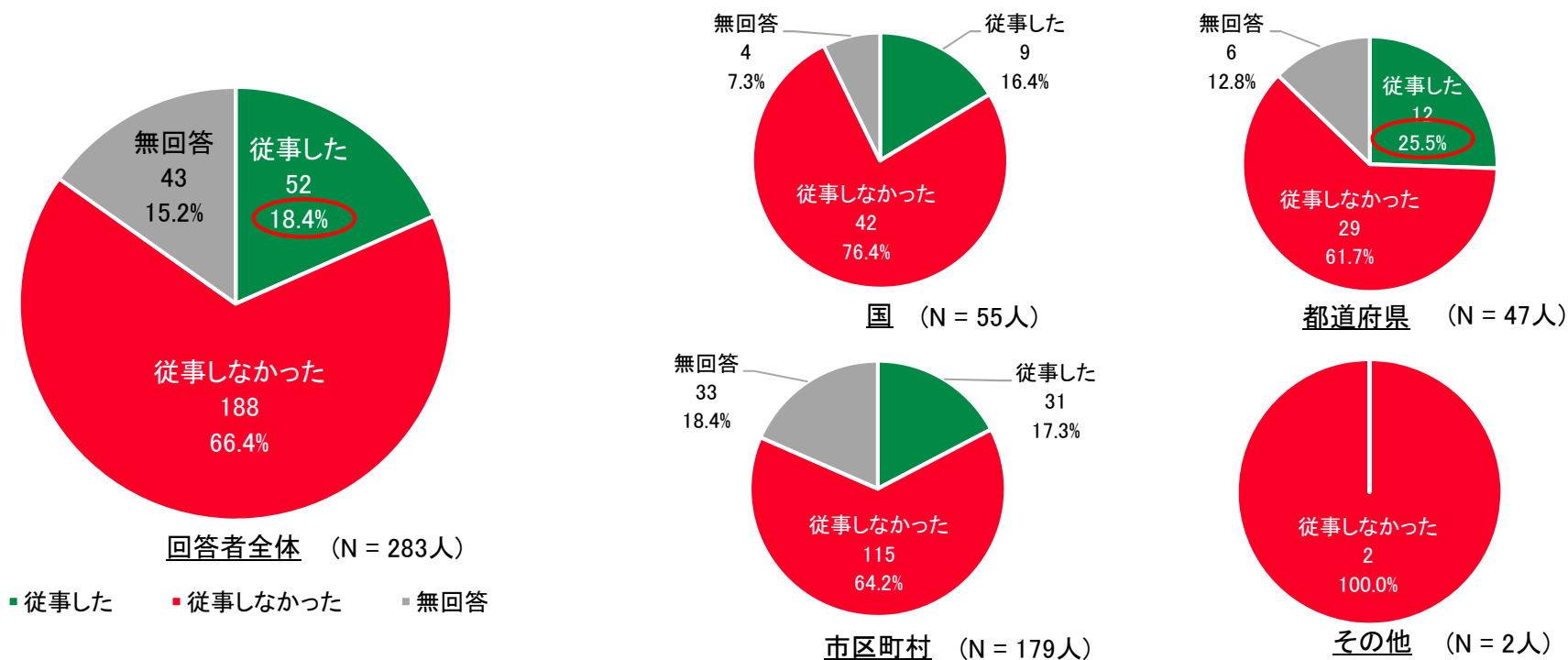


(単位:人)

	国	都道府県	市区町村	その他	総計
従事した	19	19	100	1	139
従事しなかった	35	26	72	1	134
無回答	1	2	7	0	10
総計	55	47	179	2	283

7-2. 「応援業務」への従事状況

回答者全体では約2割が研修後に「応援業務」に従事したと回答している。
 所属別では、都道府県が最も多く、2.5割が応援業務に従事したと答えている。7-1の「災害対応業務」のグラフと併せてみると、どの所属団体でも、「災害対応業務」に比べて「応援業務」に従事する機会は少ないことがわかる。



(単位:人)

	国	都道府県	市区町村	その他	総計
従事した	9	12	31	0	52
従事しなかった	42	29	115	2	188
無回答	4	6	33	0	43
総計	55	47	179	2	283

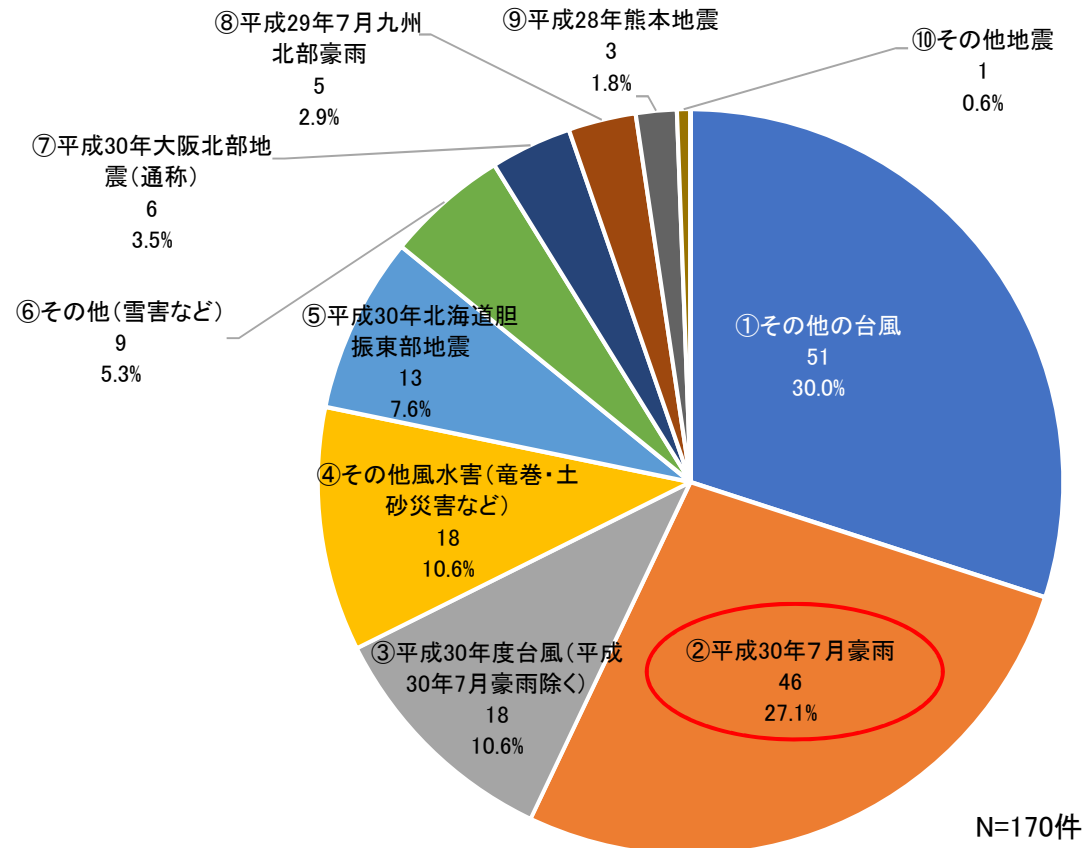
8. 受講者が従事した災害について

Q8 <Q7の①または②のどちらか1つでも「従事した」と回答した方にお尋ねします>

Q7で「従事した」と答えた全ての業務について、災害ごとに、(ア)災害名、(イ)従事期間、(ウ)従事場所、(エ)業務概要を教えてください。

8-1. 受講者が「災害対応業務」で従事した災害

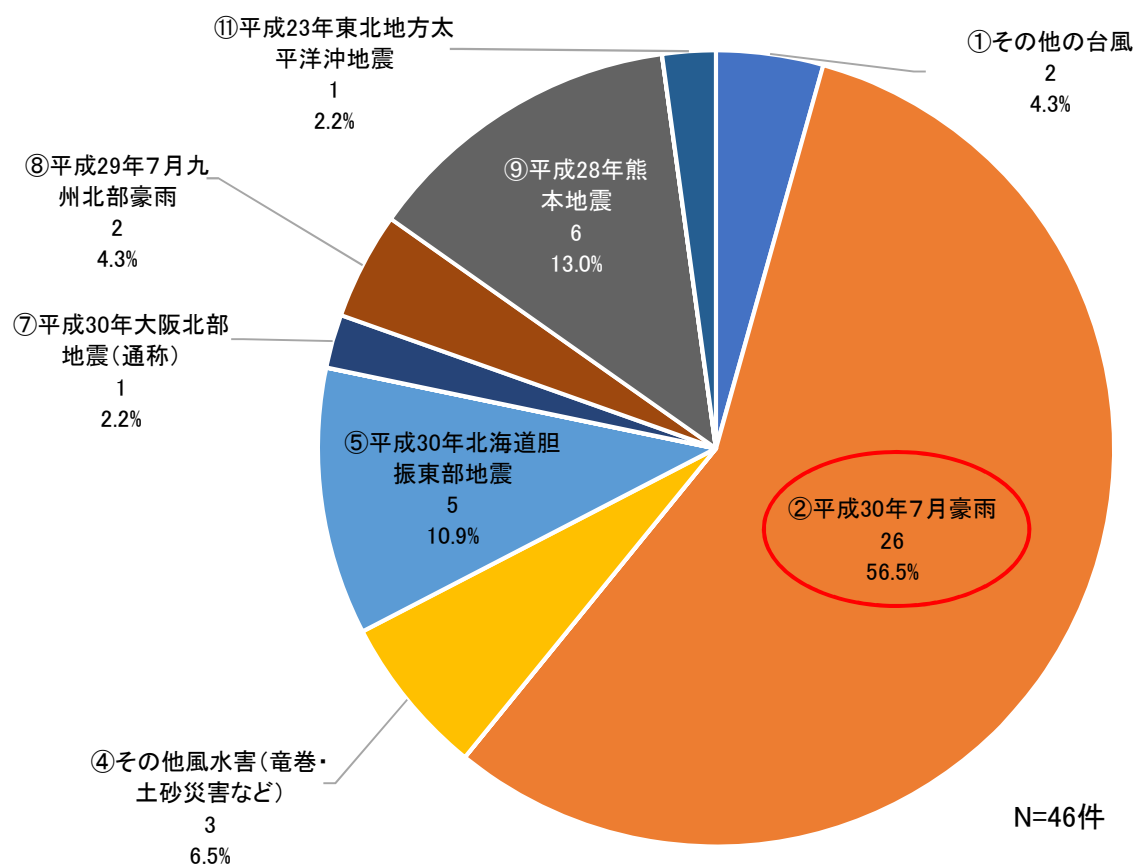
受講者が「災害対応業務」に従事した災害のうち、特定の災害で最も多かったのは「②平成30年7月豪雨」で、全体の約3割が従事したと回答している。その他の風水害(①~④、⑧)を合わせると8割を超え、風水害の対応業務に従事した受講者が多いことが判る。



- ①その他の台風
- ②平成30年7月豪雨
- ③平成30年度台風(平成30年7月豪雨除く)
- ④その他風水害(竜巻・土砂災害など)
- ⑤平成30年北海道胆振東部地震
- ⑥その他(雪害など)
- ⑦平成30年大阪北部地震(通称)
- ⑧平成29年7月九州北部豪雨
- ⑨平成28年熊本地震
- ⑩その他地震
- ⑪平成23年東北地方太平洋沖地震

8-2. 受講者が「応援業務」で従事した災害

受講者が「応援業務」で従事した特定の災害で最も多かったのは「②平成30年7月豪雨」で、全体の56.5%が従事したと回答した。次いで、「⑨平成28年熊本地震」の13.0%、「⑤平成30年北海道胆振東部地震」の10.9%であった。



- ①その他の台風
- ②平成30年7月豪雨
- ③平成30年度台風(平成30年7月豪雨除く)
- ④その他風水害(竜巻・土砂災害など)
- ⑤平成30年北海道胆振東部地震
- ⑥その他(雪害など)
- ⑦平成30年大阪北部地震(通称)
- ⑧平成29年7月九州北部豪雨
- ⑨平成28年熊本地震
- ⑩その他地震
- ⑪平成23年東北地方太平洋沖地震

9. 従事した「災害対応業務」「応援業務」で苦勞したこと

Q9 Q8で回答した「災害対応業務」や「応援業務」において、どのようなことに苦勞されましたか？ うまくできなかったこと、難しかったこと、困ったことなど、「どのようなことに苦勞したのか」を具体的に教えてください。（些細なことと思えることでも結構です。）

9-1. 「災害対応業務」で苦勞したこと

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
応援・受援の調整	応援側と受援側の調整	受援側、応援側での業務の整理	受援側(倉敷市)も、派遣者にどんな業務をさせるか、派遣者がどんな業務をできるかを混乱状況の中で整理しきれていないように感じた。 また、当該一時仮置場に派遣された他自治体の職員が廃棄物関連部署でないため、荷卸しなどの単純作業(委託業者の補助)をしていた。 受援側も現場ニーズ等を把握し、支援側もそれに対応した職員が派遣できれば、さらにスムーズな処理ができたと思う。	1
応援の準備・交通	応援の準備・現地への交通	必要な装備品、活動(集結)現場までの道路環境の把握に苦勞した	活動現場の状況が見えないことから、必要な装備品、活動(集結)現場までの道路環境の把握に苦勞した。	4
	応援要員派遣の準備	DMATの乗船にかかる臨時検査の対応に時間がかかった	給水対応船の派遣が決まるころ、福岡県DMAT隊も巡視船に乗船させ広島県に派遣できないか打診があったが、乗船にかかる臨時検査受検等の対応に時間がかかったこと(結果、DMAT隊自体が要員が揃わなかったため派遣していない)	
	現地への交通	遠回りでも安全な道路を選定したことで、迅速に部隊を現場に派遣できた	熊本地震の教訓から、遠回りでも安全な道路を選定したことで、平成29年7月九州北部豪雨では、迅速に部隊を現場に派遣することができた。(最短ルートにあては、後に通行止め措置がとられた)	
	着陸場所の資料入手	救助地域の着陸場所の資料入手に時間がかかった	救助地域が陸上であり、普段着陸しないような場所であったので、着陸場所の資料入手に時間がかかった。	
受援側の対応	受援側の対応力不足	現地の職員が主導できず応援職員と指定管理者職員が中心となって運営した	熊本市職員が避難所運営をまったく想定していなかった(自分たちが何をすべきかわかっていなかった)ことから、主導できず応援職員と指定管理者職員が中心となって運営を行った。	1
罹災証明	被害認定調査	被害認定調査の件数が多く、対応に時間がかかった	罹災証明書発行に係る被害認定調査の件数が多く、対応に時間がかかった。	4
	罹災証明発行	り災証明書における居住者と所有者への支援の格差	り災証明書における居住者と所有者への支援の格差	
現地調査	現地での調査	罹災証明書発行に係る現地調査	罹災証明書発行に係る現地調査	3

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
住民対応	苦情対応	市民の苦情が市役所に殺到し、復旧業務に妨げとなった	特に、停電対応では、関電のコールセンターが機能しなかったことから、市民の苦情が市役所に殺到し、復旧業務に妨げとなった。	19
	市民の要望への対処	市民による被害現場への対応要望に対処	市民による被害現場への対応要望に対処	
	電話対応・苦情対応	電話対応・苦情対応に苦慮した	大規模長期停電にかかる、関西電力の復旧目途が全く絶たなかったことから、市民の電話対応や苦情対応に苦慮した。	
	問合せへの対応	市民からの要望・問合せの対応に苦慮した	市民からの要望、問合せの内容が多岐に渡り、また、解決困難な内容のものもあり対応に苦慮した。	
	被害通報への対応	被害通報への対応が十分に回らなかった	広範囲な大雨により被害通報への対応が十分に回らなかったこと。	
	被災者対応	半壊以上の被災者と一部損壊の被災者への支援の格差及び対応	半壊以上の被災者と一部損壊の被災者への支援の格差及び対応	
	被災者への情報伝達	災害救助法や被災者生活再建支援法の情報の共有・発信が即座にできなかった	災害救助法や被災者生活再建支援法の適用を受けたが、即座に救助内容や救助の仕方などについて、被災者に対して情報伝達ができなかった。特に、救助の内容については、細かく出来ることとできないことが分かっているため、また、後からできる内容が増えていくため、内部での情報交換も含め、その情報を共有・発信することに苦慮した。	
避難所	職員のモチベーション維持	大勢の職員動員が必要になり、モチベーション維持が重要になると認識した	これまでの対応は、主に台風のため、1～2日以内でほぼ終結していたが、この大雨は3～4日続いたことにより、避難所の開設に伴う職員配置が、交代要員も含め、大勢の動員が必要となり、職員のモチベーションの維持が重要となることを認識した。	16
	避難者間の調整	避難者間の調整に苦慮した	避難者からの要望も様々であり、1箇所に複数の世帯で避難所生活をしているため、調整等に苦慮した。	
	避難所運営	避難者の全体把握が難しくコントロールできなかった	最高レベルの災害体制になると同じ室内に100名以上がいることになり、全体把握が難しく、コントロールできなかった。	
	避難所の開設	早期からの避難所の開設対応に苦慮した	10月1日未明がピークだと思ったので、避難所開設を9月30日夕方からと考えていたところ、9月30日早朝4時30分から大雨警報が発表され、続けて土砂災害警戒情報が発表され、予想外の早期からの避難所開設対応に苦慮した。	
	避難所の職員対応	避難所の職員対応を必要最小限にする検討が必要だと思った	また、避難所対応の要領を職員対応を必要最小限にする方策の検討が必要であると思った。	
	避難所の不足	避難所の不足による単独市町村の水平避難の難しさ	避難者数に対する避難所施設の不足があることから、単独市町村での水平避難の難しさを感じた。	
	旅行者の避難所入所	旅行者の避難所入所について、空港関係者との連携が図られていなかった。	新千歳空港の閉鎖等に伴い、外国人を含む旅行者が多数、避難所に入所した。これらの旅行者は空港から強制的に千歳市に送られてきたものであり、空港関係者との連携が図られていなかった。	
ごみ処理	職員の確保	災害ごみの処置に関する対応(長期の職員の確保)	災害ごみの処置に関する対応(長期の職員の確保)	1

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
労働環境	業務量が多い	やるべきことが多くパニック状態となった	今までにない災害規模であり、災害対策本部運営要員として、避難情報の発信、避難所開設、被害情報収集、情報入力など多岐にわたり、やるべきことが多くパニック状態となった。	14
	交代要員の不足	交代職員がおらず、事務効率が悪くなった	長期に渡る災害対応のため、交代職員もおらず事務効率が悪くなった。	
	職員の確保	被害家屋の現地調査にあたる職員の確保	被害家屋の現地調査にあたる職員の確保	
	人員不足	対応する職員数が足りなかった	現場にて対応する職員数が足りず、市民からの要望に対応することができない案件が多かった。どこまで誰が行うかについての線引きをすることに苦労した。	
	長時間勤務	通行止めにより交代要員が登庁できず長時間勤務を命ずる結果となった	概ね4日間にわたり豪雨が継続したこと、高速道路や国道などが通行止めになったため、交代要員の職員が登庁出来ず長時間勤務を命ずる結果となった。	
災害対応業務の理解・整理	意識啓発	職員の意識がとても低かった	庁内職員の災害対応にける意識がとても低く、円滑かつ迅速な被災者支援につながらなかった。	19
	業務の指揮	相手に伝えるのが難しく、上手く指揮することができなかった	人を動かすのに苦労した。上手く指揮することが出来ず、相手に伝えることが難しかった。	
	災害対応業務の整理	避難対象地域の選定や職員派遣体制を検討しておくべきだった	また、避難勧告を発令したが、避難勧告発令対象地域の選定や、職員の避難所への派遣体制などについて、他自治体と事前に情報共有して、避難対象地域の選定や職員派遣体制をしっかりと検討しておくべきだったと感じた。	
	実務経験の不足	先の見通しについて判断が難しかった	実務経験が少なかった為、苦労した。先の見通しについて判断が難しかった。	
	職員の業務に対する理解	不慣れな職員が多く、被害情報の収集が困難であった	被害情報の収集に困難したこと、災害対応業務に不慣れな職員が多く、チュートリアルから入らないといけない場合があり、苦慮した。	
	スピード感のある災害対応業務	あまり職員が経験したことのない対応を迫られたときのスピード感を持った対応	ここ70～80年でも経験したことのない土砂災害に見舞われたため、土砂やごみの仮置き場、陸路が閉ざされた島しょ部孤立集落での救助活動、義捐金の支給対応など、あまり職員が経験したことのない対応を迫られたときのスピード感を持った対応など、現在も災害対応中につき苦労している部分である。	
	判断できる職員の不足	冷静に判断できる人員がいなかった	また、洪水氾濫の可能性があったことから、学校施設の2～3階を本来であれば使用しなければいけなかったが、開放時は体育館を使用していたことから、冷静に判断できる人員がいなかった。	
	本部の対応と現場の対応	災害対策本部等の対応と、現場の対応との両立	災害対策本部等の対応と、現場の対応との両立。 小規模の消防本部であるため、対策本部等の運営と現場対応との両立が難しい。 防災担当課にいる職員も現場対応のための派遣があったため、本部運営に支障があった。	
	役割分担が不明確	役割分担が明確でなかった	災害対応では、災害対応を行う部署の職員が何をするのか役割分担が明確ではなかったため、誰が何をしているのか分からない時間帯があった。	

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
情報収集・共有・発信	応急対策情報の入手	応急対策の情報を速やかに得ることに注力した	地方公共団体及び自治体の応急対応の程度により、支援の程度の判断が求められる。応急対策の情報を速やかに得ることに注力した。	28
	現地派遣者との情報共有	現地派遣者との情報が正確に共有されにくい	平時とは異なる通信環境での情報共有の難しさ。また現地派遣者と電話でのやりとりが、双方で正確に共有されにくい。	
	情報収集・管理	情報収集・管理	情報管理に関すること。収集、とりまとめに苦労した。	
	情報収集・分析	気象情報、災害情報の収集・分析	気象情報、災害情報の収集・分析	
	情報の共有	件数が多い調査巡視班の情報を共有することが難しい	調査巡視班では、いかに現場の状況を素早く伝えるか。防災情報システムがあるが、件数が多いと、とても1件ずつ入力できない。かといって、地図のコピー等に書き込みした程度では、情報を共有することが難しい。	
	情報の収集	パソコンの通信も携帯電話も使用できなかったため、情報を収集することが難しかった	リエゾンを自治体へ送ったのはいいが、最初の2・3日はパソコンの通信も携帯電話も使用できなかったため、結局情報を収集することが難しかった。	
	情報の整理	情報収集が整理できず、大事な情報が見過ごされそうになった	情報収集も整理できないまま続々と通報等があり、大事な情報が見過ごされそうになり、何度も危ない局面があった。	
	情報の伝達	対策本部と避難所間での情報伝達が上手くいかなかった	避難勧告を発令し避難所を開設したが、対策本部と避難所との間で必要物資などの情報伝達がうまくいかず苦労した。	
	断水情報の提供	住民への断水・通水エリアの周知	住民への断水エリアや通水エリアのわかりやすい周知。	
	デマの拡散	噂が拡散した	水道施設は稼働しているのに断水する等の噂が拡散した。	
	電源の確保	完全停電によりパソコン・サーバ・LAN-HDDが全滅し対応に苦慮した	当職は北海道に所在の機関に所属している。発災時からしばらくは道内ブラックアウトとなり、庁舎を回していた自家発電装置も途中で一時的に故障し、一時完全停電の状況下となった。パソコン・サーバ・LAN-HDDが全滅し対応に苦慮した。	
課題の把握	課題が明らかになった	様々な課題(情報連絡体制など)が浮き彫りとなった	災害対策本部設置マニュアルの作成や訓練等も行いながら対策を進めてきたが、実際に初めて災害対策本部の設置を設置し、災害対応を行って行く中で、様々な課題(情報連絡体制など)が浮き彫りとなった。	1
経費	経費に関する事項	支援の範囲と求償可否判断の吻合	救助についての経費面、特に、支援の範囲と求償可否判断の吻合	2
	災害救助法の適用	必要な経費が災害救助法の適用外となり混乱が生じた	国の災害対応業務は、災害対策本部・救助業務・避難所設置運営業務等に限られており、防疫業務やごみ処理業務、被災施設における荷物の搬出等は含まれていない。しかし、現場では、対応の必要な時間帯が重複しているものとなるのが現実であり、災害救助法の適用・適用外とされることにより、自治体の対応に混乱が生じる。例えば、避難所の対応をする職員には、様々な経費が対象となるけれども、防疫やごみ処理は復旧業務となり対象外となる。真夏日における災害対応は、熱中症対策も含め、水分補給などの対応はどの業務においても必要であるにも関わらず、災害救助費で全てを対象とされない。	

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
公共土木	公共土木に関する事項	激甚災害の指定等、公共土木に関する事項が判然としない	激甚災害の指定等、公共土木に関する事項が判然としない。	3
	工事発注の遅れ	工事発注に遅れが生じた	建築等の業者に修繕依頼が殺到し、工事発注に遅れが生じた。	
	通行止めの対応	通行止めの対応が応急的なものになった	想定していない町道の橋梁が使用できなくなり、警察の要請による町道等の通行止め対応箇所が多く、資材も応急的なものとなった。 取水口の濁度が上がるための取水停止は大雨の度の問題点であり、旧丸瀬布町、旧白滝村の取水停止であれば消防の水タンク車で浄水場のタンクへ直接給水で対応できるが、旧遠軽町地区では給水地区が広く給水人口も多いので対応できない可能性が高く今後の課題	
被害の概要把握	孤立集落内の状況把握	孤立集落発生後の孤立集落内の状況把握	孤立集落発生後の孤立集落内の状況把握	12
	被害の概要把握	情報の輻輳により災害の全容をなかなか把握出来なかった	管内区域だけでなく、市域全体が同時に被災したため、発災直後は情報が輻輳し、災害の全容をなかなか把握出来なかった。	
	行方不明者の把握	行方不明者・安否不明者の峻別・把握	行方不明者・安否不明者の峻別・把握	
応援側の対応	避難判断のアドバイス	市町村に対する避難判断のアドバイス	市町村に対する避難判断のアドバイス	1
初動態勢	職員参集のタイミング	職員参集のタイミング	職員参集のタイミング	9
	初動期の災害対策本部の態勢	初動期の災害対策本部の態勢と応援職員要否の把握	初動期における市町村災害対策本部の態勢(災害対策本部が機能しているのか否か)応援職員の要否の把握	
	初動期の調整	初動対応において、職員等からの質問への対応、横のつながりの調整	発災直後の初動対応において、業務分担の理解が出来ていない職員等からの質問への対応、横のつながりを結びつける調整	
	初動期の動員	発災後の職員の動員等に躊躇があった	もともと災害が少なく被害の少ない(ない)地域なので、発災後の対応について職員の動員等に躊躇があった。	
	初動時の人員不足	初動対応時に人員不足で苦慮した	衆議院選挙と重なったため、初動対応時は人員不足で対応に苦慮した。	
	人員配置	消防力を適切に配分できているか把握することが難しかった	通報内容のみでの出動指示であるため、適切な消防力の配分ができているのかどうかをタイムリーに把握することが困難であった。	
	人員不足	人員不足により初動体制に遅れが出た	過去に例がないほどの市内全域での災害であったため、人員不足による初動体制に遅れが出たように思う。	
	本部の設置・運営	警戒本部等の設置、運営	・警戒本部等の設置、運営	
設備の不足	様式が使えない	様式が使えず業務に支障が出た	また、災害No.③については停電が広域的に発生したことから、業務に使用するパソコンのサーバーにアクセスできなかったため、様式が使えず、業務に支障が出た。	2

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
複合災害への対応	複合災害への対応	地震と大規模停電という複合災害への対応	地震と大規模停電という複合災害への対応策	1
物資支援	プッシュ型支援	本州から北海道へのプッシュ型支援を航空自衛隊に頼らざるを得なかった	地続きではない北海道への本州からの輸送(プッシュ型支援)について、リードタイムを勘案し、空輸のみで、航空自衛隊に頼らざるを得なかった。	4
物資支援	物資輸送	物資搬送の依頼元との連絡に多大な時間を要した	給水対応船に物資搬送の依頼があったが、情報元と連絡が取れずに、確認することに多大な時間を要したこと。(そもそもの情報が中央(霞が関)の一部幹部が言っていたことを周りの者がよく確認せずに、情報を落としてきたことが主因)	4
他部署や他機関との調整	各機関の情報把握	システムを利用せず、情報の把握に手間がかかった	情報収集に関連して、本府には府全体の災害情報を共有するシステムがあるのですが、一部市町村が当該システムへ避難所情報や被害状況等を入力しようとしないうちがあり、情報・詳細の把握に手間がかかり困ることもありました。	12
	関係機関との連携	現場と所管との連携が上手くいかなかった	清掃工場などの現場と、派遣職員を采配する所管との連携が上手くとれておらず、現場のニーズの伝達ができず、派遣職員の配置場所・人数も当日まで分からない状況だった。現場と事務をつなぐリエゾン(派遣職員が担っても良いと思った。)の重要性を感じた。	
	災害協定先との連絡	災害協定先の連絡先や担当者が変わっており手間取った	災害時協定を締結した時期と発災した時期に相当の期間があったため、連絡先や担当者が変わっており、協定に基づく依頼先を特定するのに手間取った。	
	情報の錯綜	情報が錯綜し効果的な連携を図るのが難しい	自治体と警察の連携という点で、発災直後においては、情報が錯綜し効果的な連携を図るのが難しい。大規模災害発生時には、自治体が設置する現地調整所(指揮所)へ早期に参画する必要性を感じている。	
	職員派遣	県から職員を市町村に派遣するべきか悩んだ	市町村に避難勧告が発令され、県から職員を発令市町村に派遣するべきか悩んだ。	
	部局間の連携	各部のトップが共通の認識を持って苦慮した	災害対応は、部局を超えた全庁的な対応となるため各部のトップが同じ使命感や危機感を共有することが重要であるが、時として共通の認識を持ってずに対応に苦慮したことがある。	
気象情報の解説	解説の充実	災害対応の支援に役立つ内容の解説	気象解説を行うにあたり、災害対応の支援に役立つ内容を適切に行うこと。予報が難しい場合や雨の見通しなどの適切な解説。	3
	警報の発表基準	大雨特別警報が被害が発生した後の発表だった	(その後発表された)雨量を基準とする大雨特別警報(土砂災害)は、基準をはるかに超える大雨に対して(雨が降った後)発表されるとされており、今回の豪雨災害でも被害が発生した後の発表であったため、今後、発表基準の見直しをして頂きたい。市としては、防災気象予測情報や現地情報等を有効に活用する体制の整備や避難情報を早めに発令できる基準となるように情報の整理が必要だと考えている。	

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
避難情報	住民の避難	避難情報を出しても住民が行動しない	住民への避難情報の伝達【伝える事と伝わる事が違う】するも住民が行動しない。	25
	避難情報の解除	避難情報を解除するタイミングを早まると後悔した	永慶寺川河川洪水に関する避難勧告を発令後(1900頃)、4時間後には解除した。しかしながら、日付が変わった0300頃には、再びぶり返し天端まで約20cmのところまで迫った時は“解除するのが早まった”と後悔した。	
	避難情報の発信	避難情報の発信に苦労した	また、気象情報も経験したことの無いスピードで発信され、避難情報の発信一つをとっても苦労した。	
	避難情報の発令	避難情報の発令エリアやタイミングが難しかった	平成30年7月豪雨では、一級河川である嘉瀬川の水位上昇が急であったため、避難に関する情報の発令(発令エリアや発令タイミング)が難しかった。	
	避難情報の範囲	避難情報の対象範囲外で土砂災害が発生し犠牲者が出た	避難勧告等の対象範囲をできる限り絞り込むという観点で発令していたが、結果、対象範囲外で土砂災害が発生し、犠牲者が出た。そのことをうけて、本年8月から、避難勧告等の対象範囲を拡大する運用に見直した。	
	避難情報発令の見直し	実際の土砂災害発生による避難情報発令の見直し	土砂災害警戒情報が発表された後、本市のメッシュ図(土砂災害警戒判定分布図)の危険度が高くないエリアで土砂災害が発生したことから、避難情報の発令の見直しを要した。	
マスコミ対応	情報共有・報道対応	現地調査班と支援班との情報共有、報道対応	現地調査班と気象台等の支援班との情報共有、報道対応。	4
	マスコミ対応	マスコミ対応等電話処理の分担ができなかった	災害時のマスコミ対応等電話処理の分担が出来ず、指示を出すべき危機管理担当が対応に追われてしまった。	
ライフライン	応急給水業務	応急給水業務がスムーズに行われなかった	平成30年7月豪雨により、市内の約半数が断水したため、給水車で各地区の公民館等において応急給水業務を行ったが、初日は給水車の台数も少なく、さらに給水に来られた市民の人数も多く、計画どおりには進まなかった。二日目以降は他市町や自衛隊の応援もあり、応急給水業務はスムーズに行えた。	1

9-2. 「応援業務」で苦労したこと

区分	業務名		代表的な意見(抜粋)	件数
応援・受援の調整	応援側と受援側の調整	受援側と応援側で意思疎通・指揮系統に混乱があった	元からいる職員と応援職員の間での意思疎通・指揮系統に混乱があった	3
応援の準備・交通	応援職員の派遣・管理	応援活動が長期に及び、職員の派遣・管理に追われた	自署管内は土砂災害危険箇所がほぼないため、内水氾濫による床上・床下浸水が数件、道路冠水が複数の被害となったが、広島市管内では広範囲のため自署隊からの応援活動が長期に及び、管轄外への職員の派遣・管理に追われた。	10
	応援の準備	応援職員の携行品の選択に困った	被災地の状況が判らず、応援職員の携行品の選択に困った。 (不要なものは、なるべく持たせたくなかった。)	
	応援の準備・現地への交通	必要な装備品、活動(集結)現場までの道路環境の把握に苦労した	活動現場の状況が見えないことから、必要な装備品、活動(集結)現場までの道路環境の把握に苦労した。 熊本地震の教訓から、遠回りでも安全な道路を選定したことで、平成29年7月九州北部豪雨では、迅速に部隊を現場に派遣することができた。(最短ルートにあっては、後に通行止め措置がとられた)	
	現地への交通	渋滞に巻き込まれた	交通情報が把握できなかったため、渋滞に巻き込まれた。	
	交通手段や宿泊先の確保	保健師の派遣にあたり、交通手段や宿泊施設の確保に苦慮した	保健師を応援派遣するにあたり、交通手段の確保や宿泊施設の確保に苦慮した。	
	被災地での交通	広範囲な調査箇所の移動	調査箇所が広範囲に広がり移動に苦労した(徒歩移動で延べ20km程度)	
受援側の対応	受援側の理解	応援側が提案する措置の必要性について、受援側の理解を得るのが困難だった	受援側の市職員に対し、応援側の職員の方が知識、経験ともに優位にあるため、応援側は必要な措置などが把握できているが、これらの必要性について受援側の理解を得るのが困難だった。(受援側は慣れない業務でいっぱいになっている上、部外者から口出しされるのをよく思わない傾向があり、受容力が低い。理解が早い職員がいる分野は積極的に取り入れてくれる)	6
	受援側の対応	災害支援の活動場所が直前まで定まらず指揮が難しかった	被災箇所が多く広範囲にわたるため、連日、災害支援の活動場所が直前まで定まらず指揮が大変難しい状況だった。	
	受援側の対応力不足	運営側の段取り・指示がうまくいかず応援側が困惑することがあった	他自治体から災害対応で応援に行く場合、運営側(この場合高槻市)の段取り・指示がうまくいっていなかったことで応援側が困惑することがあった。	
現地調査	現地での調査	余震の恐怖を感じながら被害認定調査を実施した	家屋の被害状況調査において、危険と思える家屋の中に入って調査することがあり、余震がきたら、と恐怖を感じながら調査したこと。	1

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
避難所	住民による運営	避難所で、避難者自身で運営を促すこと	避難所で、避難者自身で運営を促すこと。	6
	避難所運営	市の担当職員が毎日変わるため避難所の問題をなかなか解決できなかった	倉敷市の避難所担当職員が毎日交代するため、避難所で発生する問題をなかなか解決することができなかった。	
	避難所内の配置	隔離部屋の設置をどうするか苦慮した	二次被害防止(感染症対策について)隔離部屋の設置をどうするか苦慮した。	
労働環境	業務量が多い	業務終了後の結果報告の集計が大変そうだった	また業務終了後の結果報告の集計もかなり大変そうだった。	1
災害対応業務の理解・整理	実務経験の不足	実務経験が少なかった為、苦労した	実務経験が少なかった為、苦労した	2
	職員の温度差	災害対応職員と通常業務対応職員との温度差が感じられた	また、被災自治体においても、災害対応職員と通常業務対応職員との温度差が感じられた。	
情報収集・共有・発信	情報収集・伝達	正確な情報の収集・伝達	正確な情報の収集・伝達。	5
	情報の共有	現地に出る職員との意思疎通	現地の職員との意思疎通が難しかった。現地では、被災市職員のほか、県職員や他市からの応援職員が活動しており、本部の意向が現場に出る職員にうまく伝えることの難しさを感じた。また、被災した場合を出来るだけ正確に想定し、その想定に対しての計画作成や、訓練の必要性を改めて痛感した。	
	情報の収集	どのような情報を収集してよいかわからなかった	市役所へはリエゾン(市役所の災对本部の情報収集等)で所属事務所から2人で行きましたが、2人ともリエゾンは初めてで、研修も受けたことがないため、どのような情報を収集すればよいのか、よく分からなかった。	
	情報の不足	北海道の動きを自ら情報を取りにいかねばならなかった	北海道の動き(道及び振興局、道内市町村からの職員派遣をどれくらいだせるか)が見えづらかったので、自ら情報を取りに行くことをしなければならなかった。	
応援側の対応	応援職員の経験の差	経験者の応援職員が少なく同じレベルでの業務遂行が難しかった	複数自治体からの応援職員で対応したが、経験者が少なく、同じレベルでの業務遂行が難しかった。また、どの自治体からの職員も、研修を兼ねて参加していたため、即戦力とは言い難かった。	4
	現地での食料調達	現地での食料や燃料の調達が難しかった	現地での食料や燃料の調達が難しかった。	
	的確で迅速なサポート	現地の保健師のサポートについての的確で迅速な判断が求められた	また、現地での活動を行う保健師のサポート(助言・指示)について、的確で迅速な判断が必要とされる場面が多々あり、気が抜けなかった。	
	臨機応変な対応	応援側も臨機応変に対応する必要があると感じた	運営側も事前の段取りがかなり大変そうだったので、すべて運営側に任せきるのではなく(指示待ちではなく)、応援側も臨機応変に対応する必要があると感じた。	

区分	業務名	要点	代表的な意見(抜粋)	件数
物資支援	資機材の輸送	資機材の追加発送ができなかった	物流が滞っており、資機材の追加発送ができなかった。	4
	ニーズ整理	ニーズ整理が大変だった	上がってきたニーズに対応することに始終していて、被災地全体の被害からどのくらいの対応が終わっているのか？ニーズがあげられていない地域や個人宅は何処があるのか？今後どのくらいニーズが上がりそうなのか？数字で把握することと、地図上のエリアで見える化をするために、地理が分からないことと、同じ人から何度もニーズが上がっていたり、夫婦で別に上がってきていたり、整理するのが大変だった。	
	物資班の混乱	災害対策本部物資班が混乱していた	災害対策本部物資班が混乱していた。 ① FAX連絡したが、届いていない。 ② 物資センターには物があるものの、物資班では「欠品」扱われた。	
	物資保管・仕分け	大量に届く物資の保管スペース不足、マンパワー不足により仕分け作業が困難だった	発災直後で、まだ混乱が続き絶対的なマンパワー不足の中、物資が大量に到着するが、保管スペースが非常に狭く、仕分けも作業も困難であった。	
他部署や他機関との調整	関係機関との合意形成	関係機関と支援方法について合意形成を図ることができずにそれぞれで実施してしまった	被災地を支援する際に、同時期に支援している自治体及び国の機関、防災関係機関と、支援方法について合意形成を図ることが出来ずに、各自治体や国でそれぞれ実施してしまった。(例: 対口支援にするかブロック支援にするか)	2
	自治体間の調整	被災自治体、応援自治体との調整	被災自治体、応援自治体との調整。	
気象情報の解説	本部との情報共有・解説支援	災害対策本部と気象台等との情報共有、限られた資料による解説支援	災害対策本部と気象台等との情報共有、限られた資料による解説支援等。	1
避難情報	避難情報の発令	その後の降雨時期に対応の空振りが増えた	その後の降雨時期に対応の空振りが増えた。	1
住民の意識	住民の意識	市民意識のギャップ	被害を受けているところと被害を受けていないところの市民意識のギャップ。苦労したというより、他県から応援に来ているのに。。。	1

10. 「災害対応業務」や「応援業務」において役立った研修

Q10 Q8で回答した「災害対応業務」や「応援業務」において、研修はどう役立ちましたか？「どの研修(コース)」の「何が(知識、テキスト、人的つながり等)」、「どのように役立った」のかを具体的に教えてください。(些細なことと思えることでも結構です。)

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
①防災基礎				
災害対応業務	防災の基本的な考え方	避難情報発令までは役に立った。	市区町村	広島県 呉市
災害対応業務	風水害の実態(事例紹介)	職員の動員、参集について、参考となった。	市区町村	岐阜県 瑞穂市
災害対応業務	各ハザードにおける用語の定義や 天気図の見方等防災基礎知識	災害の情報収集や住民対応	市区町村	埼玉県 三郷市
災害対応業務	防災行政	「役立った」とは言い難いが、避難所を運営するにあたり、研修で学んだ運営の手引き(マニュアル)を作成・整備しておくことが大切であることを感じた。	市区町村	愛媛県 大洲市
災害対応業務	自治体の危機管理の講義	様々な場面における判断の参考となった。	市区町村	岐阜県 瑞穂市
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
	被災地現場における人との対応	被災地現場において、災害対応業務をするのにあたり、その心構えを事前に習得できていたため、冷静に対応することができました。	国	総務省

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
②災害への備え				
災害対応業務	知識	防災に関連する業務や計画が、年々増加しているが、研修で学んだことを生かして、難しく考えることなく、進んでチャレンジしようと思えるようになった。	市区町村	埼玉県 越谷市
応援業務	知識	防災に関連する業務や計画が、年々増加しているが、研修で学んだことを生かして、難しく考えることなく、進んでチャレンジしようと思えるようになった。	市区町村	埼玉県 越谷市
災害対応業務	テキスト	業務内でわからないことがあったときなどに、テキストを振返ることで、整理できることが多くあった。	市区町村	埼玉県 越谷市
応援業務	テキスト	業務内でわからないことがあったときなどに、テキストを振返ることで、整理できることが多くあった。	市区町村	埼玉県 越谷市
災害対応業務	行政のBCM	停電時対応の発電機を使用して最低限の連絡手段である電話回線を確保した。	市区町村	北海道 遠軽町
災害対応業務	人的つながり	区災害対策本部と市災害対策本部との情報共有に役立った	市区町村	広島県 広島市
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
災害対応業務		研修で学んだことを活用できる規模の災害ではなかった。ただし、受講の目的であったBCPの策定においては非常に有意義であったし、今年度防災担当部署にて行っている地域防災計画及び洪水ハザードマップの改定作業において、研修で得た知識を積極的に提供することができている。	市区町村	山形県 三川町

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
③警報避難				
災害対応業務	知識	刻々と変化する気象状況について、より多くの情報を収集し分析・判断ができるようになった。	市区町村	埼玉県 新座市
災害対応業務	風水害における警報と避難、土砂災害における警報と避難	災害対応業務における現状把握に役立った。	市区町村	秋田県 大館市
災害対応業務	災害が想定される雨量の確認	過去の降雨量を確認し、どの程度の雨量があった場合に避難を要するか、あらかじめイメージすることができた。	市区町村	埼玉県 新座市
応援業務	左記の研修内容	避難情報の出す時期等に役立った。	市区町村	千葉県 船橋市
災害対応業務	気象庁の土砂災害、浸水害、洪水害等の研修	監視することで災害の発生が概ね予測でき、避難準備等の参考になった。	市区町村	埼玉県 嵐山町
災害対応業務	警報等の種類と内容(気象庁高橋賢一講師)	佐世保市は、本年7月、大雨・洪水警報を受け、避難指示を約6万人の住民に対して発表した。研修において、気象庁職員による講話を受講していたことにより、避難指示の危険度や発表基準などを理解していたことから、警察としての体制を早期に確立することができた。	都道府県	長崎県
災害対応業務	過去の事例の紹介など	現場をイメージし易かった	国	消防庁
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
	風水害における警報と避難	「情報の発令が速すぎるのでは」という意見もあったが、明るいうちに避難準備・高齢者等避難開始を発令できた。その後午前2時に避難勧告を発令したが、避難準備の情報が明るいうちだったため、深夜の避難勧告にもかかわらず多くの避難に繋がった。	市区町村	埼玉県 東松山市

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
④応急活動・資源管理				
応援業務	物資輸送	物資管理・輸送を流通業者が実施していてうまくいっているように感じた。	市区町村	青森県 おいらせ町
災害対応業務	過去の事例の紹介など	現場をイメージし易かった	国	消防庁
応援業務		※避難所運営も落ち着いていた段階で、直接役立つことはなかったが、どう いう課題を抱えているのか(在宅避難者支援等)は把握でき、市の対応方法 を学ぶことができた。	都道府県	東京都
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
⑤被災者支援				
災害対応業務	避難所の運営	災害初期から閉所までの間、フェーズ毎に知識が役に立った。	市区町村	広島県 広島市
応援業務	避難所運営	運営全般がスムーズにいった。 発災後の二次被害対策について実践をとうして理解できた。	市区町村	青森県 おいらせ町
災害対応業務	避難所運営に関する注意点やポイント	避難所運営マニュアルの改訂(見直し)に役立った。	市区町村	千葉県 鴨川市
応援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所のライフサイクル ・避難所運営の実際 ・避難生活の支援 ・医療による被災者支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の避難所運営の業務に携わることは初めてでしたが、研修で扱った避難所運営などのノウハウを基に支援を行うことができました。 ・被災地での医療活動をしている専門家とのコミュニケーションもスムーズに取ることができました。 	市区町村	群馬県 前橋市
応援業務	避難所のライフサイクル、避難所運営の実際、生活再建支援業務に係る講義	実際の避難所運営において講義で学んだことを実践として役立てることができた。	市区町村	広島県 広島市
災害対応業務	災害救助法に係る講義	実際に災害救助法が適用される場面において、講義で学んだ制度的な仕組みに関する理解が役立った。	市区町村	広島県 広島市
応援業務	災害救助法と生活再建支援法	保健師の応援派遣が、何に基づき行われているかを明確に提示することができた。	都道府県	栃木県
災害対応業務	過去の事例の紹介など	現場をイメージし易かった	国	消防庁
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
⑥復旧・復興				
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
災害対応業務		地元に関わっていくのはこれからの予定	都道府県	福岡県
	災害廃棄物処理	瓦礫処理の流れ、分別のやり方	市区町村	鳥取県 若桜町
		地元に関わっていくのはこれからの予定	都道府県	福岡県

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
⑦指揮統制				
災害対応業務	トップにとっての災害対策本部運営	町長に対し、必要な時期に状況判断に資する情報を提供できた。	市区町村	北海道 遠軽町
災害対応業務	発災後の業務体制や事前計画の必要性	応援業務を行いながら、ただ業務を遂行するだけでなく、現場の職員や周りの派遣職員の話聞き、今回の災害対応が迅速・円滑な対応となっているか、どうすれば改善できるかを考えることができた。経験を本市に持ち帰り、災害時に活かすべく、共有している。	市区町村	東京都 八王子市
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
⑧対策立案				
災害対応業務	知識	災害時に行う2種対の対応業務の考え方を学んでいたからこそ、事前の対応計画の構築を進めることができ、一方で状況に応じた対応も覚悟をもって実施することができた。	市区町村	愛知県 刈谷市
災害対応業務	対策立案総論	要員交代のタイミングの目安や今回のような大きな災害は過去にも経験無かったため当面の対応計画の協議に役立った。	市区町村	愛媛県 今治市
災害対応業務	発災後の業務体制や事前計画の必要性	応援業務を行いながら、ただ業務を遂行するだけでなく、現場の職員や周りの派遣職員の話聞き、今回の災害対応が迅速・円滑な対応となっているか、どうすれば改善できるかを考えることができた。経験を本市に持ち帰り、災害時に活かすべく、共有している。	市区町村	東京都 八王子市
災害対応業務	災害対策本部運営演習	災害に対する対応要領、心構え	市区町村	神奈川県 横須賀市
災害対応業務	災害対策本部運営	対策本部の立ち上げから、対策の決定までの一連の流れが把握できていたこと。	市区町村	京都府 八幡市
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
応援業務		自治体職員の体制が想定出来、相談先等推測出来た	国	国土交通省

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
⑨人材育成				
災害対応業務	講義外での世間話	災害時の経験談などが、被災地の状況を想像することに役立った。	国	気象庁
災害対応業務	グループワーク	災害時におけるコミュニケーション	市区町村	静岡県 函南町
災害対応業務	過去の事例の紹介など	現場をイメージし易かった	国	消防庁
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
⑩総合監理				
災害対応業務	総合防災政策	地域の防災力向上が重要であることや、災害対応の鉄則としては、悲観的に想定し、楽観的に対応すること、災害対応に正解はなく、最適解を目指すなど、基本的な視点に立って対応することができた。	市区町村	北海道 寿都町
災害対応業務	災害対策本部体制(演習)	地方公共団体や自治体へ派遣する職員の関与は、そこで組織される災害対策本部下によることが多く、演習で配置検討したことについて、派遣ブースの位置等の協議に役立った。	国	気象庁
災害対応業務	人的つながり	被災県職員に内閣府OJT研修OBがいたため、適宜連絡をとった。	国	内閣府
災害対応業務	応急対策の実態	熊本地震を受けた熊本県や益城町などの被災自治体の応急対策の実態の講義を受けていたことから、実際の支援職員の派遣に際しての時期や支援目的の判断に役立てることができた。	市区町村	山梨県 南部町
災害対応業務	災害対策本部運営	知識が役立った。	市区町村	山梨県 大月市

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
地域別研修				
災害対応業務	テキスト 災害対応課程と態度を学ぶ (情報のトリアージ)	膨大かつ無作為に提供される情報を整理するには、あらかじめ情報の種類や重要度に応じた整理ができた。	市区町村	愛媛県 宇和島市
災害対応業務	テキスト 災害対応課程と態度を学ぶ (情報の多重化)	緊急性の高い情報(緊急放送)や緊急性はないが重要な情報(行政連絡)などの情報の種別に対応した伝達文と伝達手段を意識して、災害対応に当たることができた。	市区町村	愛媛県 宇和島市
災害対応業務	地域の災害特性	気象情報の見方が理解でき、内部での体制構築に役立った	都道府県	島根県
災害対応業務	地域の災害特性	気象情報の危険度分布や土砂災害警戒情報などの入手から活用まで。	市区町村	福岡県 遠賀町
災害対応業務	注意すべき気象情報	避難準備情報(高齢者等避難開始)の発令の参考となった	市区町村	山梨県 南部町
災害対応業務	初動対応の心構え 気象庁が発表する主な防災気象情報	防災気象情報を活用し、災害対策本部設置の段階を順序良く確立することができた。	市区町村	愛媛県 東温市
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ	陸上災害における対応は近年増しており、主に陸上において対応される方の意見を聞いたことによって、地域のニーズを理解できたこと。	国	海上保安庁
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ	陸上災害における対応は近年増しており、主に陸上において対応される方の意見を聞いたことによって、地域のニーズを理解できたこと。	国	海上保安庁
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ グループ討論	当町における気象情報と災害の程度の予測、住民への電話対応、資機材リストの作成と活用	市区町村	兵庫県 尼崎市
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ 初動対応について	発災後の初動について役に立った。	市区町村	北海道 赤平市
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ 知識 演習	災害対応の流れが把握できたこと	市区町村	長野県 茅野市

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
災害対応業務	災害対応過程と態度を学ぶ 災害発生前後の地方公共団体対応の事例について	他の組織の必要な行政対応が理解できた。	国	気象庁
災害対応業務	災害対応過程と態度	過去の大規模災害時の経験談が教材となることで、大規模災害発生時及び発生後の煩雑具合を認識できていたこと。	市区町村	愛媛県 大洲市
災害対応業務	災害対応実例に基づいた演習	発災後、起こりうることをイメージできていたので、ある程度は対応できた。	市区町村	広島県 広島市
災害対応業務	人的な応援	限られた人数での本部運営を強いられたが、夜半になって人員が増員してきたときの指示	市区町村	奈良県 広陵町
災害対応業務	各組織の動き	各組織の活動について、大まかには把握できた。	国	気象庁
災害対応業務	警報避難の枠組み	避難行動についての考え方を相手に説明するのに使えた	都道府県	島根県
災害対応業務	避難勧告	避難勧告等の判断	都道府県	秋田県
災害対応業務	避難情報発令	基本的に早期の避難を促すことを徹底し、必要に応じ、ためらわず避難情報を発令することに役立った。	市区町村	山梨県 大月市
応援業務	『被災者支援の枠組み』の知識	現在従事している業務が今後どのように被災者の役に立つか実感することができた。	市区町村	滋賀県 湖南市
災害対応業務	警報避難の枠組み(過去・失敗からの学び)	避難対策に関する主な経緯で過去の検証を学んだことで、今後、起こり得る事象を想定することが出来、適切なタイミングで避難勧告等を判断することが出来た。	市区町村	富山県 南砺市
災害対応業務	災害救助法	救助の種類と経費や特別基準設定の資料	市区町村	大阪府 茨木市
応援業務	避難所の運営	避難所運営の組織、運営方法	都道府県	秋田県

業務区分	何が	どのように役立った	団体区分	団体名
応援業務	自助・共助の取り組み促進	調査中応援先職員や住民から相談を受けたときにどのような支援があるのか、どのような考え方をすればよいのかについて説明ができた	都道府県	島根県
災害対応業務	知識	地域によって受けやすい災害があり、自治体それぞれで対応への意識が異なることがわかった。	国	国土交通省
災害対応業務	全体討論	他市町の具体的対応が、自組織の対応すべき行動として、たいへん参考になった。	市区町村	静岡県 函南町
災害対応業務	全体討論 人的つながり (連携)	体制が整う前に、提供される情報量とこの情報に対応する業務量がほんの一瞬のうちに増大したが、組織内の部局や国・県を含めた外部の組織との役割と責任の分担を明確にすることで、可能な限り対応できた。	市区町村	愛媛県 宇和島市
災害対応業務	単元全般	分掌の内容について、担当者に助言等を行った。	市区町村	愛媛県 上島町
災害対応業務	人とつながり	情報収集・過去の経験	市区町村	北海道 上富良野町
応援業務		発災直後の応援だったため、受援側も何を応援してもらいたいのかも決まっていなかった状況であり、結果本部要員ではなく被災地の避難所での作業(何でも屋)を実施したため、特に研修が役立ったことは無かった。	市区町村	静岡県 伊東市
災害対応業務		役に立ったのは災害物資輸送の話だけであったので、今回の災害においては担当外であり、役に立ったものはなかった。	市区町村	北海道 千歳市
災害対応業務		特に具体的なものは無いが、災害に対する心構えや組織及び対応職員の動かし方などに役立った。	その他	(一財)いわき市公園緑地観光公社
	テキスト(自助・共助の取り組み促進) テキスト(警報避難の枠組み)	災害ではありませんが、地方自治体が作成する地域防災計画や避難判断伝達マニュアル、タイムラインへの意見提出や、地方自治体等が主催する防災に関する講習会等で講義する際の参考となった。	国	気象庁
	災害初期対応	災害発生した場合、次々にどのようなことが起きるのか、イメージができ、対応が早くできる。 初期対応が迅速にできることが、全てにおいて必要なことだと感じた。	市区町村	愛媛県 大洲市
	地域の協力体制	自治体や各種団体向けの防災講座に、話せる内容に厚みを持たせられたこと。	市区町村	宮崎県 門川町

11. 研修受講後の組織全体の変化の具体的な内容

Q11.あなたが研修を受講したことで、あなたの組織全体がどう変化したとお考えですか？ 組織の災害対応能力が向上したなど、具体的に教えてください。
(些細なことと思えること、主観的なご意見で結構です。)

変化の範囲	区分	意見の要旨	代表的な意見	件数	
				数	計
組織全体が 変化した	訓練・研修が充実	以前より訓練の数や参加者が増加した	各保健所での訓練等が以前よりも行われるようになった	3	7
		研修で得た知識・事例を参考に、訓練が充実した	部内・部外の各災害対応訓練で、研修で得た地方自治体における災害対応の考え方や対応などを盛り込むことで充実した訓練になった	1	
		実災害に即した訓練・訓練に変わった	防災訓練のやり方もイベント的なものから実災害に即した訓練に変えるなど、職員の防災に対する考え方が変わった	3	
	人材育成への取組向上	研修受講の契機となった	研修を受けた人が情報を共有し、防災部局の色々な人間が研修を受けるという良い循環ができた	3	4
		防災業務の人材育成に前向き	防災業務の人材育成に対し前向きにとらえている。	1	
	災害対応力の向上	組織の災害対応力の底上げにつながった	防災について学んだ職員が増えることで業務が円滑に進み、組織全体の底上げにつながった	3	34
		研修だけでなく、災害要因に伴い組織の対応力が向上した	研修成果が組織全体の向上に役立ってはいるが、それ以上に、新たな(幾多の)災害要因に伴って、組織の対応等が出来るようになっている	1	
		災害対応能力の向上が図られた	本研修の受講者が増えることで、自組織が災害対応訓練を行うにあたって防災に係る知見が増え、充実した訓練を行うことができるなど災害対応能力向上に寄与している	25	
		災害対応体制を構築した	災害警戒本部等の初動体制、係を越えた本部継続体制を構築した	3	
		災害対策の具体的なイメージを掴めるようになった	災害対策において、具体的なイメージをつかめることが出来るようになった	2	
	事前の対策向上	事前の対策に前向きに取り組んだ	マニュアルを県の組織と市町の組織に合わせた内容に作成し直し、中国・四国ブロック協議会におけるマニュアルについても改正作業に着手	4	7
		防災部門の位置づけが向上した	防災担当は総務課内の一係であったが、来年度から危機管理対策課を設置する方向で調整が進んでいる	1	
		災害対応に関する幅広い知識習得図られた	災害対応に関する幅広い知識の習得が図られた	2	

変化の範囲	区分	意見の要旨	代表的な意見	数	計	
組織全体が 変化した (つづき)	防災等への意識向上	全庁的に防災意識が向上した	(防災SP研修がきっかけとはいきり切れないが) 組織の災害対策意識は確実に高まり、体制見直し、訓練の実施、予算の確保なども進行し、それに伴い職員の意欲も向上	10	16	
		研修・訓練等を通じて、防災意識が向上した	研修後、署内で私が講師となり、防災に関する研修を実施したことで、署内職員にも全体的に防災意識が高まった	4		
		他課にも災害に対する意識を与えたことで、災害に対する考え方が変化してきている	台風接近時等、ホワイトボード等で情報整理をするようにしたことで、他課にも災害に対する意識を与え、全体的に考え方が変わってきている	1		
		情報共有の意識が全庁的に向上した	もともと情報共有への意識はあったが、全庁的な情報共有への意識がさらに高まった。	1		
	他部門、他機関との連携	他機関との連携体制が確立した	災害時のタイムラインの策定に着手し、関係機関との意思疎通も十分に行える状況を構築した	2	2	
首長・幹部が 変化した	防災への理解・意識が 向上	防災への取組改善を理解してもらえた	担当部署のみで災害対応を行っていたのが、上部が職員全員で対処するように考えが変わった。	2	3	
		自信を持って進言できるようになり、町長の意識も高く維持できるようになった	町長へ自信を持って進言できるようになり、町長の意識も高く維持できるようになった	1		
	研修等への参加増加	市長、副市長が災害対策に関する研修等に参加する機会が増えた	市長、副市長が様々な防災研修等に参加する機会が増えた	1	1	
部・課内が 変化した	人材育成を意識的・積極的に実施するようになった	研修への参加意識が向上した	研修の復命の際に、かなり具体的で判断の参考になる研修であると報告し、翌年度の課長・係長の受講につながった。	3	3	
	防災意識が向上	防災に対する意識・関心が高まった	研修で学んだことを課内で共有し、災害に対する意識の向上が図れた。	9	9	
	知識・理解が向上	防災行政への理解を深めることができた	災害対応部門として、防災行政への理解を深めることができた	1	1	
	災害対応能力が向上	迅速・円滑に災害対応を実施できた		所属課においては研修資料の回覧、研修記録について共有したことから、陸上災害におけるポイントが理解できたことで、先手先手の対応を取ることができるようになった	3	13
		災害対応に対する意識が変化した		台風や警報発表時などの災害対応の初動に対する意識が変化した	1	
		避難勧告等の発令を適切・円滑に実施できるようになった		気象庁、県などから発令される気象警報を正確に理解し、市民への避難行動への情報を的確に発令できるようになった	6	
		研修内容を共有したことにより、災害対応能力の向上につながった		課内で研修内容について共有したことにより、組織の災害対応能力が向上した	2	
自身の能力向上で、組織の災害対応能力が底上げされた		自分で対応できる範囲が広がることで上司・先輩にかかる負担が多少でも減少し、組織の災害対応能力が底上げされた	1			

変化の範囲	区分	意見の要旨	代表的な意見	数	計
部・課内が変化した (つづき)	災害対策が向上	事前の対策を意識的に進めるようになった	総務部門は自主防災対応として備蓄をするようになったが、その他の部門はあまり関心がない。	8	11
		通常業務への対応能力が向上した	多くの情報収集に努め、他の職員に伝達していくことで、苦情の問い合わせ等に対する対応が、少しでもスムーズ行えた	2	
		関係機関との連携の重要性を再認識できた	災害対応部門として、平時から関係機関との連携を図ることの重要性を再認識することができた	1	
	職場内コミュニケーションが向上	日頃からの交流するようになった	日頃からの交流を不定期に行うようになった	1	1
変化なし	組織全体にまでは影響なし	組織全体にまで影響を与えていない	組織全体にまで効果を上げられていない	12	66
		組織全体としての変化はない	組織全体としての変化はない	46	
		一人が受講したぐらいでは大きな変化はない	一人が受講したぐらいでは大きな変化はなく、他の職員も様々な研修を受講することが必要と考える	5	
		大きな災害を経験しないと変わらないのではないか	個人が研修に参加してスキルを上げても、実際に災害が発生し対応することがなければ、職場の変化はないと思う	2	
		受講者同士であれば災害対応について共通認識を持てるようになった	受講者同士であれば災害対応について共通認識を持てるようになった	1	
				178	178

12. 研修に追加・充実すべきカリキュラムや講義について

Q12 研修に追加すべき、または充実すべきだと思うカリキュラムや講義などがあれば教えてください。理由も併せて記入してください。

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
メカニズム・被害の検証	ハザードのメカニズム	自然災害が多発している為、大雨、地震、台風、噴火等のメカニズム等を重点的にやるといいと思う。	6
	災害が起こりやすい地域特性	地震による地滑りが予想される地域の要件。難しいと思われませんが、胆振東部地震による被害を見ると、土砂災害に関する指定地域以外での地滑り災害であり、地域の担当者として可能性を理解するだけでも日頃の防災業務、住民周知に反映できると思います。	
	台風被害の検証	気象台からの説明。近年、県内へ上陸し、被害をもたらした台風について検証したものをもっと説明してほしい。	
	気象情報の活用	より専門的な気象情報の活用について	
	気象庁による講義をより詳しくしてほしい	平成25年度から始まった本研修は、当初から当台へ講師派遣が要請されるなど、密接な関わりがある。しかし、全体の研修内容や研修生の状況がよくわからず、当台講義資料もどのような目線で作成するのが最も適切なのか不明だった。実際、本研修に参加した市町村の防災担当者からは、「気象台による地域の災害特性や防災情報の内容講義は、日頃から実地で理解していることから、もう少し突っ込んだ内容を」との要望も聞こえてきた。	
法制度	最新の法制度や変革の流れ	法制度が再々変更(追加)されるため、最新の法制度を理解しておく必要がある。また、変革の流れ、変革の理由についても研修する必要があると考える。	1
災害救助法	災害救助法の事務手続き	災害救助法の事務手続きについて学ぶ研修。	5
	災害救助法の演習	災害救助法の講義をもっと充実させて欲しい。⇒どこまでのどんな援助を受けられるかもっと詳しく演習をして欲しい。そうすることで自分たちでどうにかしなければならない費用と頼れる費用を予め考えることができる。	
	災害救助法の詳細な説明	災害救助法の説明(詳細)。適用された場合、補助の該当となるものについて、もっと詳しく説明していただきたい。	
	災害救助法の有効活用方法	災害救助法の有効活用講座など。国が支援する項目とどのような活用ができるのかという知識が自治体職員には不足しています。	
受援計画・BCP	BCPの具体的な取組	BCPの具体的な取組み、工夫例	3
	受援計画・BCPの事例や課題	受援計画策定、BCPの見直しなど、全国各地で災害が発生している状況に鑑み、事例や課題を反映したい。	
	受援体制・BCP	地震等大規模災害時における業務継続や受援体制(業務継続計画や受援計画を作成していなかったため被災後の対応が後手後手となった。)	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
行政の取組み	地域防災計画の作成	地域防災計画の作成のための演習。理由は、業者にすべて作成させるにも、どの自治体も予算が厳しい。せめて自前で修正等を法律に基づきながらできるように研修したい。	8
	公助の範囲	どこまで公助をすべきか、ひなんじのもちだし品は、食糧、毛布等、各自で用意しなければならないのではないかと？特に台風避難等の短期の場合、それを住民にどう理解させるべきか？	
	行政の先進取組事例	地区住民組織の取組み事例のみでなく、実際の業務に直結できるよう、行政の取組みに係る先進事例を多く紹介していただきたい。	
	避難場所の指定・防災地図作成	帰宅困難者対策や、避難場所の指定・防災地図の作成の考え方のカリキュラムがあれば良いと思う。	
地域の取組み	減災の取組み	減災に向けた取組みを多く取り入れていただきたい。	3
	自主防災力向上の取組み	地域の自主防災力向上の取組み	
	災害時の地域の役割	内閣府で考えられている防災対応について、地域が求められている役割と実際の対応力について教えて頂きたいです。	
訓練・研修方法	防災訓練の手法	防災訓練の手法について、幅広くご紹介いただきたい。	7
	訓練の企画運営	私が参加した人材育成コースでは、住民等を対象とした防災訓練の企画運営についての講義・演習がありましたが、自組織の職員を対象とした組織内防災訓練の企画運営に関する講義・演習についても学びたいと感じました。	
	防災教育	防災教育	
	防災教育者の育成	近年の大規模災害の発生を鑑み、多くの市町村防災担当職員は危機感を抱いていると思うが、一方、これまで被災経験のない市町村の防災業務を経験したことのない職員は、未だに関心が薄いのが現状であると思う。研修の中で、受講した内容を自分の自治体に持ち帰り、学んだことを全庁的に共有することが大事であると学んだが、なかなか上手くいかないことを踏まえ、「教育する立場の人材」を養成するための研修(カリキュラムの一部に含める。)もあってよいのかなと思う。	
	実践訓練方法	研修で学んだ理屈を体現するための、具体的訓練手法等について学べる場があると良いと思う(他の自治体の実例等も紹介してもらえるとありがたいです)	
避難情報の発令	早期避難開始の重要性、防災担当者の避難誘導の必要性	災害発生に至る過程での、早期の避難開始の重要性および防災担当者の避難誘導の必要性などの講義があれば、より現実的に防災対応に直結したスキルが身につくと思う。	4
住民への周知	警報伝達の確認	警報避難を受講しましたが、警報を発することについてははっきり講義されたが、警報が伝わったか否かの確認については言及がなかったもので、何割の人に伝わっていて、手段ごとの到達率や被災した割合などのデータについても講義があると、発する側の心構えも変わってくると思います。	2
	住民への周知方法	自然災害に対する防災部局の対応や、住民への周知方法などの講義をもっと深くやってはどうか？	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
住民の意識啓発	住民の理解推進	どこまで公助をすべきか、ひなんじのもちだし品は、食糧、毛布等、各自で用意しなければならないのではないかと？特に台風避難等の短期の場合、それを住民にどう理解させるべきか？	5
	住民の意識啓発	住民の防災に関する意識啓発の為の出前講座を実施するための講義。毎年、町内会や高齢者クラブなどで出前講座を実施しているが、内容がマンネリ化しているため。意識のない人たちへ伝える難しさを体感している。(学生向け、高齢者向け等)	
	一般的な内容は必ず入れてほしい	当時、住民の方に直接防災を啓発する部署にいたため、冒頭の国崎先生の講義(講義名は失念しました)のような、一般的な内容が一番参考になったため、そのような内容は必ず入れてほしい。	
災害の対応事例	水害の実例、問題点、対策	従来は地震に関する項目が基調となっていたが、最近では水害における過去の実例、問題点とその対策なども充実させるべきだと思う。	5
	災害毎の対応事例	災害のなかでも雨、地震、津波などにより、対応が変わると思うので、種類毎にケーススタディの講義があればと思います。	
	実災害の成功事例・失敗事例	ごく初歩的な事項(スペシャリスト研修には馴染まないかも知れませんが)、例えば対策本部の設置方法や本部及び本部長がすべき事項、他機関との連携や、対策本部の運営における成功又は失敗事例などについて知ることのできるものがあるといいなと思いました。	
	開催地域での災害事例を題材にすると良い	グループワークで広島県の災害対応事例検討を行ったが、地域別研修においては、研修開催地域での災害事例を題材にすれば、研修の効果がより大きくなると感じた。理由は、災害発生時には派遣先職員のリーダーシップのもと業務を行うことから、事例検討の題材となる地域で勤務する者がグループ内にいれば、より実践的なグループワークを行えると考えるため。	
初動対応	初動対応方法や注意点	台風24号にて、強風被害により問い合わせが殺到した。それにより災害後の対応の大変さを実感したため、災害発生後に注意すべき点やその対応の仕方等の講義があるといいと感じた。	3
	初動対応訓練	今回は防災基礎を受講したので、他のカリキュラムに組み込まれているかもしれませんが、行政としての初動対応に特化して訓練するコマがあると役立つと思います。大規模地震や夜間の発災などでは対応すべき人員の参集が困難ですが、それでも行政として迅速な人命救助につながる態勢をいち早く機能させる必要があり、そのためのスキルを習得することが重要と考えます。	
	発災直後の要請や手続き	災害発生直後に、各方面への要請や手続きについて、全ての選択肢を学ぶ機会が欲しい。	
物資支援	プッシュ型支援の事例	国のプッシュ型支援について、「平成30年7月豪雨」、「平成30年北海道胆振東部地震」の災害事例を紹介。熊本地震以来の最新事例であり、クーラー等季節性のある品目を取り扱った点が特色。	2
	物資流通・広域応援	当町では近年いずれも経験していないが、災害救助法事務や罹災証明事務、物資流通・広域応援は特に被災後すぐに対応が求められるため。	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
組織の災害対応	防災部局の対応	自然災害に対する防災部局の対応や、住民への周知方法などの講義をもっと深くやってはどうか？	15
	組織の対応	災害時の組織の対応、工夫例	
	国職員も意識した組織運営	地方自治体職員を主とした研修内容であったため、国【国土交通省】の立場に置き換え、その上での対応があった。できれば、国の機関についても意識していただき、組織運営などをメインにした研修	
	各部門の対応	地域防災計画や予防的な対応、措置に関する講義よりも、発災してから各分野がどのように対応したか聞くことで学ぶことは大きい。	
	災害対策本部の動き	災害対策本部における活動及び運営方法。昨今、豪雨災害、地震等で各地において、災害対策本部が設置されることとなっていると思いますが、いざ発生した場合、冷静に運営及び関係機関と調整していくためのノウハウに関する講義が必要と思料します。	
	災害対策本部運営演習の充実	対策立案における災害対策本部運営演習の充実。	
	関係省庁の動き	発災後の関係省庁等の動き	
	インフラ・人的資源の維持	災害時に使用するであろうインフラのあるいは人的資源の評価・改善・維持に向けた意識の醸成と上部機関の支援は急務。	
	体制構築事例	体制構築(専門分野の技術者受け入れ)の事例を知りたい。	
	実際の対応事例	実務などの演習や過去にあった実際の対応事例があると、実際の対応時に参考になると考えます。	
実際の対応事例	行政は事例(前例)がないと動けない(動かない?)性質があることとどんな切迫期でも役割を明確にしたがる傾向がある。(特に予算執行(金)の生じるもの)やらなければならないことだけで動くのではなく、できることを中心に動く場面や部署は災害時は多くあると感じ、また、それが必要とされていると感じる。前段で述べたように、枠にはめた事例だけでなく、その時の状況で判断した事例等(本来業務から大きく外れるような参考事例 例えば、「救命士が避難所の巡回を実施した」・「生活用水を消防タンク車で搬送した」・「応急危険度判定・外国人対応を機能別消防団が実施した」・「警防調査と併せて避難行動要支援者情報の確認を実施している」等があれば・・・)を発表してもらえるカリキュラムを希望します。		
災害対応過程を課長レベルまで参加できるようにしてほしい	自治体の防災対策は多岐に亘ります。その中で、大規模災害に被災した事のない、小さな自治体もありますので、テーマ(地震、大雨、津波等)を絞り、全国の例を元にした「災害対応過程を学ぶ」シミュレーションを、各自治体の他の課長レベルまで参加できるような形、にして欲しい。		
物資支援	プッシュ型支援の事例	国のプッシュ型支援について、「平成30年7月豪雨」、「平成30年北海道胆振東部地震」の災害事例を紹介。熊本地震以来の最新事例であり、クーラー等季節性のある品目を取り扱った点が特色。	2
	物資流通・広域応援	当町では近年いづれも経験していないが、災害救助法事務や罹災証明事務、物資流通・広域応援は特に被災後すぐに対応が求められるため。	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
関係者間の交流・連携	他組織との情報共有	災害時対応における他組織の状況等を情報共有する機会が得られるとよいと感じる。	9
	リスクコミュニケーション	リスクコミュニケーション	
	他機関との交流を継続してほしい	他の機関の人達との共同作業や交流が大変良かった。継続して欲しい。	
	実習・演習・意見交換を充実させてほしい	座学よりも、実習や演習などで意見交換ができる場がもう少しあれば良いと思いました。	
	意見交換を充実させてほしい	組織の良い点や矛盾点、縦割りの弊害など、意見交換の場がもっとあれば良かった。	
	交流会の開催を継続してほしい	特にありませんが、研修後の交流会の開催は、受講生同士の意見交換の場として貴重であったため、今後も積極的に催していただけるとありがたいです。	
	防災行政機関が連携した研修	災害対策基本法に基づくものでも、内閣府、総務省(消防庁)、国交省や都道府県など、防災行政のまとまりがなく、研修にしてもそれぞれが個々に行っている。それぞれの機関が連携し、統一的に実施できれば、ものすごく良いものになるのではないのでしょうか。	
	国と自治体の連携	県と市町村と「国」の連携	
	自治体と防災救助実働機関との連携	防災救助実働機関(海上保安庁)で防災を担当していましたが、各自治体と防災救助実働機関(警察・消防・海上保安庁・自衛隊等)との連携についての項目を追加していただければ、各自治体と防災救助機関との連携の強化が図られると考えます。	
応援・受援・対口支援	応援業務の教訓	他自治体への応援を行った際の教訓等について学べる機会があれば良いと思います。自地域が被災地になることもあります。それだけでなく、他地域へ応援職員として支援に向かうこともあるので、こういった学びは必要だと考えます。	8
	応援人員の算定方法	業務ごとの応援人員の算定方法	
	受援、応援、対口支援	受援、応援、対口支援。	
	行政組織間の応援・受援の講義	行政組織間の相互支援の応援・受援のあり方について、講義が必要と感じています。これだけ災害が増えてきている中で、自前の職員だけでは手が足りないのは目に見えています。応援職員の依頼や活用方法について、応援者・受援者共にかなり混乱が見られます。また、派遣する側にも、派遣職員に必要なスキルや態度、行動等について最低限知っておく内容の共有化の必要があると感じています。	
	対口支援の講義	3月から制度化した対口支援について、講義の中で説明してほしい。	
	上部機関の支援	災害時に使用するであろうインフラのあるいは人的資源の評価・改善・維持に向けた意識の醸成と上部機関の支援は急務。	
	応援・受援の心構え	受援・応援における対応・心構え	
	受援における現地調整	行政が自衛隊、警察及び消防等を受け入れた際の現地調整のあり方	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
避難所	ペットや心身障がい者との共生	ペットや心身障がい者と共生する避難所設営について	4
	ホテルを避難所とする際の法規制	ホテルの客室を避難所として開設する場合の法規制などについて	
	実地演習の追加	座学が多いのですが、例えば避難所運営などは実地でどこかでできるとよいと思いました。(もちろん、以前行った方法も効果的とは思いますが)	
帰宅困難者対策	帰宅困難者対策	帰宅困難者対策や、避難場所の指定・防災地図の作成の考え方のカリキュラムがあれば良いと思う。	1
体験談の聴講	経験者による体験談	被災者支援で、実際に避難した住民や、自主防災会役員の声を聞く機会があればと思う。	10
カリキュラムの追加・改善	上級カリキュラムの追加	今回の内容を「ゼネラリスト」のカリキュラムとし、さらに上級編として、住まいや健康等、個別テーマを取り上げた真の「スペシャリスト」養成のカリキュラムがあるとさらに良いと思います。	8
	防災専門担当者以外が受講するカリキュラム	これは、各市町村の問題なのかもしれませんが実際に災害が発生した際に動く人間(避難所運営等)が普段から意識していない部分がある為、防災専門担当者以外が受講するカリキュラムがあれば良いと思う。	
	災害現場の雰囲気を感じられるカリキュラム	避難所での対応シミュレーションなど、災害時の具体的対応の演習など、災害現場の雰囲気を感じられるカリキュラムがあると良いと思います。	
	カリキュラムの進化に期待する	「警戒避難の枠組み」の内閣府講師の方にも、講義後の休憩時間に講義御礼と共に要望を伝え、研修感想にも記載した。内閣府から研修事業を委託されている明治大学ではカリキュラムは今後もより良いものに工夫していきたいとのことだった。今後の進化に期待したい。	
	地方自治体の部局単位で受講できる細かな研修	地方自治体の規模にもよるが、大規模災害時には対応する部局が細かく分かれているため、災害対応についても、もっと部局単位で研修を受けていただくのが一番であると思うので、そういったもう少し細かなプログラムがあっても良いと思われる。	
	市町村規模や、内陸部・沿岸部に特化した研修	市町村の規模が違うため、町村に特化した研修や、内陸部・沿岸部に分けた研修などあれば良いと感じた。そもそもわが町は車社会のため鉄道災害にはピンと来ない部分がある。	
	ライフライン関係部署向けの受講プログラム	防災・危機管理部署ではないが、本研修は「災害時の考え方」や、「災害時にとるべき組織体制」、「事前計画の重要性」、など、災害対応に必要な全ての部署に共通する内容だったので、役に立つものだった。ぜひ、非常に重要な災害対応を要するが、平時の意識が薄いごみや水道などライフライン関係の部署が受講するよう(したくなるよう)なプログラムやタイトルがあると良いと感じた。	
	「スペシャリスト」という名称に疑問	研修カリキュラムはこれでよいかと思いますが、被災者支援そのものがかかなり広範囲だということもあり、「スペシャリスト」というよりは「ゼネラリスト」を養成する内容のように感じました。	
応急危険度判定	応急危険度判定を追加	建築の観点から被災建築物応急危険度判定及び被災宅地応急危険度判定についても追加すべきではないかと考える。	1
罹災証明発行	罹災証明事務	当町では近年いずれも経験していないが、災害救助法事務や罹災証明事務、物資流通・広域応援は特に被災後すぐに対応が求められるため。	2
	実際の業務についての研修	実際の業務(家屋調査や被災地調査など)についての研修。	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
受講機会の充実	開催箇所を増設	関西、九州、東北など拠点を移して、幅広い自治体の受講を促すなど行うことが、国全体の防災力を高める方法に働くのではないかな。	7
	人気コースの定員増員	前年の人気があったコースの定員を増員したほうが良いと思いました。	
	研修への受講義務があるとよい	文書の発送先は人事担当へ行きある程度出席義務があれば、なお良いと思う。	
	定期的・継続的な実施	研修も単発ではなく定期的・継続的に実施できる様な仕組みができれば良いと思います。	
	受講修了者の追加研修	防災SP研修を受けた職員の方々に、更にこれからの防災に対する知識と実務力を育むために追加の研修の受講が必要と思われる。	
	関東周辺に受講者が偏っている	東京での開催が例年行われており、関東周辺に受講者が偏っているように思う。	
	開催を継続してほしい	私を知る限り、防災スペシャリスト研修は、災害・防災分野を総合かつ詳細に学ぶことができる唯一の研修であり、出席・参加していない人にはその有意義・有意味さは理解できないと思う。少しずつでもいいので、長くそして一人でも多くの人材を養成して欲しいと考えるところです。	
演習・訓練の追加	講義形式だと記憶に残らない	講義形式だと個別課題ごとにつづ切りになるうえ、詳細にわたり過ぎ記憶に残らない。実際の被災自治体では対応の全体像、個別事務の大まかな流れ、主な措置程度しか使えない。あとは現地の状況に合わせてオーダーメイドでやっていくしかない。	7
	演習の時間を増やしてほしい	基礎的な内容の講義よりも、ワークショップなど実践的な演習の時間をもっと増やしてほしい。	
	図上訓練	災害対応の図上訓練	
	過去の災害事例の実践ワークショップ	過去の災害を事例にした実践のワークショップ	
	実務の演習	実務などの演習や過去にあった実際の対応事例があると、実際の対応時に参考になると考えます。	
	未従事業務の防災業務実習	これまで従事したことがない防災業務の実習があると面白いと思いました。	
	演習の予備知識	風水害におけるタイムライン計画について、京都府福知山市のケースについて市職員の方から講話していただき、タイムライン計画の重要性や効果について理解できた。一方で、福知山市の位置関係や具体的な被災状況などについて予備知識がなく伝わらなかった。その流れで演習に臨んだことで具体的な運用方法など理解不足の点を感じられた。	
復旧・復興	復興まで見据えた視点の追加	(この研修に本当に必要なものかはわかりませんが、)発災時の緊急対応に関するだけでなく、その後の復興まで見据えた視点(復興に関すること)が養うことができれば、より充実すると思います。	1
マネジメント力	緊急対応マネジメント能力の研修	また、緊急対応マネジメント能力(情報収集、検討、意思決定、実施、改善(方針変更)、結果把握、フィードバック)というものの研修はそれぞれの職位において必要。	1
計画の見直し	実行途中の計画見直し作業手法	対策立案に関して支援計画の見直しする手法について、今は支援を一度実行しその後に見直しすることとなっているが、実行途中での計画見直し作業の手法等について詳しく掘り下げた内容が知りたい。	1

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
情報収集・分析・伝達	情報収集と分析	情報収集と分析に関するもの	2
	情報伝達の実践編訓練	災害時における情報伝達の実践編及び実施。(携帯電話、無線、スマホ等)実際のやり取りの訓練があればいいと思う。	
最新の情報	直近で起きた災害への対応に関する情報	今後も、直近で起きた災害への対応に関する情報をアップデートして欲しい。	3
	最近の災害研究の成果	最近の災害に関する研究成果。原因、誘因、対策等を講義することにより、災害に応じた一連の流れに沿った対応が身に着くと考える。	
	最新の情報	研修時における最新の役立つ情報がほしい。	
講師の選定	よく理解している人を講師にしてほしい	防災についてよく理解している人を講師としてはどうか。	1
予算措置	具体的な予算措置部分のカリキュラム	災害対応においては、事後整理による資金精算がほとんどであるため、予算制度や予算の配分までの流れや、要求ポイントなど、実務としては具体的な予算措置部分のカリキュラムや講義があると職務には非常に役立つ。実際の災害時は予算が担保されていない状況で様々な対応を指示する必要があるため、自信をもって対応ができるように講義内容の充実を図っていただければ良いと思います。	1
実務的な講義	実務的な講義	市町村の災害対応業務として、実務的なことを学べる講義を増やしてほしい。制度の概要などの話が多く、実災害時に役立ちそうな講義が少なかった印象でした。	4
	実務研修	実務研修。	
	実践的な内容	更に実践的な内容の研修を企画していただくようお願いいたします。	
	最新ソフトの操作方法	復旧、生活再建の事例紹介、研究、具体の事務事例は大変参考になると思う。中でも、現在、内閣府が進めているが遅々として進まない「被災者台帳(被災者支援)システム」はマイナンバーを取り入れる方向性も示されていることから、J-LISのソフトの取り扱いなど、具体的に各自治体で実施できるよう研修会を開催していただきたい。	
プログラムの改善	時間にゆとりがあるとよい	一回受講しただけだが、時間的にゆとりがあるとありがたい。	4
	時間をもっと有効に使うべき	研修時間が少なく、時間をもっと有効に使うべきだと思います。	
	「警戒避難の枠組み」後に、防災気象情報の具体的な利用方法等を説明してほしい	今回、受講して感じた当台の関わり方の一つの案として、2日目午前の「警戒避難の枠組み」(ガイドライン講義)の後に、防災気象情報の具体的な利用の仕方、留意点、ホットラインの活用などを深掘りして説明するのがベターではないかと感じた。	
	「災害対応過程を学ぶ」を各県単位の1日研修にして欲しい	全国の例を元にした「災害対応過程を学ぶ」シミュレーションを、各自治体の他の課長レベルまで参加できるような形、各県単位の1日研修の機会を創出していただくと助かります。	
振り返り・見直し	振り返り・見直し	災害の情報、役立つもの、不備だったものを徹底的に洗い出し、追及していくような研修を行ってほしい。	1

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
広報時期の改善	翌年度の計画(地域別研修)を10月下旬に提示してほしい	職務に直結する大変有用な研修と感じました。継続的に職員を受講させるため、翌年度の計画(地域別研修)を10月下旬に提示していただきたい。	1
原子力災害	原子力災害	原子力災害	2
	放射線の基礎	放射線の基礎	
資格の取得	資格制度の導入	防災士のように資格制度を導入したら良いと思う。	3
	資格取得等に繋がる研修の実施	次の資格取得等に繋がる(危機管理士の受講免除等)研修の実施をお願いします。	
	防災士を取得できるカリキュラム	防災士を取得できるプログラムと連動・取得するカリキュラムが必要。防災士はとるだけの資格であることや専門資格ではないので活かす内容があってもよいのではないかと。当時は、市街地整備関連であったので、事前防災対策や事後防災対策、あるいは市街地整備箇所の活用という点で、防災基礎と災害対応の具体策を得られるような一体的なカリキュラムがあるとよいと思った。	
一般向けセミナーの実施	一般向けセミナーの実施	異常気象が続き、大雨、洪水、地震、停電等が頻発するようになり、ウエザーニュース社のセミナーに参加したときに、この天気がこれからの標準的な天気になるという話を伺った。一般の方で自身の避難場所及び緊急避難場所を知っている方が少ないと思われる。ハザードマップに載っている場所から浸水している現状を見て、官公庁の職員だけでなく、もっと一般に方々に参加して知識と対応力を養えるセミナーの実施が必要だと思われる。	2

13. 今後の研修改善にあたっての提案・要望について

Q13 今後の研修改善にあたっての、ご提案・ご要望があれば教えてください。

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
有明の丘研修の実施回数の増設	実施回数を増やしてほしい	有明の丘研修は、すぐに定員がいっぱいになってしまうため、可能であれば実施回数を増やす等の対応をお願いする。	1
地域別研修の実施回数の増設	開催回数を増やしてほしい	有明の丘での研修を主流に考えておられるが、地方からの参加は負担が多いことから、地方別研修の回数を増やして内容を充実していただきたい。	1
有明の丘研修開催場所の検討	関西で実施してほしい	現行の全般教育も必要ですが、有明の丘で実施している課目細分の教育を関西で実施していただきたい。	2
	施設を活用してほしい	場所として有明防災施設を使用しているため、場所をさらに活用した講習内容にしてもよいのではないかと。	
地域別研修の開催場所の検討	近隣で開催してほしい	定数的な問題もあって、必要性は理解しても専任の防災担当職員を配置できない小規模な自治体にとっては、地域別総合防災研修が近隣で開催される際に参加することはいい経験になると思います。	1
開催場所・回数の増設	東京で2日間はハードルが高い	私は防災部局に配属されてから4年目の年に受講させていただきましたが、実際に受講してみると、もっと早くに受講しておけばよかったと感じました。東京の研修で2日間となると、気軽に参加するにはハードルが高く感じます。	11
	近県で開催してほしい	東京までの研修予算の確保が難しくなっており、身近な県での研修が2～3年の間で開催されることを望みます。	
	地方でも開催してほしい	地方での研修をもっと増やしてほしい。東京での研修は時間と費用がかかる。	
	広範囲で開催してほしい	今年度は台風等による大雨事例が多々あるため、なるべく早いうちにこれらの事例を通じた研修を、広範囲で県及び市町村防災担当者を中心として行った方がよいと思いました。	
	各都道府県で開催してほしい	現状の予算では多くの職員を研修会に派遣することが出来ない。各県単位での研修会の開催を多く取り入れるなど検討していただければ、災害対応力の裾野はもっと広がるのではないかと感じられる。	
	場所や回数を増やしてほしい	研修が気軽に受講できるよう、場所や回数を増やせれば防災に興味がある職員が受講できると思う。	
	定員を増やすか複数回開催してほしい	熊本でのフォローアップ研修を受けようと思いましたが、思いの外早く埋まってしまったので、人気が出そうだなと思われる研修は定員を増やすか、時期をかえて再度開催していただけると幸いです。	
開催日数の改善	日数を増やしてほしい	二日間の詰め込みではなく3日4日位で余裕を持って考えられる時間配分が良いのではないかと感じた。	3

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
開催時期の検討	繁忙期(9月、2月)を日程から外してほしい	市町村における繁忙期は、出来る限り日程から外してほしい。例:梅雨時期、議会時期(9月、2月)。	3
	自治体の議会や定例会の時期とずらしてほしい	自治体によってまちまちではありますが、市議会の日程と被っていることもあり、県や政令市はだいたい同じ時期に定例会をやっていると思うのでご配慮いただけますと助かります。両方も難しいことは十分理解しています。要望としてお聞きおきください。よろしくお願い申し上げます。	
	7月あたりが良い	第1期の開催時期が台風シーズン真っ只中なので、いつも第2期しか選択肢がない。7月あたりがよいのではと思います。	
定員の増員	参加人数を増やしてほしい	特に追加する項目等はないが、研修参加人数の拡大や、回数の拡大で危機管理スペシャリストの拡大を図ってほしい。	2
対象者の拡充	過去の受講者を参加させる仕組みが必要	必要とする部局以外は講座に参加できない状況である。このため、参加に当たっては、少なくとも過去に基礎研修に参加した人に対しては、もっと積極的に参加させる仕組みが必要と思われる。特に、危機管理部局以外は、この研修への関係性や効果が見えにくいいため、その理解は、必要と思った職員個人の考え方に左右される。	9
	継続した受講が必要	研修からの期間が長期化すると災害対応というよりも平常業務に対応となるため、継続した研修が必要だと思えます。	
	防災担当課1年目の職員をターゲットにしてほしい	公務員は基本的に2~3年で異動してしまうので、対象者を防災担当課1年目の職員をターゲットに研修会を行う方が良いと思う。自分は防災担当1年目で受講して、知らないけど必要な知識を学べて良かったと思っています。	
	多様な部署の方を対象にしてほしい	災害対応は、防災部門のみで対応はできず、市役所全体で対応にあたる必要があるため、さまざまな部署の方が研修を受講できる環境ができればいいと思う。	
	個人や学生を対象にしても良い	可能ならばビデオ講座など、より広範囲に情報を伝える手段を考えてもよいのではないかと。視聴については自治体等に限定する必要はなく、興味のある個人や高校・大学などを対象としても良いと思う。災害のたびに発生する、個人による無秩序な支援物資の持ち込みなどについても、映像を交えて分かりやすく問題点を周知し、今後の防止につなげる努力が必要ではないだろうか。	
単元形式の改善	グループワークを増やしてほしい	参加者同士のワークショップが増えるとうい。さまざまな経験をした職員が集まっており、経験談を聞くと勉強になると思う。	8
	体験型の研修も一緒にやってほしい	体験型の研修も一緒にやると印象に残りやすく、より今後に活かすことができると思えます。	
	意見交換の場を増やしてほしい	非常に良い研修だと感じています。できるのであれば、もっとエスノグラフィのような時間を増やして、他自治体の考え方や方針などの情報や、意見交換のできる場があると、より実戦的になるのではないかと思います。	
	親睦会は強制参加がよい	有明での研修に参加させていただきましたが、参加者の親睦会については強制参加でもよろしいのではないのでしょうか？全国から幅広い参加者がいるので、意見交換を目的とした研修の中の1コマとしても良いと思います。	
研修名の改善	研修名のハードルが高い	「防災スペシャリスト研修」というネーミングから、なかなか防災に関して知識を得てからでないと思われやすいイメージがありました。	1

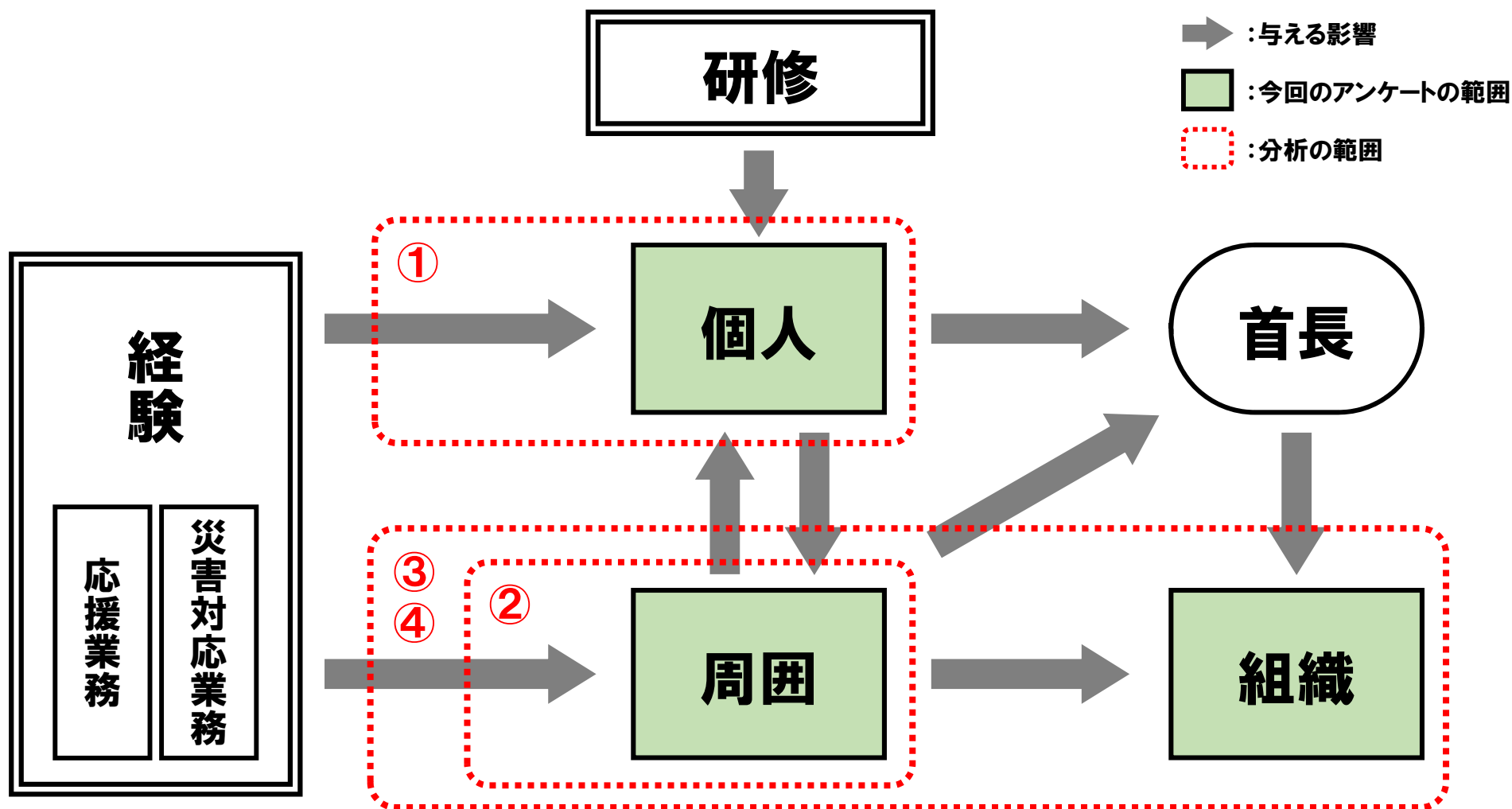
区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
研修内容や資料の活用	研修を実施した	研修での活用方法で回答した具体を、ここで報告すると、管内職員を対象に行う研修の際に、防災スペシャリスト養成研修でこのようなことの講義を受けたなど、著作権に抵触しない範囲での展開を心がけた。	5
	研修の講師をしている	平成28年度以降 同養成研修の講師として招へいされ、毎回の研修内容や防災関係に関する諸規則等の改訂等に関し、いち早く情報を得られる機会を得ています。	
	テキストに「二次配布不可・可能」の表示を付けてほしい	研修時に配布される資料について、「二次配布不可・可能」の表示を付けていただけるとありがたいです。	
	計画やマニュアルの重要ポイントや留意事項を盛り込んでほしい	計画やマニュアルを作成する際に参考となるような、重要ポイントや留意事項となる内容が盛り込まれた講義(ただし、計画策定を前提とした講義・ワークショップにはならないほうがよい)	
	マニュアルのひな形がほしい	例えば「救助」担当であれば、「救助」業務に共通の動き方、知っておくべき知識、連絡・報告体制等が記載してあり、さらに各自治体の状況に応じて連絡先の書き込みができる部分もあるようなマニュアルのひな型等(わかりにくくてすみません)を、こういった研修でいただくと助かると思いました。	
有明の丘ネットワーク	大変有意義である	有明研修履修者による「有明の丘ネットワーク」を神戸の「人と防災未来センター」の事務局運営により、年1回の現地研修を行っており、直近で生じた災害の対応状況等を研修できる機会は、大変有意義です。	1
有明の丘フォローアップ研修	フォローアップ研修への参加が大切	有明研修を受講したという事で終わらせるのではなく、「フォローアップ研修」に出来るだけ参加し、防災関係事業の最新の状況、対応、関係規則等に習熟していくことが大切であると考えます。	1
修了者のフォローアップ・活用	追跡調査の要領を明確にすべき	研修終了時に、今後の追跡調査の要領について明確にし、調査委の依頼等を明確にすべきである。	6
	修了者の活用方策を考えてほしい	防災スペシャリスト養成研修の修了者を内閣府で管理、活用できる方策を考え、これらの者を通じて、内閣府の実施する事業を全国に広めて行けばと考えるが、ただ研修を実施するだけでは何の効果もないと史料する。	
	フォローアップ研修への参加は有意義だった	フォローアップ研修にも参加させていただけたことは、より災害時の現状を理解するうえで大変有意義であった。特に、何の準備もなく長期にわたり災害時対応を経験された益城町職員の生の声を聞くことができたのは、貴重な体験であった。	
実践的な内容の充実	実践的な内容を増やしてほしい	実際の災害時対応で必要となる知識に近い領域の研修内容を多くしたほうがよいと感じた。	2
訓練の実施	実践的な訓練企画を知りたい	個別対策コース 訓練企画に参加した時感じましたが、訓練企画(計画)やり方進め方で図上訓練の話や演習内容だったが、自主防災会に対する訓練や職員・消防団等にも役立てれる実践的な訓練企画を進めるにあたっての講義のようなものが入っているとよかったと思われた。	2
	住民を巻き込んだ訓練を行いたい	今年度の大雨事例(例えば平成30年7月豪雨)を参考に、住民を巻き込んだ市町村による避難勧告等発令訓練と住民による避難訓練が行えればよいと思いました。	

区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
事例の活用	事例を聞きたい	新たな災害が発生している中、今後も、災害発生箇所に対応し、成功した事例、失敗した事例など、多くの体験談をお聞きでき、経験値を伸ばせるような研修をお願いします。	3
	避難情報発令と避難所設定の事例を知りたい	市区町村が行う避難情報の発令及び避難所設定について、良い事例・悪い事例という形で情報として知りたい。	
体験談の聴講	体験談を聞きたい	教授や研究者の話が多く、理論が先行している。経験者や実戦(実践)的話を聞かせないと現場では役に立たない。どこか消化不良を感じるの、具体的な現場でのその先が見えないからだと思う。	2
継続の要望	継続してほしい	これからも続けてほしい	2
募集時の工夫	「災害廃棄物処理」を記載してほしい	せっかく災害廃棄物処理の時間があるのに、廃棄物行政に関わりのある職員の参加が少ないのは、募集要項に災害廃棄物処理のことが記載されておらず、パンフレットで詳細を見るまでわからないからではないか？	2
	医療面から参加してほしい	研修は自分の意識改革に非常に役立ちました。医療関係からの出席は少なそうですが、今後ますます災害と医療の結びつきは大切になりますので、多方面からの参加、そして医療面からの参加者も増えていくことを願っております。	
地域別研修のカリキュラム	カリキュラムを詰めすぎている	地域別研修ですが短時間にカリキュラムを詰めすぎていると感じた。	8
	単元名称を変更した方が良い	地域別総合防災研修のカリキュラム「地域の災害特性」は通常、地元の気象台が担当しますが、講義内容は気象台が発表する防災気象情報の話がメインとなっています。カリキュラム名称を変更した方が良いと考えます。	
	ステップアップできるようにしてほしい	地方別研修で、段階的にステップアップできるシステムを構築していただきたい。	
	名刺交換会を実施して欲しい	講座内容に対してではないのですが、地域別研修コースでも1日目の夜に名刺交換会みたいなものを実施していただけると、2日目の講座に役立つと思います。	
	有明の丘研修レベルで行ってほしい	各地域であっても、有明の丘レベルの研修を望む。	
	ポイントを絞った方が良い	地域別研修は、時間の都合で仕方ないが、総論の詰め込みになってしまっている。研修としては、もう少しポイントを絞ったほうがよいのではないかと思います。	
時間配分の改善	内容を充実してほしい	有明の丘での研修を主流に考えておられるが、地方からの参加は負担が多いことから、地方別研修の回数を増やして内容を充実していただきたい。	5
	開始・修了時間を早めてほしい	開始時間・終了時間が共に遅いので、全体的に早めてほしい。	
	説明時間が短い	研修の資料に対しての時間が短く、講義が駆け足に感じました。	
	時間内で講義してほしい	各講義の時間内での資料・解説をお願いしたい。	
	質疑の時間がほしい	質疑の時間等がもう少し確保できるように、時間に余裕のあるカリキュラムにしてほしい。	

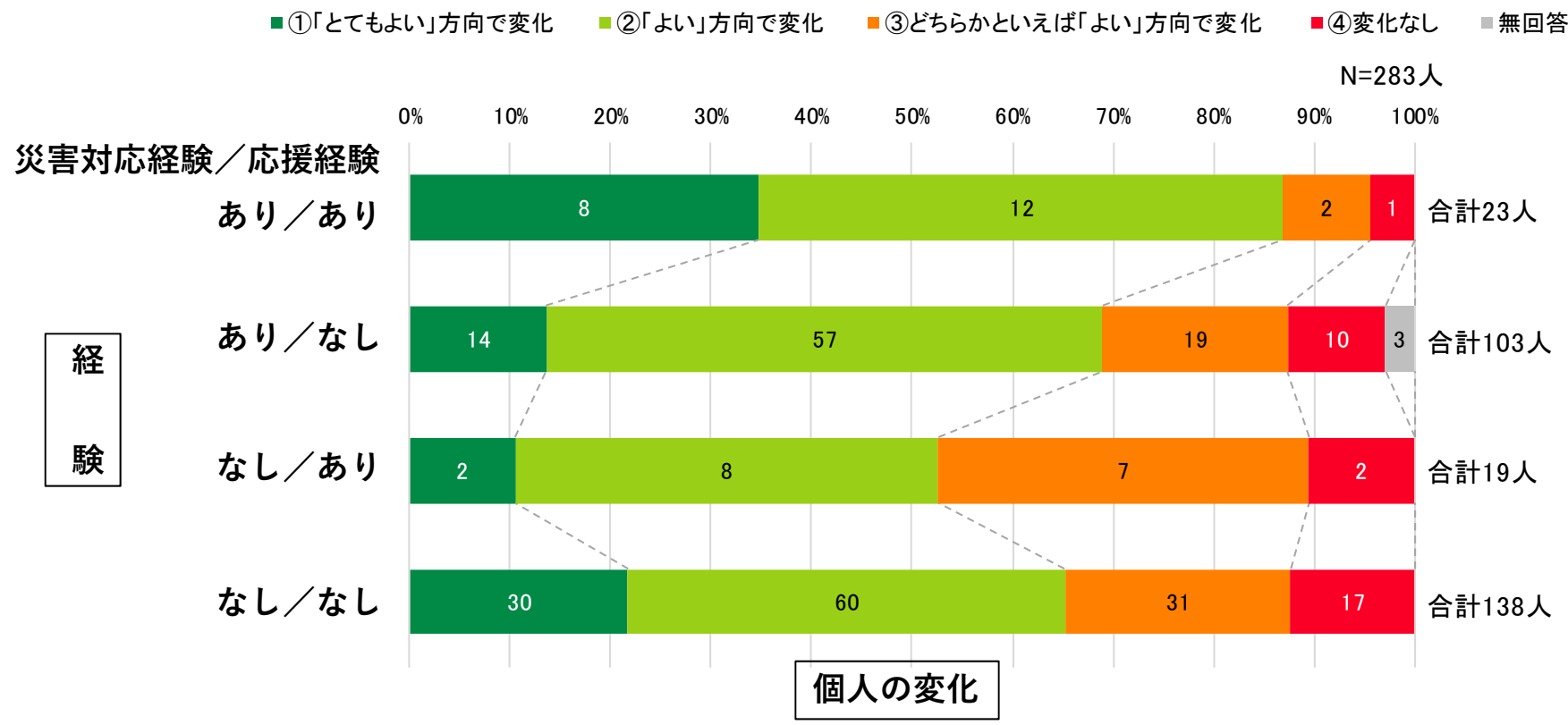
区分	概要	代表的な意見(抜粋)	件数
研修プログラムの改善	確認テストが辛い	毎回の確認テストはつらい。	8
	山間地の対応も対象にしてほしい	全ての研修に共通して、災害の発生・対応の対象が都市部になっているため、「山間地」などの地方を対象に入れて頂きたいと強く思います。災害対応は「都市部」と「地方」では大きく異なります。「都市部」の方にも是非学んで頂きたいです。	
	コースにあったカリキュラム構成を検討してほしい	コースにあったカリキュラム構成も検討していただきたい。	
	対応別研修と流れを把握する研修をプログラムしてほしい	研修部門も対応に分かれた研修と全ての流れを把握するための研修などをプログラムして欲しい。	
	自治体職員の災害対応育成プログラムがあれば良い	現在の担当職員だけではなく、自治体職員が災害に対応できる職員としての育成プログラムがあれば良いのではと思う。	
	レベルを細分化してほしい	終わることのない災害対応ですので、防災のスペシャリストを作る研修と、組織の担当課長が学ぶべきレベルの研修、防災全般を学べる初級編の研修と、研修の細分化をしていただきたい。	
	一コマで数人の講師は避けた方が良い	一コマに数人の講師がいる場合、駆け足になったり時間が足りなかったりする。できるだけ避けたほうがいい。	
	国と自治体を分けた方が良い	参加させていただいた研修は、全体的に地方自治体向けの研修と想ったため、研修内容の変更がなければ、国と地方自治体は分けて研修を実施した方が良い成果をあげられると思った。	
講義内容の充実	より専門的な研修をしてほしい	テーマを絞って、より専門的な研修も実施していただきたい。	6
	内閣府の考えや具体的な手法などを紹介してほしい	防災機関に属する職員としては、防災・減災に係る内閣府の考えや具体的な手法(救助活動)、資器材(各機関保有)の紹介、事例研究、各機関の勢力紹介等について研修をしていただきたい。	
	実災害時の災害対応過程を学ぶ機会は継続してほしい	実災害時の災害対応過程を学ぶことができるのは良いと思う。今後も継続していくべきだと思う。	
アンケートの改善	回答を簡易にできるようにしてほしい	アンケート調査時 テキスト項目などがあれば回答しやすいです。いろいろ研修に参加しているので混乱してしまいます。回答を簡易的に行える方法を望みます	5
	アンケートの時期を工夫してほしい	こういったアンケートは良い取組だと思いますが、4年も前に受講した研修では、なかなかコメントしにくい。せめて、受講した翌年にフォローアップの意味合いで実施するくらいの方が良いのではないのでしょうか。	
ネットワークの構築	研修修了者の連絡先リストがほしい	個人情報管理が厳しい折ですが、研修修了者連絡先リストのようなものが入手できると、より充実したネットワークの形成につながるのではないのでしょうか。	1
現地見学の実施	現地に赴き意見交換できる研修があると良い	全国的に災害対応の経験を有している方々と合同で災害発生時の対応について、現地に赴き意見交換できる研修があるといいのではないかと感じる。	2
	各省庁の災害対策本部室を見学したい	国がどのように防災対応の意思決定を行うかを知るため、各省庁の災害対策本部室を見学してはどうか。	

個人／組織の能力向上の影響関係について

- 「研修」を受講したり、災害対応など「経験」することが、個人や周囲に影響を与え、また、その影響が組織等に影響を与えていると考えられる。（下図）
- これらの関係に注目し、①経験の有無 × 個人の変化、②経験の有無 × 周囲との関係変化、③経験の有無 × 組織の変化、④経験の有無 × (周囲との関係の変化 × 組織の変化) について集計する。

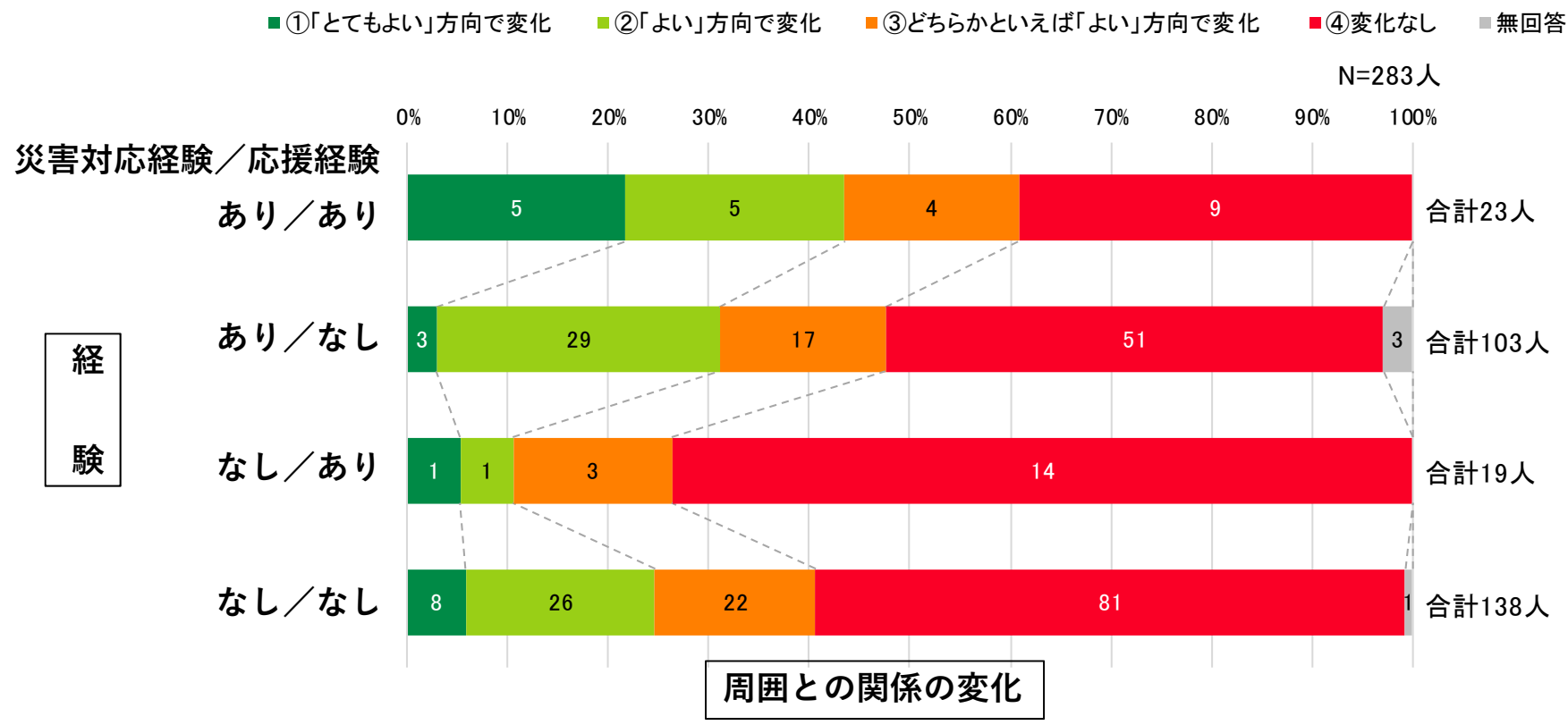


① 「経験の有無」 × 「個人の変化」



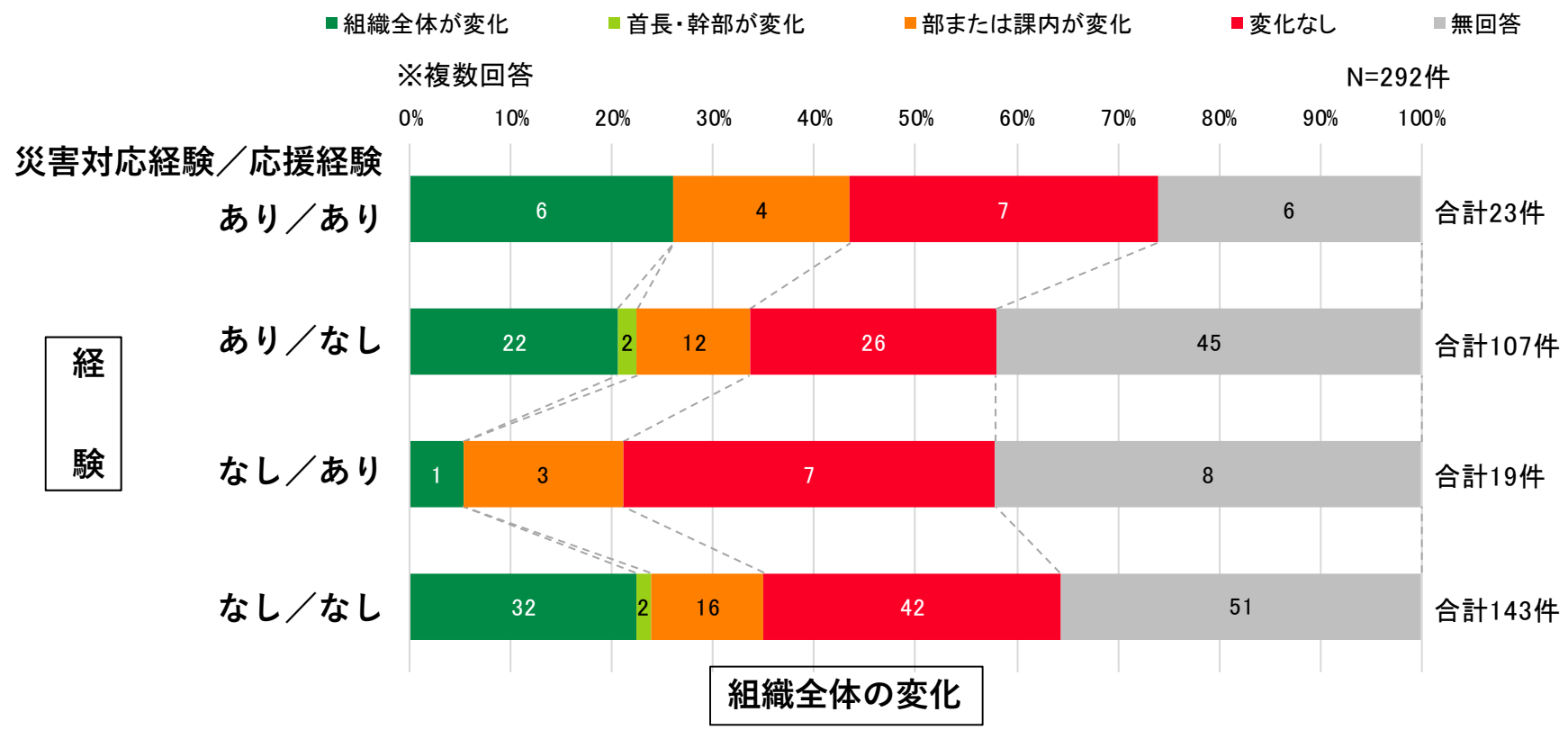
災害対応経験	応援業務経験	研修の受講による個人の変化					合計
		①「とてもよい」方向で変化	②「よい」方向で変化	③どちらかといえば「よい」方向で変化	④変化なし	無回答	
あり	あり	8	12	2	1	0	23
	なし	14	57	19	10	3	103
なし	あり	2	8	7	2	0	19
	なし	30	60	31	17	0	138

② 「経験の有無」 × 「周囲との関係の変化」



災害対応経験	応援業務経験	研修の受講による周囲との関係の変化					合計
		①「とてもよい」方向で変化	②「よい」方向で変化	③どちらかといえば「よい」方向で変化	④変化なし	無回答	
あり	あり	5	5	4	9	0	23
	なし	3	29	17	51	3	103
なし	あり	1	1	3	14	0	19
	なし	8	26	22	81	1	138

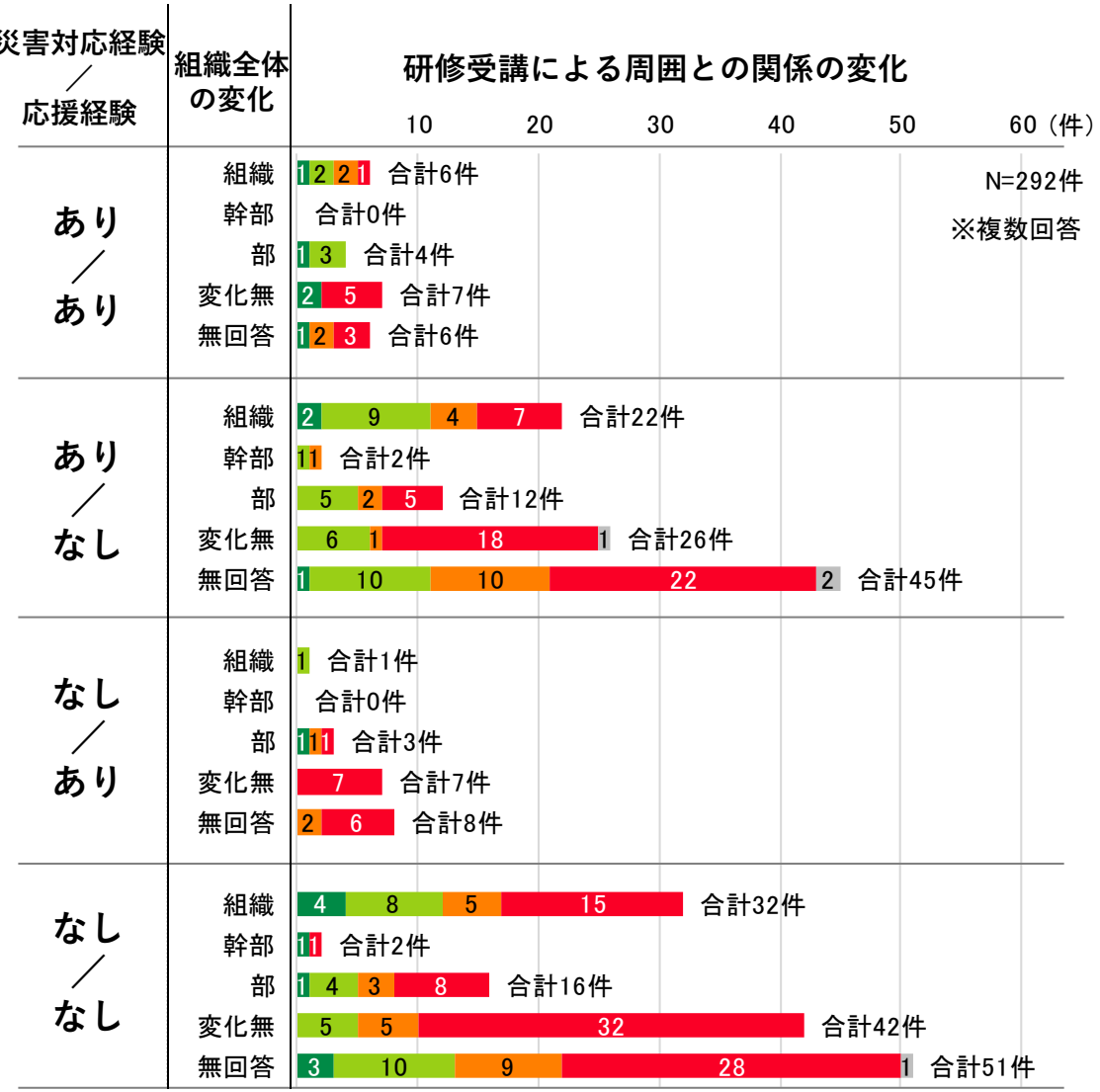
③ 「経験の有無」 × 「組織全体の変化」



災害対応経験	応援業務経験	研修の受講による組織全体の変化					合計
		組織全体が変化	首長・幹部が変化	部または課内が変化	変化なし	無回答	
あり	あり	6	0	4	7	6	23
	なし	22	2	12	26	45	107
なし	あり	1	0	3	7	8	19
	なし	32	2	16	42	51	143

④ 「経験の有無」 × (「組織全体の変化」×「周囲との関係の変化」)

経験



■①「とてもよい」方向で変化 ■②「よい」方向で変化
 ■③どちらかといえば「よい」方向で変化 ■④変化なし
 ■無回答

N=292件
※複数回答

災害対応経験	応援業務経験	組織全体変化	研修の受講による周囲との関係の変化					合計
			①「とてもよい」方向で変化	②「よい」方向で変化	③どちらかといえば「よい」方向で変化	④変化なし	無回答	
あり	あり	組織	1	2	2	1	0	6
		幹部	0	0	0	0	0	0
		部	1	3	0	0	0	4
		変化無	2	0	0	5	0	7
		無回答	1	0	2	3	0	6
	なし	組織	2	9	4	7	0	22
		幹部	0	1	1	0	0	2
		部	0	5	2	5	0	12
		変化無		6	1	18	1	26
		無回答	1	10	10	22	2	45
なし	あり	組織	0	1	0	0	0	1
		幹部	0	0	0	0	0	0
		部	1	0	1	1	0	3
		変化無	0	0	0	7	0	7
		無回答	0	0	2	6	0	8
	なし	組織	4	8	5	15	0	32
		幹部	1	0	0	1	0	2
		部	1	4	3	8	0	16
		変化無	0	5	5	32	0	42
		無回答	3	10	9	28	1	51